

文部科学省 大学改革推進事業
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ

学修成果の可視化

実績報告書



大学教育再生加速プログラム

目次

■はじめに	頁
・ AP 事業の概要	003
・ テーマⅡの概要	003
■ AP 事業におけるテーマⅡ全体の事業報告（幹事校）	
・ あり方検討会議	004
・ 広報（パンフレット、HP）	005
・ シンポジウム（H29年度の共同シンポジウム）	006
・ 今後の実施計画	007
■ 採択校の活動報告 [大学概要・事業概要・活動実績・今後の実施計画]	
・ 阿南工業高等専門学校	009
・ 東京女子大学	017
・ 富山短期大学	027
・ 新潟工科大学	039
・ 八戸工業大学	047
・ 福岡歯科大学	059
・ 横浜国立大学	069
・ 北九州市立大学	079
■ 参考資料	
・ テーマⅡパンフレット	089
・ シンポジウム チラシ	109



大学教育再生加速プログラム



はじめに

1-1. AP 事業について

大学教育再生加速プログラム（AP 事業）は、教育再生会議等で提言された国として進めるべき改革を一層推進するため、5つのテーマを設定し（※）、先進的な取組を実施する大学等（短大、高専を含む）を支援することを目的としています。

（※）テーマⅠ（アクティブラーニング）、テーマⅡ（学修成果の可視化）
テーマⅠ・Ⅱ複合型（上記ⅠとⅡの複合）、テーマⅢ（入試改革、高大接続）
テーマⅣ（長期学外学修プログラム）、テーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）

平成26年度から公募が開始され、平成28年度までに全国の高等教育機関77校が支援を受けながら各校の教育改革に取り組んでいます。

平成28年度に大学教育再生加速プログラムが「高大接続改革推進事業」に位置付けられ、AP事業の各テーマが連携し、入口（入学）から出口（卒業）まで一貫した質保証の伴った大学教育を実現することが求められています。

1-2. AP 事業・テーマⅡ（学修成果の可視化）について

テーマⅡ（学修成果の可視化）では、高等教育の全学的な教育改善と教育質保証を図るため、各種指標や学修記録システムを活用した、学修成果の可視化に取り組んでいます。学修成果の可視化により、高等教育機関の教育改善の取組を展開するとともに、学生による自己マネジメントも推進することが期待されます。

本テーマは、平成26年度に始まり8校（※）の高等教育機関が支援を受けながら、学修成果の可視化を通じた教育改善に取り組んでいます。具体的には、必要とされる知識・能力の達成目標を設定し、学生の能力を測定する仕組みの構築（測定指標の開発・測定）や、ルーブリックの導入、ポートフォリオシステムによる学修の自己管理などに取り組んでおり、得られた各種データは全学的な教育改善のための取組（FD研修・学生面談など）に活用され、教職員・学生の意識改革に活用できる仕組みが作られています。

また、平成28年度からはテーマⅡ採択校のネットワーク作りや各校の取組の底上げを図るため、テーマⅡ全校参画型の会議開催や、他テーマとのシンポジウム開催に取り組んでいます。

（※）AP 事業・テーマⅡ 採択校（8校）

- | | |
|-------------|---------|
| ・阿南工業高等専門学校 | ・新潟工科大学 |
| ・北九州市立大学* | ・八戸工業大学 |
| ・東京女子大学 | ・福岡歯科大学 |
| ・富山短期大学 | ・横浜国立大学 |

（*は幹事校）

■あり方検討会議

テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校（8校）において、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証を伴った大学教育を実現する取組を推進し、各校の特色ある事例を全国の高等教育機関に発信することを目的に「あり方検討会議」を設置した。

「あり方検討会議」では、テーマⅡとしての実施計画や、各校の取組について情報交換や意見交換をするなど、テーマⅡ全体の取組の推進を図っている。

また、AP 事業に関わる実務担当者を対象に、「あり方検討会議・実務担当者会議」を実施し、当該年度のテーマⅡの具体的な実施計画を共有し、採択校の実務担当者レベルのネットワークづくりや、スムーズな実施計画の遂行ができています。

これまでの開催は以下のとおりである。



あり方検討会議

【あり方検討会議・実務担当者会議の実施状況】

第一回 あり方検討会議

実施日：平成 29 年 2 月 14 日

会場：北九州市立大学 会議室

【議事】

1. 「学修成果の可視化」あり方検討会議運用要領（案）について
2. 議長・副議長の選出
3. 「学修成果の可視化（テーマⅡ）」パンフレットとホームページの製作について
4. 高大接続改革推進事業における「学修成果の可視化（テーマⅡ）」としての役割
5. 平成 29 年度以降の事業スケジュールについて
6. 平成 29 年度の「あり方検討会議」「シンポジウム」の会場について
7. その他

第一回 あり方検討会議・実務担当者会議

実施日：平成 29 年 9 月 5 日

会場：東京女子大学

【説明内容】

1. テーマⅡの平成 29 年度の年間計画説明
2. 共同シンポジウムについて
3. あり方検討会議について
4. テーマⅡ実績報告書の製作について
5. その他 テーマⅡに関すること

第二回 あり方検討会議

実施日：平成 29 年 12 月 12 日

会場：北九州市立大学 会議室

【議事】

1. テーマⅤとの共同シンポジウムの実施について
2. 「学修成果の可視化」の取組に関する意見交換

【報告】

1. 第三回あり方検討会議の実施について
2. 「学修成果の可視化（テーマⅡ）」実績報告書について
3. 平成 30 年度の事業スケジュールについて

第三回 あり方検討会議

実施日：平成30年2月15日

会場：東京（品川）会議室

【報告】

1. 共同シンポジウムについて
2. 「学修成果の可視化（テーマII）」実績報告書について
3. 平成30年度の事業スケジュールについて
4. 意見交換

■広報活動

①テーマII採択8校の「学修成果の可視化」の取組内容を、全国の高等教育機関に情報発信するため、「テーマII・事業紹介パンフレット」の製作と「テーマIIホームページ」の開設をした。「テーマII・事業紹介パンフレット」は、採択8校の取組内容や見えてきた課題、これからの事業展開等について、機関別に紹介している。製作後、パンフレットは各校での訪問調査時に活用したり、シンポジウム来場者に配布するなど、テーマII全体の取組の情報発信に役立てられている。

②「テーマIIホームページ」も同様に、各校の取組紹介や各校のAPホームページへのリンクなど、採択8校に関する情報を掲載している。平成29年度からは、他テーマのホームページともリンクを結んでいる。



①テーマII パンフレット



②テーマII ホームページ

■テーマVとの共同シンポジウム

テーマII各採択校は、これまでに各校独自にフォーラム・シンポジウムを開催し、取組や実績について情報発信してきた。（各校のシンポジウム等については、本報告書の「採択校の活動報告」に記載）

平成29年度は、テーマII（学修成果の可視化）とテーマV（卒業時における質保証の取組の強化）の共催で、共同シンポジウム『高等教育に求められる質保証を考えるー学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証ー』を開催した。

【大学教育再生加速プログラム テーマII・テーマV 共同シンポジウム】

『高等教育に求められる質保証を考える
—学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証—』

日時：平成30年2月16日（金）10:30～16:30
 場所：品川 THE GRAND HALL（東京）
 参加：250名（教育機関関係者、教育関係企業など）
 内容：

① 基調講演

- ・『学修成果の可視化と質保証』
 関西国際大学 濱名 篤 学長
- ・『学士課程卒業時の質保証
 誰のために何を保証するのか』
 早稲田大学 教育・総合科学学術院 吉田 文 教授

② ポスターセッション

（AP採択校（16校）による発表）

③ 事例報告

テーマII

- ・『学生IRに基づく主体的な学びのデザイン』
 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター
 市村光之 准教授
- ・『達成度評価の確立と学修成果の可視化』
 八戸工業大学 学務部次長 阿波 稔 教授

テーマV

- ・『ミクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる』
 東日本国際大学 教育改革推進室長 関沢和泉 准教授
- ・『今年度のテーマV幹事校の取組報告』
 日本福祉大学 AP事業推進委員長 中村信次 教授

④ パネルディスカッション

『学修成果の可視化による質保証とAPの取組』

パネリスト

- | | |
|--------|----------------------------|
| 平野博紀 氏 | 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 |
| 吉田 文 氏 | 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 |
| 市村光之 氏 | 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授 |
| 阿波 稔 氏 | 八戸工業大学 学務部次長 教授 |
| 関沢和泉 氏 | 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 |
| 中村信次 氏 | 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 |

コーディネーター

- | | |
|--------|---------------|
| 浅野 茂 氏 | 山形大学 学術研究院 教授 |
|--------|---------------|



会場の様子



ポスターセッション



パネルディスカッション

■今後の実施計画

平成30年度も事業終了後を見据えて、テーマII採択校間で連携を取り、学修成果の可視化と教学マネジメントの取組を積極的に情報発信していく。具体的には、「あり方検討会議」を通じた情報交換等の継続実施、他テーマとの共同シンポジウム、テーマII採択校（全8校）の活動実績を取りまとめた「平成30年度・テーマII実績報告書」（実績報告書・追記版）の製作などを計画している。



【活動報告】



独立行政法人国立高等専門学校機構

阿南工業高等専門学校

大学概要（大学紹介）

阿南工業高等専門学校は、昭和 38 年度に徳島県や地域産業界からの強い要望に応え、中学校卒業を受け入れ 5 年一貫教育により実践的技術者を養成する国立の高等教育機関として設立された。本校は、創造技術工学科の下に機械、電気、情報、建設、化学の 5 コースを設け、実践力と創造力を併せ持った技術者を養成している。また、専門的な知識・技術の習得に加え、「真理・創造・礼節」を教育の基本理念として掲げ、人間教育にも力を注いでいる。教員と学生との真の信頼関係の上に立ち、特色ある教育・研究活動に取り組むとともに、本校が持つ人材や知的資産を生かして地域との連携にも積極的に取り組んでいる。

事業概要、実施体制

本校における大学教育再生加速プログラムについては、社会人力・人間力の可視化、ラーニング・ポートフォリオによる学修時間の確保、教員の TP（ティーチング・ポートフォリオ）& AP（アカデミック・ポートフォリオ）の作成、学生調査 IR（Institutional Research）、アクティブ・ラーニングの 5 つの柱からなり、これらを有機的に連携させることによって教育を飛躍的に進化させ、学修成果の可視化と学生の学びの質保証につなげる。

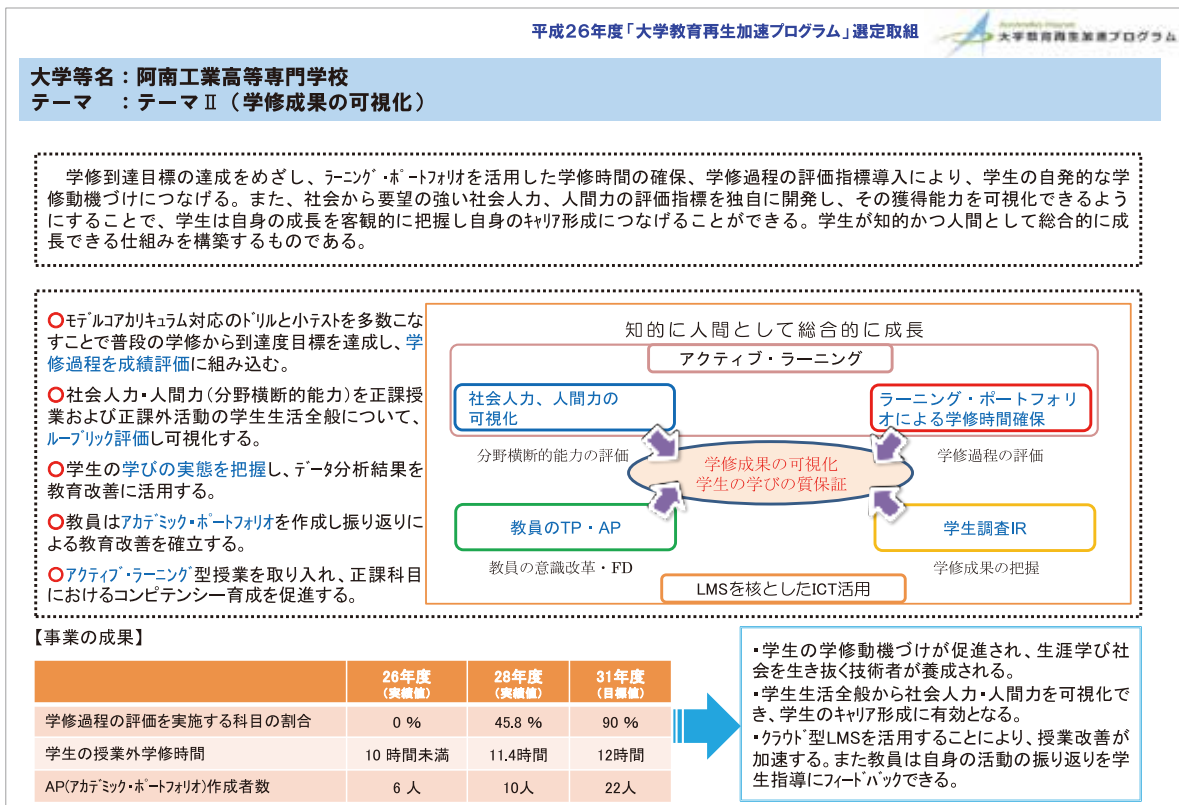


図 1 大学教育再生加速プログラム概要図

本校の実施体制としては、本事業を推進している教育開発推進室と FD 委員会とが連携して事業全般 FD に係る取組を推進している。教育開発推進室は文字通り、本事業計画に掲げる新たな取組を推進しているが、ルーチン化することで通常の FD 活動の一部に落とし込み、継続的かつ発展的に事業を実施する。

また本校の FD 活動の推進については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）と深く連携しており、SPOD は全国的に高く評価されて、高等教育開発を専門とする有為な人材が豊富なことから、本校の FD セミナーへも SPOD から講師を派遣してもらっている。一方、本校も講師派遣事業や TP 作成ワークショップ等に毎年複数名の教員を講師として派遣しており、これまでに SPOD と築いてきた強い連携体制を最大限活用して、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業を実施する。

活動実績（実施項目別）

■社会人力・人間力の可視化

本校では、平成 25 年度の「高専版モデルコアカリキュラム（試案）」（以下 MCC）においてコンピテンシーを主とした分野横断的能力の修得が求められたことをきっかけとして、正課科目におけるコンピテンシーの育成とその評価について取り組んできた。コンピテンシー評価のためのルーブリックを開発し、正課科目における評価試行を平成 27 年度から実施している。

①評価対象コンピテンシー

本取組において修得対象のコンピテンシーは、MCCによって定められた表 1 に示す全 12 個のスキルと人間性・志向性である。平成 27 年度に本校のステークホルダーの一つである企業（主に本校の学生の就職実績のある企業）を対象にアンケート調査を実施した。その結果から明らかとなった、企業が重要と考えているコンピテンシー（順位は各コンピテンシーの左の番号）として、本取組においてはまず上位 6 個のコンピテンシーに関する育成と評価について取り組んでいる。

表 1 企業が重要と考えるコンピテンシーランキング

① コミュニケーション	⑦ 自己管理能力
② チームワーク	⑧ 情報収集・活用・発信
③ 主体性	⑨ リーダーシップ
④ 責任感	⑩ 倫理観
⑤ 課題発見	⑪ 未来志向性
⑥ 論理的思考力	⑫ 合意形成力

②評価用ルーブリック

企業が重要と考えるコンピテンシー（上位 6 つのコンピテンシー）の獲得状況を可視化する方法としてルーブリックを用いる。ルーブリックは、成長段階の可視化を主要目的として、図 2 に示す階段形ルーブリックを開発した。本ルーブリックを 7 個の能力（コミュニケーション力は「話す書く」、「聞く読む」の 2 個に分割した）それぞれについて記述した。各能力に対する評価レベルは 6 段階とし、高専本科 1 年生（16 歳）～専攻科 2 年生（22 歳）まで一貫して利用できるルーブリックとした。また、ルーブリックの本体には短文形式で各レベルの目標を端的に示した。

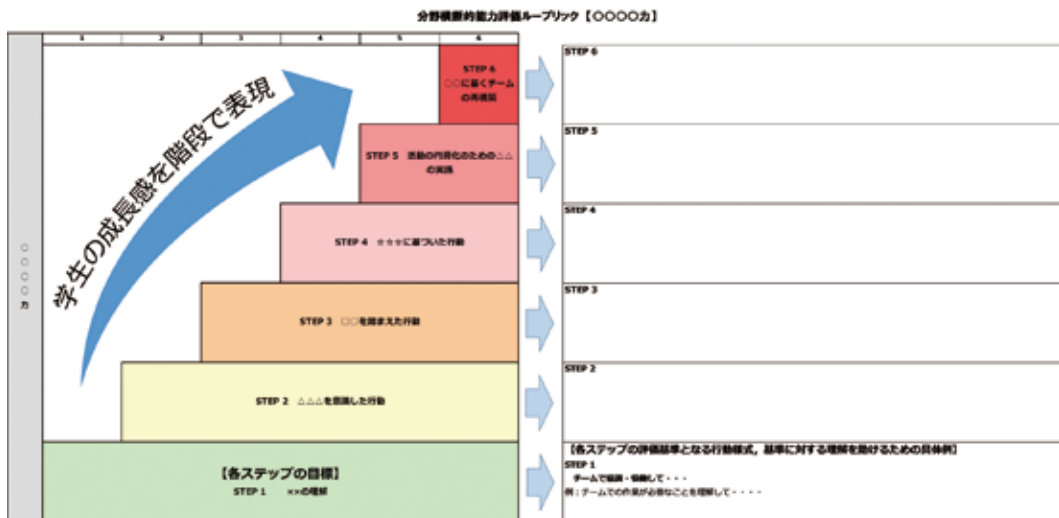


図 2 自己評価用ルーブリック模式図

③評価試行実施方法

ルーブリックを用いた試行はこれまでに3回実施した。実施概要は以下に示す通りである。

第1回目試行

実施時期：平成28年度前期末

実施科目：前期開講科目のうち14科目（教員14名）を対象に実施

対象能力：各教員が担当科目で育成できると考えるコンピテンシーについて回答したアンケート結果に基づいて、割り振りを行った。

第2回目試行

実施時期：平成28年度後期末

実施科目：後期・通年開講科目のうち40科目（教員40名）を対象に実施

対象能力：各教員が担当科目で育成できると考えるコンピテンシーについて回答したアンケート結果に基づいて、割り振りを行った。評価方法は担当教員によって異なるが、教員による学生の評価、学生の自己評価、学生間の相互評価といった様々な方法を用いて実施した。

第3回目試行

実施時期：H29年度前期末・後期末

実施科目：授業評価アンケートを実施する科目で実施（教員64名）
 （本校の専任教員が最低1科目の実施を義務づけた）

対象能力：各教員が担当科目で育成できると考えるコンピテンシーについて、学生が自己評価する形式で実施した。

■LMSの導入から現在までの活用状況について

①阿南高専における全学的なLMSの導入と現時点までの活用状況

manabaを導入した平成26年11月～平成29年12月までの教員（専任）・学生がログインした件数（ログイン者数 / 在籍者数・専任教員：1か月ごと）をまとめ示したものが図3である。LMS導入後しばらくは、活用されていない時期が続いていたが、学生調査や新入生アンケート、卒業生アンケートといったアンケート等を中心にLMSを活用したこと、LMSのmanaba取り扱い説明会を毎年度数回開催したこと等により教員・学生の利用者が増加した。

利用者の年次平均は、表2に示す通りである。平成26年度は、教員・学生とも35%程度であったがその後利用者は増加し、平成29年度（12月まで）では学生93%、教員76%が利用しており、本校のLMSは安定して利用されている傾向にある。

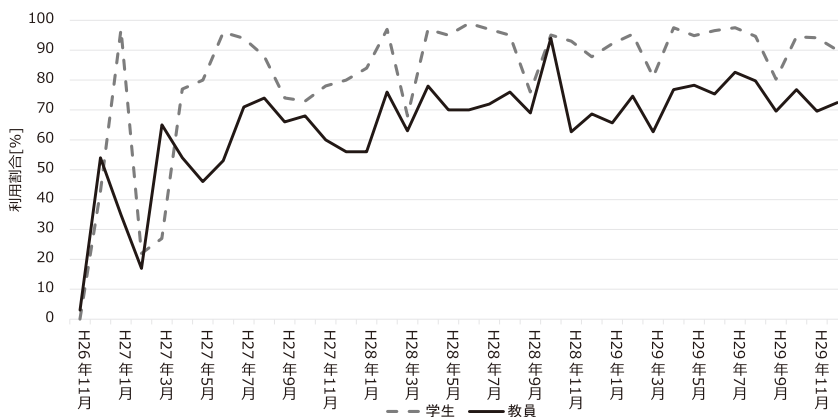


図3 manaba ログイン状況（月別利用者割合）

表2 教員・学生の利用状況（年次平均）

	学生[%]	教員[%]
平成26年度（平均）	38	35
平成27年度（平均）	82	62
平成28年度（平均）	92	72
平成29年度（平均）	93	76

②科目・コース別の利用状況について

平成26年11月（後期）～平成29年9月（前期）の期間において manaba を利用したコースについて示したものが図4、図5である。平成26年後期以降、正課科目における manaba の利用数は増加しており、平成29年9月（前期）時点では開講科目のうち47%の科目が manaba を利用している。

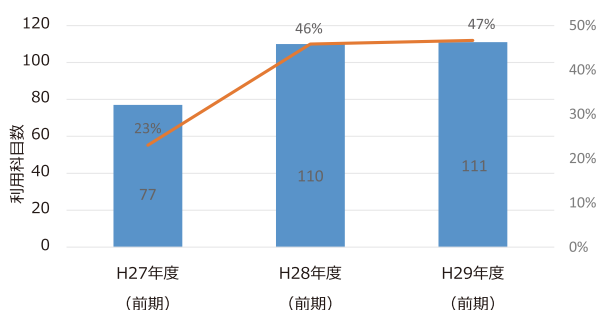


図4 利用科目（前期科目）

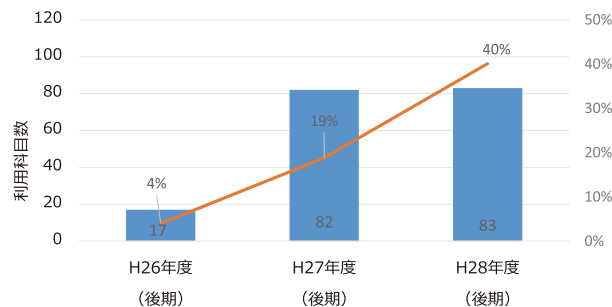


図5 利用科目（後期科目）

また、本校の本科・専門共通科目、一般教養、5コース（機械コース、電気コース、情報コース、建設コース、化学コース）、専攻科の専攻科共通科目、構造設計工学専攻（MC）、電気・制御システム工学専攻（ES）の10コースに分けて開講されている科目について調査し、示したものが図6である。各コースとも平成26年度以降、概ね増加傾向にある。

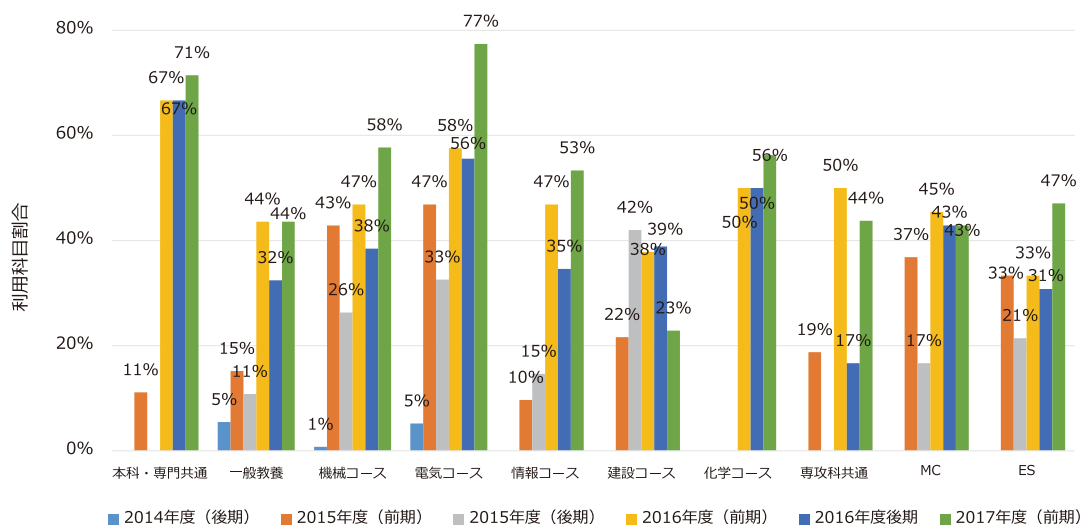


図6 コース別利用科目について

③その他のコースの登録状況について

平成 29 年度前期に作成したシラバスに掲載される科目以外のコース（その他のコース）の内訳を示したものが図 7 である。クラスのコース（クラス単位で作成するコース）が最も多く、次いでキャリア関係、事務部関係（学生課や総務課から学生への連絡を目的として作成されたコース）、クラブ活動等となった。クラスのコースについては、例年、教育開発推進室が新年度に予め作成するコースであり、これらのコースを担当や副担任が利用する他に教育開発推進室がアンケート調査を行う。

その他のコースは、作成依頼者から依頼を受けて作成するものである。特にクラブ活動、研究室、事務部お知らせ関係のコースは、毎年新規のコース登録が増加しており、3 年間で大幅に増加した。

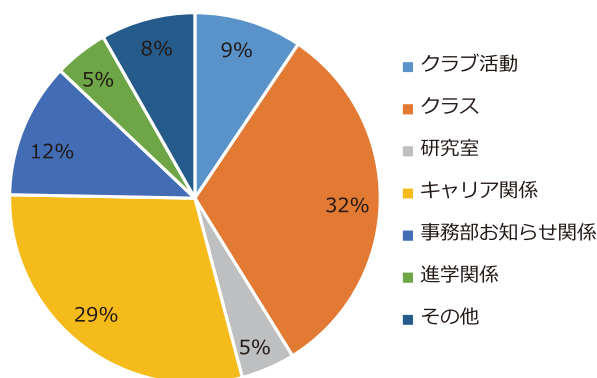


図 7 平成 29 年度のその他のコース別登録状況

■各種アンケート等（学修行動調査）の実施・運用

本校では、学生の生活実態、学習環境、満足度等に関する調査として「新入生アンケート」、「学生生活実態調査」、「卒業生・修了生アンケート」を実施している。また、年度はじめに将来目標および 1 年間の目標（キャリア目標、学習目標、生活目標の 3 つ）を設定させる「目標設定」、その振り返りと目標の再設定を目的とした「目標設定達成度調査（中間振り返り）」と「目標設定達成度調査（学年末）」を行っている。これらの調査の結果に関するフィードバックとしては、各種アンケートの調査結果を厳選し、イラストでまとめた「学生生活実態調査まとめ」（教員向け）を作成した。また、学生が設定したこれまでの目標を担当にフィードバックすることで、学生指導、保護者面談、学生支援ミーティング等で活用されている。

さらに外部学生調査として、平成 26 年度からリアセックの PROG を特定の学年を対象に実施しており、追跡調査を行うことで年度進行により学生がどのように成長しているかを分析したり、本校の正課科目との関係性やコンピテンシーとの関係について調査を行ったりしている。

（平成 29 年度に LMS を用いた学生調査の一覧）

- ・ 4 月 新入生アンケート：1 年生
目標設定：全学生
Minute paper：全学生
- ・ 6 月 学生生活実態調査：全学生
- ・ 8 月 シラバス記載到達目標達成度自己評価：全学年
- ・ 10 月 目標設定達成度調査（中間振り返り）：全学生
- ・ 2 月 シラバス記載到達目標達成度自己評価：全学年
学生生活をとおした分野横断的能力の自己評価：全学年
目標設定達成度調査（学年末）：全学年
- ・ 3 月 卒業生・修了生アンケート：本科 5 年生、専攻科 2 年生

■講習会・研修会・ワークショップ等の開催

平成 29 年度は、下記の講習会・研修会・ワークショップ等を開催した。

①manaba 講習会の実施

日時：平成 29 年 11 月 28 日（火）

場所：第一演習室（創造テクノセンター 3 階）

平成 26 年度後期から全学的に LMS の manaba を導入しており、使用方法を教職員に広く周知し、今後の活用拡大を円滑に進めるために講習会を開催した。アクティブ・ラーニングに関連して、LMS を活用するインタラクティブな授業や反転授業に役立つ操作説明等を受けた後に実習し、質疑応答を通して教職員の理解が深まった。

②第 8 回 アクティブ・ラーニング研究会

日時：平成 29 年 6 月 13 日（火）14 時 40 分～16 時 40 分

場所：マルチメディア室（創造テクノセンター 4 階）

テーマ：アクティブ・ラーニング実践 ―試験紙法をやってみよう！―

高知大学 大学教育創造センター 准教授 立川 明 氏

SPOD 講師派遣事業で高知大学 大学教育創造センターの立川明先生を講師に招き、「アクティブ・ラーニング実践 ―試験紙法をやってみよう！―」というテーマでアクティブ・ラーニングの効果的な実践や TBL の手法についてご講演いただいた。

③夏季教員研修会

日時：平成 29 年 9 月 8 日（金）9 時 15 分～12 時 00 分

場所：マルチメディア室（創造テクノセンター 4 階）

テーマ：「反転授業の取り組み」

「山梨大学における反転授業の取り組み」山梨大学教育国際化推進機構

大学教育センター センター長 埴 雅典 先生

徳島大学大学院社会産業理工学研究部 講師 芥川正武 先生

機械コース 川畑成之 先生、電気コース 小林美緒 先生

建設コース 川上周司 先生

平成 29 年度 夏季教員研修会において、「反転授業の取り組み」をテーマに、山梨大学の埴先生と徳島大学の芥川先生をお招きし、取り組み事例やツールの紹介、効果の検証方法等について講演いただいた。その後、講師の先生を交えてパネルディスカッション（全体質疑）を行い、参加した教員は熱心に取り組み、事前の授業設計が重要であるとの共通認識を得ることができ、反転授業に対する理解が深まる良い機会となった。

④TP&AP 作成ワークショップ

日時：平成 29 年 9 月 11 日（月）～12 日（火）

場所：阿南工業高等専門学校 創造テクノセンター セミナー室（2 階）等

参加者：【TP】メンティー：本校教員 1 名

メンター：本校教員 1 名

【AP】メンティー：本校教員 3 名、他高専教員 1 名

メンター：本校教員 4 名

■広報活動

①事業紹介パンフレットの作成

平成 26 年度に学内外の広報媒体として「事業広告チラシ」を作成した。本チラシは、AP 事業成果報告会や新入生説明会等において配布しており、本事業の理解を促す媒体として活用している。

②ホームページ制作と運用

平成 26 年度に AP 事業運営に関わるホームページを制作し、お知らせやイベント情報等を随時更新している。

③活動報告書の作成

平成 26 年度以降、年度末に AP 事業活動報告書を作成し、AP 事業の取り組み概要や当該年度の活動状況に関する報告書をまとめ、学内外の関係者に配布している。

■外部評価委員会

本校では、AP 事業採択以降毎年、外部評価委員会を開催し本校の取り組みについて外部委員より客観的な評価を受けている。評価結果は、次年度以降の方針、改善項目として取り入れ、フィードバックを行う。

(実施日)

第 1 回目：平成 27 年 3 月 18 日 (水)

第 2 回目：平成 28 年 2 月 8 日 (月)

第 3 回目：平成 29 年 1 月 24 日 (火)

第 4 回目：平成 30 年 1 月 24 日 (水)

(評価委員)

小林直人先生 (愛媛大学)、赤池雅史先生 (徳島大学)、橋本良夫先生 (香川高等専門学校)

今後の実施計画

事業全体は順調に推進されており、大きな指標である学生の授業外学修時間は順調に増加している。事業の核としている各取組を継続・発展させながら持続的に事業を推進していく。今後の大きな目標としては、社会人力・人間力の可視化とその活用である。

【学生の学修ポートフォリオ】

LMS を活用した学修ポートフォリオの取組を継続しながら、学生の主体的な学びにつながっているか、その効果を検証して学生の主体性が育成される環境を追求していく。

【社会人力・人間力の評価】

開発した評価ルーブリックを用い、LMS を活用して集計・可視化し、学生へフィードバックする。この効果を検証して学生が就職・進学に向けてキャリア意識を高く持ち、社会を生き抜く力を身につけられる環境を追求していく。

【教員の AP 作成】

アカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップ、ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ等の開催を継続し、教員の FD 活動を推進するとともにそれらの効果を検証して改善も図る。

【学生調査 IR】

各種調査の実施と分析を継続してデータを蓄積する。また IR 担当教員の分析によって各コースのリサーチ・クエスチョンも取り上げ、ミクロおよびマクロの分析をしながらスキルを向上させ、持続的な IR 活動を図るとともにその活用の効果を検証する。

【アクティブ・ラーニング】

LMS を核として ICT 活用教育を推進し、学内外の FD 研修によって育成したインストラクターによる授業公開・セミナー開催によってアクティブ・ラーニング普及を推進するとともに、その効果を検証する。

【活動報告】



大学概要（大学紹介）

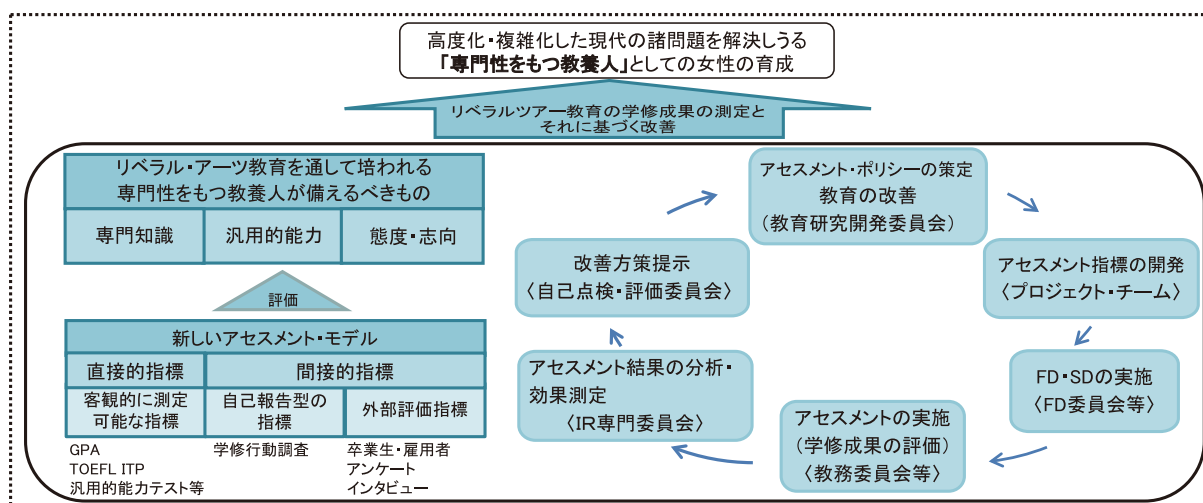
東京女子大学は、キリスト教を基盤とする人格形成を根本方針とし、1学部2研究科からなる。現代教養学部は、「広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物」の育成を目的とし、「キリスト教主義」「女子教育」「リベラル・アーツ教育」を基本理念に据え、学生一人ひとりの自己確立とキャリア探究の基礎を形成してきた。

2018年に創立100周年を迎えるにあたり、2014年には「東京女子大学グランドビジョン」及び「大学として育成する人物像」を明示し、本学の指針とした。「挑戦する知性」をコンセプトとして掲げ、グローバル化、高度情報化、多様化に対応し、主体的に学び続ける力を培い、人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育成する。2018年度には5学科12専攻の新体制とし、国際性、女性の視点、実践的な学びを重視した新しい教育を全学的に展開する。

事業概要、実施体制

○事業概要

本学は、キリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育を通して①専門知識、②汎用的能力、③倫理性等の態度・志向を涵養し、「専門性をもつ教養人」を育成してきた。本事業では、本学のリベラル・アーツ教育による学修成果（特に②汎用的能力、③態度・志向の修得度）の効果を測定する独自の指標を作成・開発し、アセスメントを行う。その結果を可視化して、リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデルを構築することを目標とする。教養教育にはどのようなアプローチが可能であるか、アセスメント・ポリシーを策定し、具体的な指標の開発・作成を行っていく。学内のみならず卒業生や企業等にも調査を行い、本学の教育への客観的な把握も行う。本学の教養教育プログラムの人材養成の目的の達成度を客観的に測定し、教育改善を恒常的に図る取組である。



○実施体制

本事業は、学長を委員長とする教育研究開発委員会が全体を統括し、これにIR専門委員会、教務委員会、FD委員会など、関連する学内諸委員会が協力する体制をとっている。教育研究開発委員会は、学部長（副委員長）、全学共通教育部長、自己点検・評価委員長、FD委員長、教務委員長、IR推進室長等の教育職員に加え、大学運営部長、教育研究支援部長等の事務職員を委員とする全学的な教職協働の構成としている。教育研究開発委員会の下には、指標の作成、開発を行うために、心理学、社会学を専門とする専任教員で構成したプロジェクトチームを設置している。2017年2月より、プロジェクトチームの作業を支援する特任研究員を配置し、チーム体制を強化している。

教育研究開発委員会の事務局は、当初、教育研究支援課の担当としていたが、2016年度に、学長直属の組織として大学運営部に大学改革推進課を新設し、教育研究開発委員会の事務局機能を移している。これにより、学長のリーダーシップの下に事業推進の加速、及び事業に関連する委員会、各部署との連携強化を図った。



他方、本学全体の内部質保証を担う自己点検・評価委員会の下に設置している、IR 専門委員会では、プロジェクトチームからの依頼を受けて分析を行う他、学修行動調査や TOEFL ITP® 等事業に係る統計分析を行っている。なお、本事業の取組の一環で、特任専門員を配置し、教育改革に資する教学データの収集・調査・分析などの IR 機能を強化した。2016 年度には、学長直属の組織として、大学運営部に IR 推進室を設置し、IR 専門委員会の事務局として機能させている。

教務委員会は、学修成果の可視化の前提となる成績評価の平準化・厳格化、単位の実質化に向けた取組みを全学的かつ組織的に行っている。

FD 委員会は、教育方法の充実・改善のため、「学生による授業評価」に関する検討会、教員相互の授業参観、学内研修等を行っている。教務委員会と FD 委員会は、ルーブリック評価導入、シラバスの改善等において連携して本事業に取り組んでいる。

活動実績（実施項目別）

【1】アセスメント・ポリシーの策定

現代教養学部は、学則に定めるとおり「広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物の育成」を目的としている。この人材育成を実現するため、6 項目からなる学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、本学のリベラル・アーツ教育を通して身につけるべき能力や資質について示している。

たとえば、第 3 項には「知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている」、第 5 項には「異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている」、第 6 項には「主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている」等、具体的に記載している。

教育研究開発委員会では、2015 年度にアセスメント・ポリシーを以下のように定めた。これは、上述の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた資質や能力を、どの程度身につけられたかを測ることにより、本学のリベラル・アーツ教育による学修成果を総合的に評価・把握し、恒常的な教育改革を進める目的で設定したものである。

尚、このポリシーは、本事業を推進していくため、教授会で周知し学内で共有しているほか、本学公式サイトにも掲載している。

アセスメント・ポリシー：

東京女子大学は、建学の精神に基づくリベラル・アーツ教育の成果について、多角的観点から複数の指標に基づいて評価を行う。上記の評価は、エビデンスに基づいた教育改革を継続的かつ効果的にすすめることを目的とするものである。

また、本学では学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質・能力を実際に修得させるために、カリキュラム・ポリシーを定めている。

2016年3月に出された文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会（以下、中教審）「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」において、カリキュラム・ポリシーは「ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、当該教育課程における学修方法・学修過程、学修成果の評価の在り方等を具体的に示すこと」と定義されている。これを受け、本学ではカリキュラム・ポリシーの見直しを行い、『学修成果の評価』の項を設けた（2018年4月以降入学者を対象）。アセスメント・ポリシーに沿って、第9項には学士課程の集大成である卒業研究について、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価すること、第10項には直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行うことを定めている。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行います。

【教育課程の編成】

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

【教育内容・方法】

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

【2】各種指標について

本学のリベラル・アーツ教育が重視する3つの学修成果（①専門知識、②汎用的能力、③態度・志向の修得度）について、アセスメント・ポリシーに基づき、以下の指標により測定を行っている。

具体的な取組



■直接的アセスメント（数値によって客観的に測定可能な指標）

○GPA

GPA を学修成果の指標として利用するために、成績評価の平準化に向けた体制を整え、指標としての適切性を高める取組を行った。2014年度に、成績 Web 登録時の成績分布の可視化を全授業科目について実施し、教員が自身の成績評価基準の適切性及び教育の効果を容易に確認できるようにした。2015年度には、成績評価のガイドラインを導入した。2016年度より進級条件科目及び卒業研究についてルーブリック評価の運用を開始し、2018年度に、1年次演習及び全学共通カリキュラムの1・2年次対象の必修・選択必修科目についても運用を開始する予定である。ルーブリック作成の際には、教務委員会の下、授業科目の到達目標と対応して、専門知識、汎用的能力、態度・志向に関する項目を、評価の観点に盛り込んでいる（一部科目の性質により、すべての項目を含まない科目もある）。

IR 専門委員会において、入試種別ごとに GPA の追跡調査を行った。また、TOEFL ITP®（下記参照）と GPA とを結び付けた分析を行っている。分析結果は教授会で報告し、学内で共有するほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている。

○TOEFL ITP®

2011年度に実施した「全学共通カリキュラム自己点検・評価」の結果を踏まえ、教育成果の測定強化のため、客観的な指標の一つとした。これについては、2013年6月12日教授会において報告し、学内で共有している。

2014年度1年次入学者より、入学時と翌年2年次後期に TOEFL ITP® を受験させている。本学の英語教育による2年間の学修成果を可視化しているほか、IR 専門委員会において、分析を行っている。分析結果は教授会で報告するほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている。

2年間の英語教育の成果を測定するため、2015年度から2年次後期にも試験を導入しているが、二度目の受験率が低い傾向にあった。二度目の試験を積極的に受けない学生には、英語に苦手意識のある学生が含まれる可能性も考えられ、分析の精度を上げるため受験率の向上が課題であった。2017年度以降は、2年次必修「Reading II B」の成績評価の一部に組み込むこととしている。

また、学修成果はプロGRESS・チャートに示し、学生に学力の伸びを実感させる工夫をしている。

○PROG テスト

業界・職種・地域・環境・立場・性別を問わず、社会で生かすことのできる汎用的な「能力」「態度」「志向」、いわゆるジェネリックスキルを測るためのテストである。ジェネリックスキルを構成するリテラシー（知識を活用して問題を解決する課題解決力等汎用的能力）とコンピテンシー（人と自分に最適な状況をもたらそうとする行動特性等、社会人基礎力を基盤として社会人に求められる態度・志向）を二つのテストで測る。4年制

大学 222 校で採用しており、他大学との比較により、本学学生の成績を相対的にも把握することができる。2015 年度より、1 年次学生に対し実施を開始した。2017 年度からは 3 年次に実施し、1 年次の結果と比較による分析も併せて行う予定である。

テストの結果については、学生個々に「個人結果報告書」を返却してフィードバックするとともに、「個人結果報告書」の読み方を教える説明会を開催し、自身の強みや弱みを把握し、今後の学修に役立てるよう指導している。また、2015 年度に、本学学生の傾向を確認し、学生指導に役立てられるよう教職員に対する説明会を開催したほか、毎年度、「全体傾向報告書」を全教員に配付している。また、学生の結果は、学生指導に活用するため、各専攻のオフィスにも保管している。

態度・志向については、PROG コンピテンシーテストにより社会人基礎力を中心に計測を行っているが、加えて、本学の教育目標に沿った得点化の検討もプロジェクトチームで行っている。

○態度・志向 web 調査（一部間接指標も含む）

本学のグランドビジョンと共に掲げる「大学として育成する人物像」に基づき、①グローバルな態度志向（多文化共生社会への理解、国際的視野）、②学び続ける力（生涯にわたって主体的に学び続けキャリアを構築する力）、そして、「犠牲と奉仕」の精神に表される③誠実性を測定することを目的としている。2017 年度より調査を開始し、プロジェクトチームで調査結果の分析に着手している。

■間接的アセスメント（自己報告型の指標）

○自己点検・評価委員会による学修行動調査（本学独自）

自己点検・評価委員会において、2008 年度より実施している。現在は「4 年次アンケート」を 12 月から 1 月にかけて、「2・3・4 年次アンケート」を 4 月に実施している。学科・専攻の協力を得て、回収率は毎年 80%以上を維持している。この調査では、本学の教育理念・目的及びディプロマ・ポリシーに照らした項目を設定し、毎年度 IR 専門委員会において設問項目についての適否を確認することで、質の高いアンケートを実施している。例えば、リーダーシップを養うことができたかを問う設問について、回答者によって「リーダーシップ」に対するイメージが異なる、もしくは具体的なイメージが持てない場合を想定し、委員会審議の上、「2016 年度 4 年次アンケート」、「2017 年度 2・3・4 年次アンケート」より「率先してグループをまとめリードする力」と項目を改めるなどの改良も加えている。

また、「2・3・4 年次アンケート」では、事業期間開始前より学生の授業外学修時間数についての項目を設けている。2013 年度調査（2012 年度について回答）では、1 週間あたり 9 時間 34 分という結果になった。2017 年度（2016 年度について回答）では、目標値の 17 時間には達しなかったものの、自己報告の学修時間数が 13 時間 48 分まで伸びている。また、個別にみると、4 年次コミュニケーション専攻の平均は 17.97 時間、心理学専攻は 17.62 時間、3 年次史学専攻は 19.68 時間、英語文学文化専攻は 19.55 時間と目標値 17 時間を超えている。一部の専攻ではあるものの、学部の上級学年において授業外学修時間が伸長している。

○ALCS 学修行動調査

2015 年度教育研究開発委員会において、他大学との比較も行えるよう教学比較 IR コモンズの ALCS 学修行動調査を実施することを決定し、2015 年度より、1、3 年次の学生を対象に導入した。2015 年度は本学と帝京大学の 2 大学のみ参加であった。内部報告・意見交換会を開催し、相互に成果と課題の確認を行った。参加大学数が少なかったため大学間の比較は難しいと判断し、学年間の比較分析を行っている。

2016 年度は参加大学が 7 大学に増え（津田塾大学、帝京大学、奈良女子大学、日本女子大学他）、同様に内部報告・意見交換会を行い、自大学の調査結果に対する見解や、学生の高評価につながったと考えられる取組等について意見交換を行った。また、調査結果の大学間比較分析を進めている。

これまで自己点検・評価委員会によるアンケートでも学力 3 要素についての項目を設けているが、記名式の調査においても態度・志向についても調査する必要があるとの判断から、2016 年度は質問項目を追加した。2017 年度は、学修時間を伸張する要因を探るべく、学習に関する動機づけを測定する項目を追加した。

○卒業生および企業による外部評価アンケート

卒業生対象の自己評価アンケート、卒業生が勤務する企業の雇用者対象のアンケートならびにインタビューを実施し、本学の教育における、専門知識、汎用的能力、態度・志向の修得を間接的に測定した。

(1) 卒業生アンケート

2015年度より、異なる3学年の卒業生を対象に、本学でのリベラル・アーツ教育が専門知識、汎用的能力、態度・志向の修得に、どのように役立っているかを問う質問紙調査を実施している。2017年度中にインタビューも実施し、在学中に身につけておきたかった能力、身につけて役立っている能力、本学で学んだ意義等について尋ね、それらの関連についても分析を行っていく予定である。

(2) 雇用者アンケート

2015年度に、本学卒業生が就職している企業を対象として、企業のニーズ、本学の教育及び雇用している卒業生に関する評価を問う質問紙調査と、人事担当者へのインタビュー調査を実施し、企業の求める社会人基礎力と本学の教育の成果の比較を行った。対象とする企業の選定に当たっては、本学の卒業生が複数勤務し、本学の卒業生の直接の上司にあたるなど、本学の卒業生を直接知る方に回答を求めた。

【3】これまでの進捗状況

各種指標による学修成果の測定により、経年変化を確認できるデータ収集が出揃い、各データを結びつけた分析に着手したところである。今後はこれらのデータを結び付けて分析を行い、各指標の尺度、使用のガイドライン策定に向けて作業を進めていく。

これまで「態度・志向」の測定は学生の自己評価等、間接指標により行ってきたが、2017年度より、プロジェクトチームにおいて「グローバルな態度・志向（多文化共生社会への理解、国際的視野）」「学び続ける力（生涯にわたって主体的に学び続けキャリアを構築する力）」「誠実性」を測定するため、本学独自の指標と既存の尺度を組み合わせた直接指標の作成にも着手し、2017年7月に3学年の学生を対象として第1回目のweb調査を実施した。現在その分析を行っている。

【4】本事業の成果を反映させた教育改革

本事業の成果を反映させた教育改革の具体的内容は、以下の通りである。

IR専門委員会では、毎年TOEFL ITP®の結果の分析を行っている。2017年度にも、2015年度入学者の2回（1年次・2年次）のテストについて分析を行い、教授会で報告したほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関係委員会（第一外国語運営委員会）にフィードバックしている。

2015年度に実施した卒業生アンケートの結果、語学力（特に英語）の重要性を就職後に強く認識した旨の回答が多数あり、在学中の学修の動機付け強化の重要性が明らかとなった。

また、自己点検・評価委員会による学修行動調査の結果、本学学生は、他の項目に比べて、リーダーシップをとる力、物事を数値やデータに基づいて実証的に検討する力が身についたかという問いに対し、自己評価が低い結果となった。これらの分析結果を受け、2018年度改正の教育課程に以下の点を反映した。

全学共通カリキュラムでは、グランドビジョンと共に掲げる「大学として育成する人物像」第2項「国際的な視野をもった地球市民としての女性」に対応して、英語教育の内容・方法、科目の学年配置を見直し、上級学年での必修単位数を1単位増やすこととする。また、第5項「21世紀の高度情報化社会に対応できる女性」に対応して、情報処理科目の必修単位数2単位増を行うとともに、文系学生のための数学科目を新設する。さらに、第1項「知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン」に対応して、体験的・実践的学びの促進、実社会の課題解決に取り組む力を身につける「挑戦する知性科目」を設けることとした。学科科目においても、主体的な学びの姿勢を養うため、アクティブ・ラーニングを取り入れた「1年次演習」を前期に置き、全学科・専攻で必修化することとした。問題解決力、論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を強化していく。

本学のリベラル・アーツ教育の両輪となる全学共通カリキュラム、学科科目、双方において、能動的学修を促進し、これにより「大学として育成する人物像」全5項目を兼ね備えた「専門性をもつ教養人」を育成する教育プログラムを展開していく。

東京女子大学グランドビジョン

「東京女子大学グランドビジョン」は、創立 100 周年を迎える東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教主義に基づく人格教育により、「専門性をもつ教養人」として 21 世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために、定めたものです。

I 「東京女子大学グランドビジョン」

- ①キリスト教精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ②グローバル化・高度情報化した 21 世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑥ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑦学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑧財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

II 大学として育成する人物像

1. 知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン
問題解決型教育の展開（PBL の導入）
論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力の育成
他者を尊重し協働できる女性の育成
多文化共生社会への理解を深める教育
異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性
グローバルビジョン育成のための教育の推進
英語教育の強化（キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の強化）
英語による授業の展開
留学・海外体験の促進
国際的視野を育む教育環境の整備
3. 専門性と幅広い教養をもった女性
本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
体系的・順次性をもった専門教育の推進
幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実
文理融合型の教育の展開
専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
4. キャリアをカスタマイズする女性
生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性
正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実
5. 21 世紀の高度情報化社会に対応できる女性
高度の ICT リテラシを身につける教育
データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

今後の実施計画

本事業の目的であるアセスメント・モデル構築に向け、各指標の収集データに基づき、今後も複合的な分析を進めていく。引き続き、リベラル・アーツ教育の学修成果の向上及び可視化に努め、ひいては全学的なPDCAサイクル機能を向上させていく。

○アセスメント・モデルの構築

自己点検・評価委員会では、2008年度より継続的にアンケート調査を実施し、「知識」「能力」「スキル」の修得についてデータを蓄積している。TOEFL ITP®、PROGでは英語力やジェネリックスキルについて、在学中のスコアの伸びを見ることができ、PROG、ALCSでは本学及び他大学学生の学修行動傾向、修得した知識や技能、適性等、比較が可能なデータが集まりつつある。これらを集約し、また、既存の尺度と組み合わせることにより、本学の教養教育の成果に合致する指標を策定し、アセスメント・モデルとする。

○教学マネジメントの先導役となる教職員の育成

FD委員会では引き続き、教職員の意識の向上、各種指標の運用能力の向上のためのFD・SD研修を実施し、認識、情報の共有とともに、教学マネジメントの先導役となる教職員の育成を図る。

○事業の総括、発信

6年間に亘る事業の最終年度には事業の総括を行い、シンポジウムを開催して成果報告を行う。また、本事業の自己点検・評価を行い、外部評価委員の評価を受ける。その結果も踏まえて事業報告書を作成する。

○テーマⅡ採択校としての活動

2017年度～2019年度は、テーマⅡの共同シンポジウムと実績報告書の作成に参加し、本事業の周知及び成果の情報提供を行う。



【活動報告】



学校法人 富山国際学園

富山短期大学

大学概要（大学紹介）

昭和 38（1963）年 4 月、富山短期大学の前身である富山女子短期大学は、県内高卒女子に高等教育の機会を与えたいとの県民の強い要望に応えるために、政官民の一致協力の下設立された。

その設立趣意書には、建学の基本として次のように謳われている。「真に近代社会が要請する婦人像を求め、家庭婦人としても職業婦人としても基本的に必要な、人間愛を基調にした高い知性、広い教養、そして健全にして豊かな個性と、社会性に富む調和のとれた全人的な婦人形成を建学の基本とする。」

平成 12（2000）年に、男女共学の富山短期大学となってからは、この建学の基本に基づいて、「高い知性、広い教養、そして健全にして豊かな個性をもった地域社会に貢献する人材の育成」を教育の目的（学則第 1 条）としている。

現在は、食物栄養学科、幼児教育学科、経営情報学科、福祉学科、専攻科食物栄養専攻の 4 学科 1 専攻を擁し、収容定員は 690 名である。

事業概要、実施体制

(i) 「アクションプラン」の策定による全学的・総合的な PDCA サイクルの構築

上記の教育目的を実現するために本学では、入口（入学）から出口（卒業）までの「質向上」と「質保証」を伴った大学教育を目指して、平成 24 年度に「三つの方針（DP・CP・AP）」を策定した。

この「三つの方針」に基づいて持続的な改革・改善を継続するために平成 27 年度には、全学的かつ総合的な取組を 5 つの分野（①教育改革、②学生支援、③地域貢献、④入学者確保、⑤マネジメント体制）に整理して、「アクションプラン 2015～2017」を策定した。以降、毎年度この「アクションプラン」を点検し、次なる改革・改善のための PDCA サイクルを回している。

(ii) 「大学教育再生加速プログラム」(AP) 事業の位置付け

教育改革の中でも、教育の「質向上」と「質保証」を実現するには、各種の持続的な改善のための PDCA サイクルを日々の教育活動の中に組み込む必要がある。

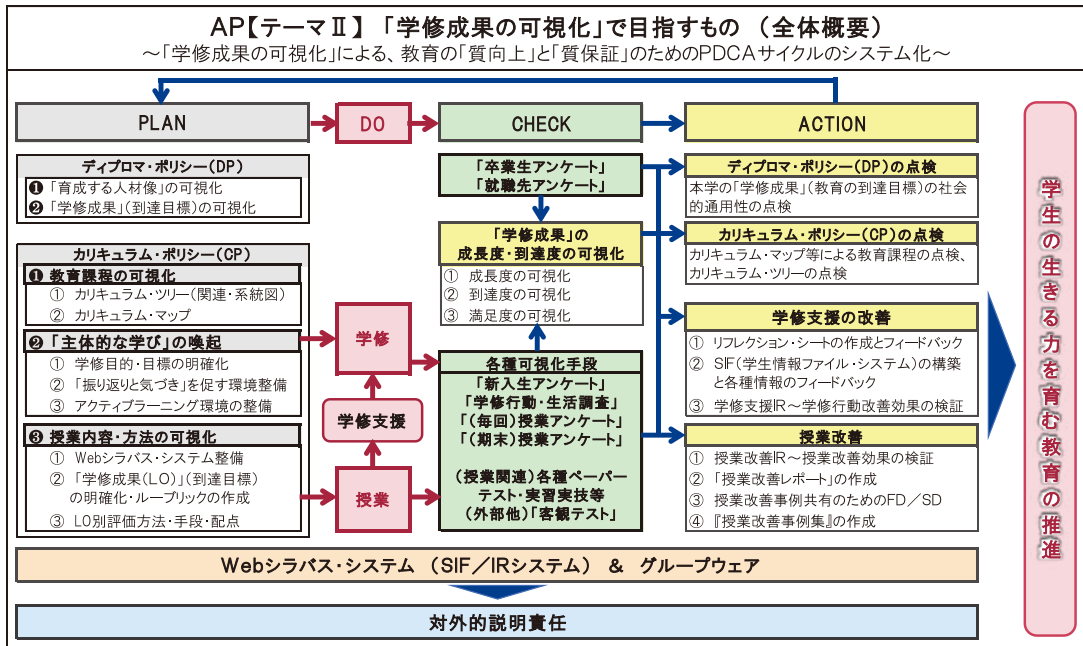
そこで平成 26 年度に選定された AP 事業（テーマⅡ）では、①教育の「質」のベンチマークである「学修成果（Learning Outcomes）」の把握と可視化、②授業・学修・教育課程の改善を行うための仕組み作り、③第三者評価を PDCA サイクルに反映させる仕組み作り、④教職協働による教育改善・改革の機動的な推進体制の強化、を主要な柱とした。

(iii) 「学修成果の可視化」で目指すもの～誰に対する、何のための「学修成果の可視化」？

教育の「質向上」と「質保証」のための PDCA サイクルを日々の教育活動に組み込む上で、「学修成果（Learning Outcomes）」の可視化は効果的かつ効率的な手段となる。

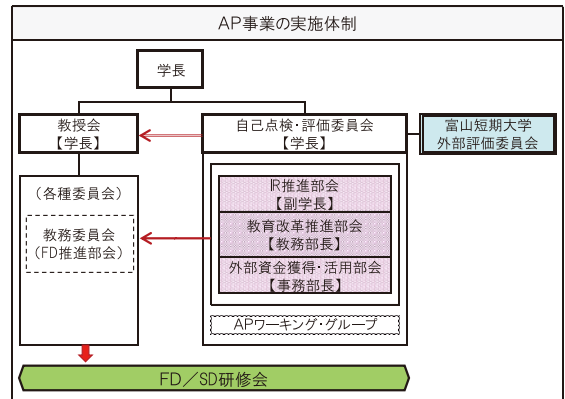
具体的には、本学の AP 事業では、「学修成果」に関する可視化されたデータ等（エビデンス）で PDCA サイクルを絶えず回し、持続的な授業改善・学修改善・教育課程の改善等を実現して、「学生の生きる力を育む教育」を推進するとともに、「学修成果」に関する対外的説明責任を果たすことを目指している。すなわち、

- ① 学生に対する「学修成果の可視化」によって、「振り返りと気づき」（リフレクション）を促し、「学習意欲」の向上と「主体的な学び」の喚起を促す。
- ② 教員に対する「学修成果の可視化」によって、授業内容・方法、評価手段・方法等の改善を促す。平成 28 年度からは、教員間で授業改善事例の共有を図るために、FD / SD 研修会での事例発表や『授業改善事例集』の作成を行っている。
- ③ 学科に対する「学修成果の可視化」によって、教育課程編成及び CP（カリキュラム・ポリシー）の改善や、DP（ディプロマ・ポリシー）、AP（アドミッション・ポリシー）の点検・見直しを促す。
- ④ ステークホルダーを初め第三者に対する「学修成果の可視化」によって、「対外的説明責任」を果たすとともに、第三者評価を PDCA サイクルに反映させる。



(iv) 実施体制

平成 27 年度に、学長を委員長とする自己点検・評価委員会の下に、全学的な教育改革を強力に推進するため、IR推進部会、教育改革推進部会、外部資金獲得・活用部会の3部会を設置した。AP事業の推進に当たっては、教務部長を中心とするAPワーキング・グループが事務局となり、教育改革推進部会が教育の「質向上」「質保証」のための取組を推進している。



活動実績（実施項目別）

(i) AP事業における取組概要

既に述べたように本学の AP 事業では、「学修成果」に関する可視化されたデータ等（エビデンス）による PDCA サイクルを日々の教育活動の中に組み込み、持続的な授業改善・学修改善・教育課程の改善等を実現して、教育の「質向上」と「質保証」を図ることを目指している。具体的には、PDCA サイクルを回すためのシステム化を中心に以下の4つの取組を推進している。

- ①「学修成果の可視化」のためのシステムの構築
「学修成果（LO1～LO5）」別の成績入力、各種学生アンケートでの学生による到達度・成長度の自己評価入力、入力データの集計と定型フォーマットによる出力等を全て Web シラバス・システム上で行う仕組みの構築。
- ②「情報のフィードバック・共有」のためのシステムの構築
学生に各種情報をフィードバックするための「学生情報ファイル・システム（SIF）」、及び教職員間で情報を共有するための「グループウェア・システム」の構築。
- ③「授業改善 IR・学修支援 IR」の推進と「FD / SD」を通じた教職協働の推進
Web シラバス・システム上で実施された各種学生アンケート結果等から得られたパネルデータを活用して、授業改善 IR・学修支援 IR を推進し授業改善・学修改善・教育課程の改善等につなげる。
- ④「第三者評価」の PDCA サイクルへの反映
富山短期大学外部評価委員会、「第三者（就職先・卒業生）アンケート」等で得られた第三者評価を DP・CP・AP 等の点検・見直しへ反映。

(ii) 「三つの方針 (DP・CP・AP)」の見直しと「学修成果」の明確化

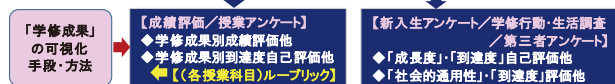
平成 28 年度に、「三つの方針 (DP・CP・AP)」の整合的・体系的な見直しを行った。

新たな DP (ディプロマ・ポリシー) では、本学が育成する人材が身に付けるべき資質・能力として次の「5 つの力」を規定した。すなわち、①実践の土台となる「専門的知識・技能」、②実践を支える「思考力・判断力・表現力」、③生涯学び続け成長するための「主体的に学ぶ力」、④他者を尊重し多様な人々と共に共通の目標の実現に貢献できる「協働力」、⑤健全で豊かな「人間性」である。

この「5 つの力」に対応して、「学力の三要素」を考慮した「5 つの基準」((L01) 知識・理解、(L02) 技能、(L03) 思考力・判断力・表現力、(L04) 関心・意欲・態度、(L05) 人間性・社会性)を設定し、この「5 つの基準」別に各学科・各授業科目で育成する具体的な資質・能力(「学修成果」)を明示している。

さらに、「学修成果」の全学的な共通のベンチマークとして、「5 つの基準」に対応させた「17 の具体的な資質・能力」(平成 28 年度までは 21)を規定して、「学修成果」の到達度・成長度を把握している。

「5つの力」(全学DP)・「学修成果」の「5つの基準」・「17の具体的な資質・能力」			
(DP)育成する人材像 身に付けるべき「5つの力」	「学修成果」の 「5つの基準」	身に付けるべき 「17の具体的な資質・能力」	「21世紀 要能力」 (NIER)
1 実践の土台となる「専門的 知識・技能」	(L01) 【知識・理解】	① 幅広い教養・一般常識 ② 専門分野の基礎的な知識	【基礎力】 (基礎的 リテラシー)
	(L02) 【技能】	③ 専門分野での実践に必要な技術・技能 ④ PCや情報機器を操作する力 ⑤ 分かりやすく伝える力・プレゼンテーション力 ⑥ 分かりやすく文章にまとめる力	
2 実践を支える「思考力・ 判断力・表現力」	(L03) 【思考力・判断力・ 表現力】	⑦ 問題点・課題を発見して、 論理的に問題・課題を解決できる力	【思考力】 (認知 スキル)
	(L04) 【関心・意欲・ 態度】	⑧ 自分の適性や能力を把握する力 ⑨ 自学自習する力・習慣 ⑩ 自分で目標を設定し、計画的に行動する力 ⑪ ねばり強さ・持続力・集中力 ⑫ チャレンジ精神 ⑬ 自己効力感や自信・自己肯定感	
3 生涯学び続け成長するた めの「主体的に学ぶ力」	(L05) 【人間性・社会性】	⑭ 多様な価値観・考えを持つ人々の理解と尊重 ⑮ 社会的責任の自覚と高い倫理観 ⑯ 地域や社会に貢献する意識 ⑰ 協働して共通の目標の実現に貢献する力	【実践力】 (社会的 リテラシー)
	4 他者を尊重し多様な人々と 共に共通の目標の実現に 貢献できる「協働力」	5 健全で豊かな「人間性」	



(iii) 「学修成果」の把握・可視化方法

「学修成果」の把握・可視化は次の方法によっている。

- ①教員は、Web シラバスに記載した、「学修成果 (L01 ~ L05) 別配点基準」と「ルーブリック」に従って、「学修成果 (L01 ~ L05)」別に各授業科目の成績評価を行う。
- ②学生は、学期末の「授業アンケート」において、当該授業での「学修成果」の到達度を、「5 つの基準」ごとに自己評価する。
- ③①と②により、授業科目毎ならびに学科全体(教育課程)で、「学修成果 (L01 ~ L05)」別の到達度を把握することが可能となり、レーダーチャート化している。
- ④学生は、1 年次後期初・2 年次初に行う「学修行動・生活調査」において、「17 の具体的な資質・能力」の成長度に関する自己評価を行う。
- ⑤学生は、入学時の「新入生アンケート」及び卒業時の「学修行動・生活調査」において、「17 の具体的な資質・能力」の到達度について同年代の学生と比較した自己評価を行う。
- ⑥④と⑤により、学科全体(教育課程)で、「17 の具体的な資質・能力」別、「5 つの基準」別の成長度と到達度を把握することが可能となり、グラフ化している。

これらの教員による評価、学生アンケートにおける自己評価は、すべて Web シラバス・システム上で行われている。その結果、「授業アンケート」はすべての授業科目で実施され、学生の回答率も高い水準を確保できている。また、学生アンケート結果から得られるパネルデータを利用して各種 IR を推進している。

(iv) 「授業改善」のための仕組みとその成果

①「授業改善」のための PDCA サイクルの定着と FD による共有

Web シラバスで行っている「(毎回) 授業アンケート」(リフレクション・シート)では、①理解度、②興味・関心度、③授業への参加度、④授業外学習時間、⑤授業内容のポイントのまとめ、⑥授業内容に関する「問い」の生成 (Question Making)、⑦自由記述を行っている。これによって、学生の理解度、興味・関心度、学習意欲等をリアルタイムで把握することができ、次回の授業の設計に役立てることができる。

「(期末) 授業アンケート」は、授業改善のための強力な手段となっている。同アンケートは Web シラバス・システム上で実施されるため、アンケートの集計結果は直ちに定型フォームで出力され、教員ならびに学生に開示される。

平成 27 年度より、教員はこれに基づいて、同じく Web シラバス・システム上にある定型フォームの「授業改善レポート」を作成し提出することとした。「授業改善レポート」の内容は、①取り組んだ授業改善の概況、②課題、③改善計画の 3 項目である。

平成 28 年度からは後期の FD 研修会で、この「授業改善レポート」に基づいて、各学科から 1 名の教員が「授業改善事例」を報告し、その内容を年度末に『授業改善事例集』として纏め、教員間で改善内容・方法等の共有に努めている。

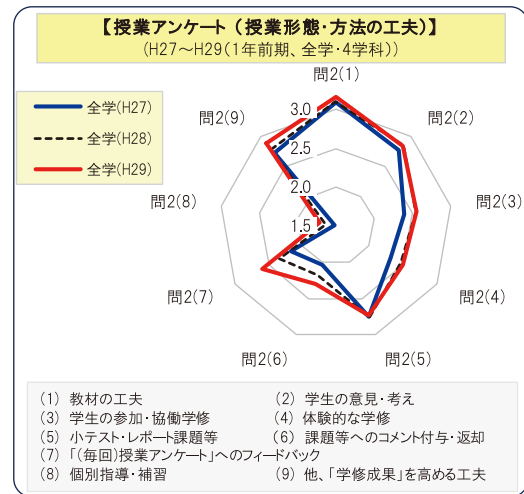
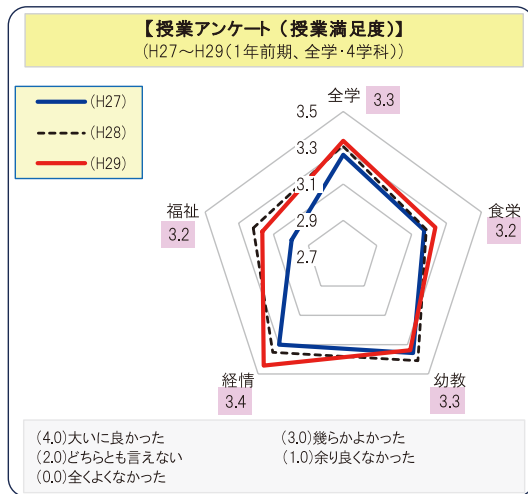
②「授業改善」の進展とその効果・成果

右の表に見られるように、平成 27 年度以降、「授業改善」の進展が顕著である。

その効果・成果は、「(期末)授業アンケート」における、「授業満足度」の上昇に見られる。

授業形態・方法の工夫としては、様々な工夫がなされている。特に、改善が顕著な例としては、「(毎回)授業アンケート」(リフレクション・シート)へのフィードバックが多くの授業でなされるようになった点。次いで、グループワーク等の学生の「参加・協働学修」を促す授業や体験学習を取り入れる授業の増加が顕著である。

主な指標に見る、「授業改善」の進展			
	(平成)	26年度	28年度
① ルーブリックにより、成績評価基準の可視化を行っている科目の割合(専任)	%	未測定	100.0
② アクティブラーニング授業科目の割合(専任)	%	44.0	58.5
③ 授業外学修時間を調査している科目の割合	%	44.2	100.0
④ 「(期末)授業アンケート」実施科目の割合	%	41.0	100.0
⑤ 「授業改善レポート」作成教員の割合(専任)	%	0.0	94.7
⑥ 「授業改善レポート」作成科目の割合	%	0.0	62.8



(v) 「学修行動」改善のための仕組みとその成果

①「主体的な学び」のための「振り返りと気づき」を促す仕組み作り

「学修成果」の向上には「主体的、対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)が欠かせず、そのためには学生自身の「振り返りと気づき」(Reflection (内化))が必要である。

「振り返りと気づき」(Reflection (内化))を促すには、「書く・話す・発表する・「問い」を生成する」等、知識・理解や思考、技術等を表現(外化)する作業や、グループワークや協働学修等において互いに表現し合い、自らを客観化・相対化する作業が効果的である。

Web シラバスでは、「(毎回)授業アンケート」(リフレクション・シート)で、①理解度、②興味・関心度、③授業への参加度、④授業外学習時間、⑤授業内容のポイントのまとめ、⑥授業内容に関する「問い」の生成(Question Making)を行い、「振り返りと気づき」を促す一助としている。

特に、⑥で生成された「問い」に関しては、次回の授業で学生にフィードバックすることで、個々人の多様な理解の程度・仕方・興味・関心に応じた、1対1の個別対応が可能となり、一人一人の「振り返りと気づき」を促す上で効果的である。

「学修成果」に関する各種情報は、SIF(学生情報ファイル・システム)を通じて学生にフィードバックされ、学生の「振り返りと気づき」を促す一助としている。すなわち、「学修成果(L01~L05)」別成績評価と自己評価はレーダーチャート化され、学科平均・科目群平均との比較もできるようになっている。各種学生アンケートの集計結果もSIFにフィードバックされ、自らの客観化・相対化に資するようにしている。

併せて、ラーニング・コモンズやグループワーク専用ルーム、プレゼンテーション・スタジオ等アクティブ・ラーニング環境の整備も進めている。

②「学修行動」の変容と「学修成果」の向上

①「学修行動」の変容

例えば、平成 27 年度から 29 年度の 1 年前期の授業科目に関する授業アンケート結果を比較すると、授業外学修時間には顕著な改善が見られる。また、授業中での質問・発言や、友だちとの協働学修、自主的な学修といった「主体的な学び」の姿勢が着実に改善している。

②「学修成果」の向上

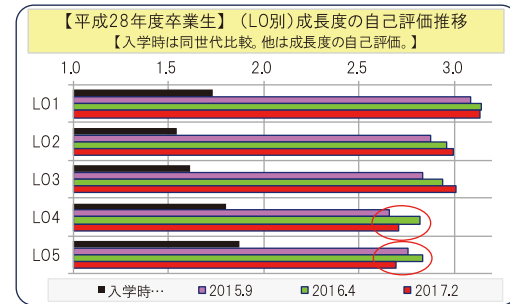
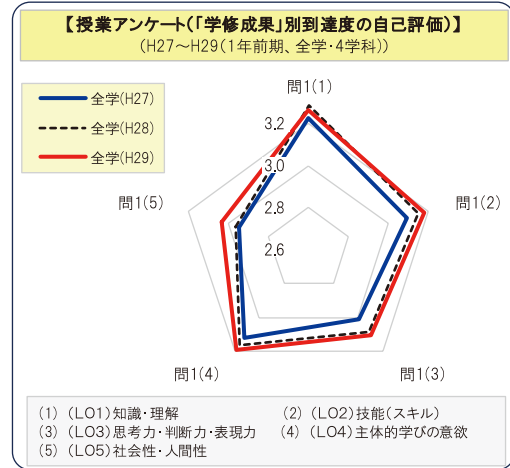
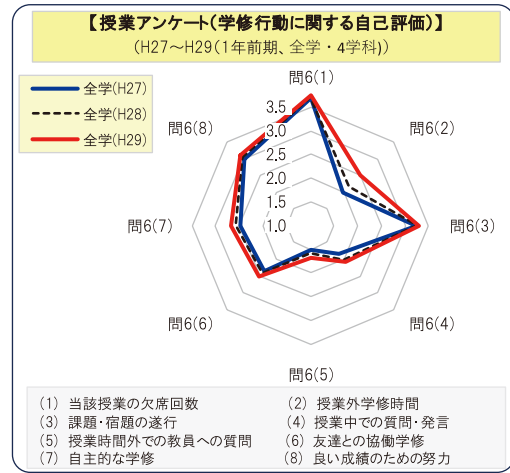
同様に、平成 27 年度から 29 年度の 1 年前期の授業科目に関する授業アンケート結果から、「学修成果」5 つの基準 (LO1 ~ LO5) 別到達度の自己評価を見ると、全ての「学修成果」において着実な向上が見られる。

③「学修成果」に関する成長実感

1 年後期初、2 年次初の「学修行動・生活調査」では、先に掲げた全学的な「学修成果」のベンチマークである「17 の資質・能力」について成長度を自己評価している。

下図は、平成 28 年度卒業生の入学時から卒業時までの「学修行動・生活調査」で「21 の資質・能力」(平成 29 年度に「17 の資質・能力」に修正)について成長度の自己評価を「学修成果」の「5 つの基準」別に見たものである。

なお、入学時は、到達水準の同年代との比較を訊いている。概ね、成長実感が高まっていることが分かる。



(vi) 教育課程の体系化と「カリキュラム・マップ」による点検・見直し

平成 24 年度に、文部科学省の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の補助金を得て、授業・学修支援システムである「Web シラバス・システム」を構築した。このシステムが AP 事業における「学修成果の可視化」のプラットフォームとなっている。

シラバスを Web 上に載せるにあたっては、学科別・科目群別に授業科目の関連性と系統性を考慮したナンバリングを行うことが必須であった。また、関連性・系統性が明示されたので、「科目関連系統図」を Web シラバスに掲載し、学生の学修の一助としている。

平成 27 年度には、「Web シラバス・システム」内で、各学科の「カリキュラム・マップ」を自動的に作成できるようにした。これは、Web シラバスに記載されている、各授業科目の「学修成果 (LO1 ~ LO5)」別配点を集計したものである。

この「カリキュラム・マップ」と「学修成果 (LO1 ~ LO5)」別成績評価ならびに学生による到達度・成長度の自己評価を比較することによって、各学科のカリキュラム編成が DP (ディプロマ・ポリシー) に沿ったものであるか否かをチェックできるようになるとともに、CP (カリキュラム・ポリシー) の観点から各授業科目の「学修成果」, 「学修成果」別配点、ひいては授業内容等の点検を行うことが可能となった。

こうして各学科では、毎年度、「学修成果の可視化」によって得られたエビデンス等に基づいて、カリキュラム編成の点検・見直しを行っている。

(vii) 「第三者アンケート」等による第三者評価とPDCAへの反映

①「富山短期大学外部評価委員会」の設置と運営

平成 27 年 3 月、学識経験者やステークホルダーから成る「富山短期大学 外部評価委員会」を設置し、年 2 回開催している。

外部評価委員会は、学外者の立場から検証及び評価を行い、AP 事業に限らず広く本学の教育研究活動の質的向上及び管理運営等の改善に資することを目的としている。

外部評価委員会では、毎回、AP 事業に関する議題を取り上げ、対外的説明責任を果たすとともに、外部評価委員の評価・意見・アドバイス等を PDCA サイクルに反映させ、AP 事業の改善につなげている。

議題番号	開催日時	議題内容
【第1回】	平成27年3月16日(月)	①「大学教育再生加速プログラム(AP)事業について」 ②「第三者アンケート調査項目について」
【第2回】	平成27年9月18日(金)	①(平成27年度前期)アンケート結果の概要と今後の課題・対応 ②「就職先アンケート」・「卒業生アンケート」の実施要領・調査票
【第3回】	平成28年3月9日(水)	①「(富山短期大学)第三者アンケート」結果及びその活用について
【第4回】	平成28年8月25日(木)	①「AP事業1年延長計画」について ②「富山短期大学2015年度入学者の追跡調査」について
【第5回】	平成29年3月13日(月)	①「AP事業活動の概要」について ②「学修成果」の分析について
【第6回】	平成29年9月22日(金)	①「授業改善」効果の検証について

②「第三者アンケート」の実施

平成 27 年 11 月、本学の卒業生を対象とした「卒業生アンケート」、ならびに本学卒業生の就職先を対象とした「就職先アンケート」を実施した。小規模の「第三者アンケート」は毎年実施しているが、大規模な調査は数年置きに行うこととし、平成 29 年 12 月にも第 2 回目を実施した。

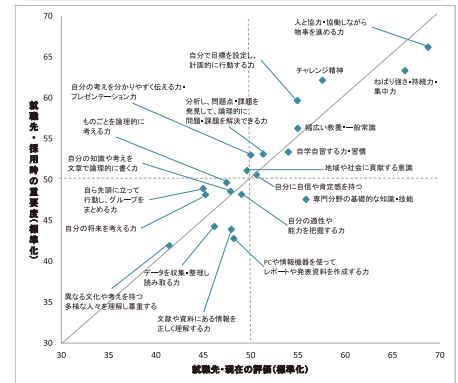
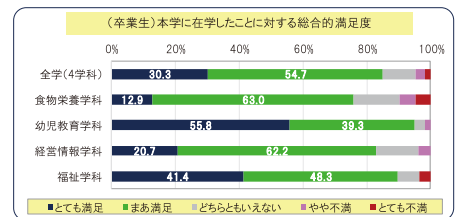
実施年月	平成27年11月
送付卒業生	過去3年間の卒業生 1,070人 回答数(回答率) 247人(23.1%)
送付就職先	過去7年間の卒業生の就職先 852先 回答数(回答率) 420先(49.3%)

「第三者アンケート」の目的は次の3点である。

- ①社会で求められている・期待されている「学修成果」(資質・能力(リテラシーとコンピテンシー))の明確化するなわち、本学卒業生の採用時に求められる資質・能力、及び仕事に必要な資質・能力を明らかにし、DPならびにCPの改善に反映させる。
- ②社会から求められている、社会から評価される授業内容・工夫の明確化
- ③本学卒業生の「学修成果」(資質・能力(リテラシーとコンピテンシー))、ひいては本学の「教育成果」に関する就職先と卒業生の評価

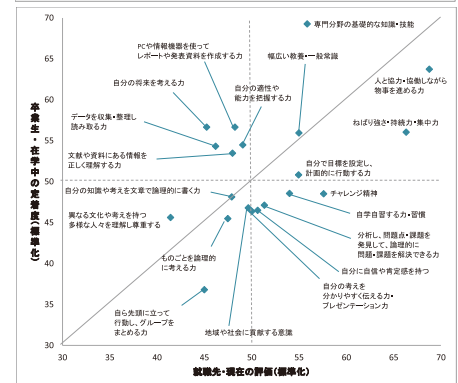
平成 27 年度の「第三者アンケート」結果の主なポイントは次の様である。

- ①卒業生は、本学に在学したことについて概ね満足している。
- ②(職種によって異なるが総じて)就職先が本学卒業生を採用するに当たって重視する資質・能力は、専門分野の基礎的知識・技能(L01)や、広い意味での情報リテラシー(L02)等ではなく、まず協調性・協働力(L05)、次いで粘り強さ、チャレンジ精神、計画的行動力、自学自習力(以上、L04)、課題解決力(L03)等であった。これらの採用時に就職先が重視する資質・能力については、就職先は現在の卒業生をそれなりに高く評価している。
- ③しかしながら、これらの資質・能力について、卒業生が在学中にどの程度身に付けたかを訊くと、専門分野の基礎的知識・技能(L01)や、PCや情報機器の操作力やデータの収集・整理・理解力といった広い意味での情報リテラシー(L02)に関しては高く自己評価しているものの、上記の(L04)、(L03)については低い評価となっている。



このように就職先が(L05)や(L04)を重視していることに鑑みて、平成 28 年度に「三つの方針」を改訂するに当たっては、DPにおける「学修成果」の内容を見直し、特にそれまで「21に資質・能力」としていた全学的なベンチマークを「17の資質・能力」に改めた。

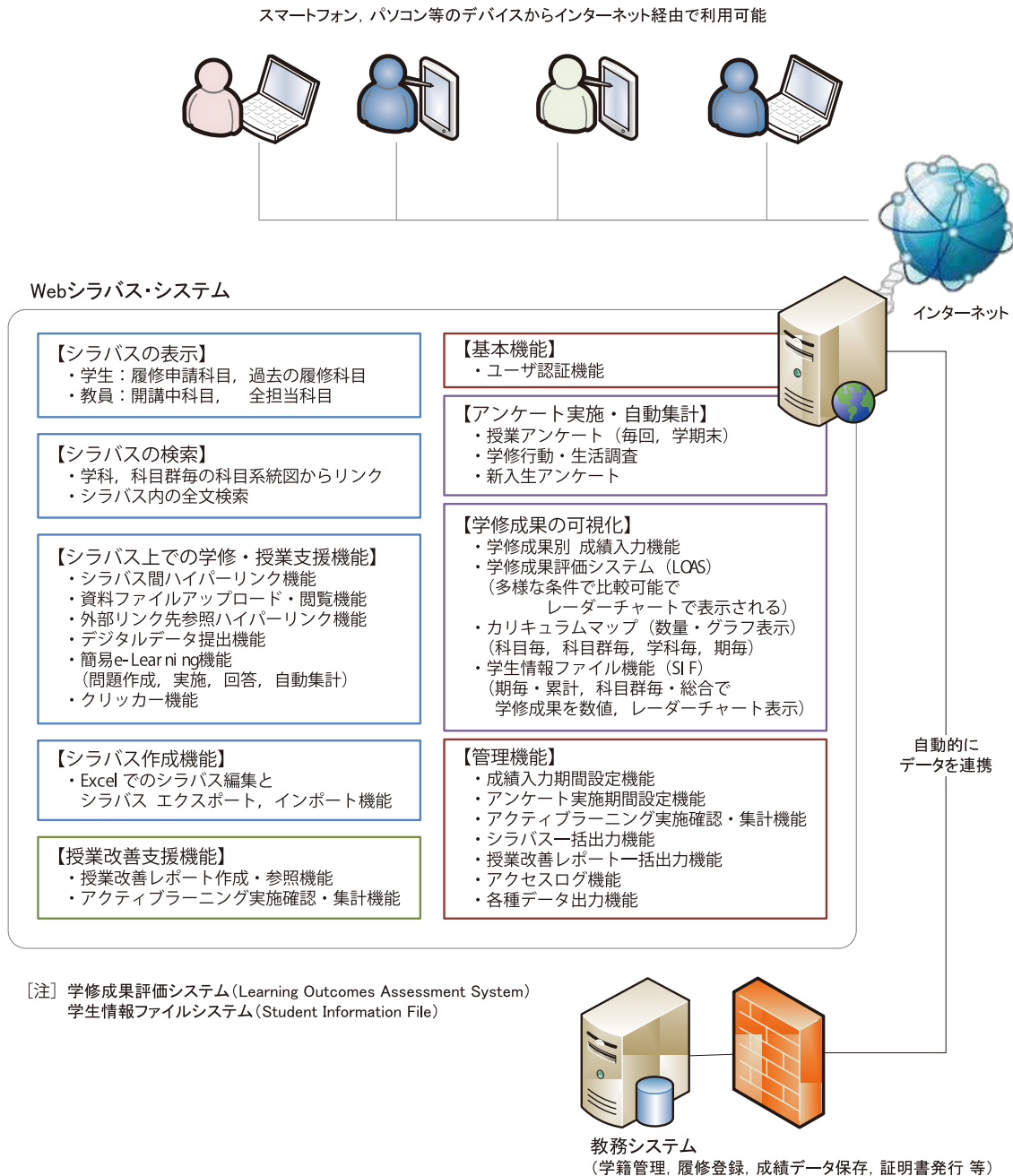
このように、外部評価委員会での議論や「第三者アンケート」の結果を、教育の「質向上」と「質保証」のためのPDCAサイクルに反映している。



(viii)PDCA サイクルを支えるシステムの概要

①全体システムの概要

これまで述べてきた各種活動や学修成果の可視化のための中心的なシステムである Web シラバス・システムの全体概要、および Web シラバス・システム内の各種機能は以下の図のとおりである。



Web シラバス・システムはまず、平成 24 年度に文部科学省の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の補助金を得て構築された。

当初は、シラバスを Web 上に載せ、いつでもどこからでも学習できる「ユビキタス学修環境」を整備し、学生の「主体的学び」を促すことを目的に構築された。従って、パソコンだけでなく、最近の学生の大半が所持しているスマートフォンからでも利用可能とし、表示やアンケートの回答等もデバイスに応じて最適化されている。

Web シラバス・システムの主な機能は下記の 4 点である。

- ①当初は、「学修・授業支援システム」として設計・構築された。そこでは、科目関連系統図を掲載し、履修科目間の関連性・系統性を示すとともに、同図から当該シラバスに入れるようにしてある。キーワードによるシラバス内の検索機能や、関連する授業科目のシラバスへのリンクも可能となっている。課題提出機能、e-Learning 機能、クリッカー機能をも装備し、双方向の授業を支援している。AP 事業に選定されてからは、同システムの機能を拡張し、「学修成果の可視化」による PDCA サイクルのプラットフォームとしている。すなわち、
- ②「(毎回・期末) 授業アンケート」等各種学生アンケートの実施・自動集計・出力機能。
- ③「学修成果の可視化機能」として、カリキュラム・マップの自動作成機能、学修成果 (LO1 ~ LO5) 別成績入力機能や、学生が獲得した学修成果を可視化する学修成果評価システム (LOAS: Learning Outcomes Assessment System)、学生へ情報をフィードバックするための学生情報ファイル・システム (SIF: Student Information File) 等。
- ④「授業改善支援機能」としては「授業改善レポート」作成・参照機能等がある。

② Web シラバスの掲載項目

Web シラバスに掲載される項目は、科目に関する基本項目が 10 項目、関連科目に関する項目が 3 項目、評価方法に関する項目が 3 項目、授業概要に関する項目が 3 項目、各回の授業内容に関する項目が 5 項目の、下記に示す計 24 項目である。

科目に関する基本項目	関連科目に関する項目
科目名称	前提科目 (前提知識)
科目コード	関連科目
科目区分 [注 1]	後継科目
開講時期	評価方法に関する項目
必修・選択区分	学修成果別の学生が獲得すべき具体的な成果
授業の方法 [注 2]	学修成果別、評価方法別の配点
単位数	学修成果別の評価基準 (ルーブリック)
担当教員名	各回の授業内容に関する項目
資格等取得との関連	授業内容詳細
テキスト・参考書等	事前学習に関する事項
授業概要に関する項目	事前学習に必要とされる標準的な時間
授業の概要	事後学習に関する事項
学習目標	事後学習に必要とされる標準的な時間
キーワード	

[注 1] 専門/教養の別, 科目群

[注 2] 講義, 演習, 実習等

今後の実施計画

平成 28 年度をもって、「Web シラバス・システム」をプラットフォームとする、「学修成果の可視化」による教育の「質向上」・「質保証」のためのシステムの開発・構築がほぼ一段落した。平成 29 年度以降は、これらのシステムから得られた各種データを活用して、教育の「質向上」と「質保証」のための PDCA サイクルの実質化と改善活動の本格化、「対外的説明責任」のためのエビデンスの整備を図っていくことが課題である。

具体的には以下の 5 点。

①「学修成果」の評価・アセスメント方法の精緻化

対外的「説明責任」をきちんと果たし、本学の教育に対する地域・社会からの信頼を一層高めるには、「可視化」する「学修成果」指標の信頼性を高めること、すなわち「学修成果」の精緻な評価手段・方法の開発・工夫が必要となる。

特に、「思考力・判断力・表現力」(LO3)、「主体的に学ぶ力」(LO4)、「協働力」(LO5)をどのように評価・アセスメントするのか。「ルーブリック」の精緻化・活用や「アセスメント・テスト」の開発も含めて、その評価手段・方法の開発が根本的に求められている。

②「アセスメント・テスト」の開発・活用

これまでの如、「学修成果」の可視化は、教員による成績評価と学生による主観的な自己評価によっている。「学修成果」指標の信頼性を高めるには、「アセスメント・テスト」等の導入によって、「学修成果」の客観的な可視化が求められる。

そこで現在、(一社)学修評価・教育開発協議会において、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」を測定するための方法・テストの開発を進めている。

③「学修支援 IR」の推進による「主体的な学び」の促進

「学修成果」の向上を図る上で重要な課題は、学生の「主体的な学び」を促すことである。

「主体的な学び」・「高い学習意欲」が良好な「学修成果」と高い相関にあることは、各種の学生アンケート結果から検証されている。

そこで「主体的な学び」や「高い学習意欲」を喚起する上で効果的な授業内容・方法や学修支援・個別指導の在り方はどのようなものか、各種学生アンケートから得られるパネルデータ等に基づいた「学修支援 IR」を推進することが喫緊の課題である。

④「授業改善 IR」の推進による「学修成果」の向上

「学修成果」を高める授業形態・方法、特にアクティブ・ラーニング型授業の手法・工夫はどのようなものか、各種学生アンケートから得られるパネルデータ等に基づいた「授業改善 IR」を推進していくことも喫緊の課題となっている。

⑤その他 IR の推進

各種データをパネルデータとして活用し、効果的な入学者選抜方法の在り方、就職支援の在り方等についての検討を始めることも今後の課題である。

【参考1】AP（テーマⅡ）事業の実施状況と計画

平成	主な活動	
24年度	Webシラバス・システム(以下、WSS)の構築	【注】文部科学省、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」
25年度	WSSの機能拡張	【注】以降、上記補助金で、アクティブ・ラーニング環境の整備を推進
26年度	★ 文部科学省、「大学教育再生加速プログラム(AP)」(テーマⅡ)に選定	
	① WSSの機能拡張～各種学生アンケートの実施・集計・定型フォーマットによる出力機能他 ② 富山短期大学外部評価委員会の設置(以降、毎年度2回開催) ③ 広報用パンフレット『富山短期大学 教育改革プロジェクト～未来へつなぐ。地域へつなぐ。～』の作成	
27年度	① 「アクションプラン(2015～2017)」策定 ② 各種学生アンケートの実施【WSS内】 ③ 「カリキュラム・マップ」自動作成機能を追加【WSS内】 ④ 「学修成果評価システム(LOAS)」の構築・運用開始【WSS内】 ⑤ 「第三者(就職先・卒業生)アンケート」の実施 ⑥ 「授業改善レポート」の作成 ⑦ 「グループウェア・システム」の構築	
28年度	① 「三つの方針(DP・CP・AP)」の整合的・体系的見直し ② 「学生情報ファイル・システム(SIF)」の構築【WSS内】 ③ 「授業改善事例」に関するFDの開催と『授業改善事例集』の作成 ④ 広報用Webページの作成/AP(テーマⅡ)選定8校の広報用パンフレットの作成	
29年度	① 授業改善Rに着手 ② クリック機能の追加【WSS内】 ③ 「第三者(就職先・卒業生)アンケート」の実施 ④ シンポジウムの開催 (平成30年2月16日)テーマⅡ・テーマⅤ合同シンポジウム (於:東京品川) (平成30年2月20日)全テーマ合同シンポジウム (於:京都光華女子大学) ⑤ 『AP中間報告書』の作成/AP(テーマⅡ)選定8校の『実績報告書』の作成	
30年度	① 授業改善Rの推進 ② 学修支援Rの推進 ③ 「アセスメント・テスト」の開発・導入 【注】(一社)学修評価・教育開発協議会 ④ 共同シンポジウムの開催(AP(テーマⅡ)選定8校)	
31年度	① 授業改善Rの推進 ② 学修支援Rの推進 ③ 『AP最終報告書』の作成/AP(テーマⅡ)選定8校の『実績報告書』の作成 ④ 富山短期大学外部評価委員会による最終評価	

【参考2】AP（テーマⅡ）事業における数値目標と達成状況

テーマにおける必須指標	26年度	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	実績	実績	目標	実績	目標	目標	目標
1 退学率 [% (退学者(除籍者を含む)/在籍者数)]	0.5	3.0	2.0	1.7	2.0	2.0	2.0
2 プレースメントテストの実施率 [% (テスト実施者/入学者数)]	26.7	30.0	54.5	62.5	54.5	100.0	100.0
3 授業満足度アンケートを実施している学生の割合 [% (実施学生数/在籍者数)]	44.0	90.2	95.0	85.8	95.0	95.0	95.0
4 授業満足度アンケートにおける授業満足率 [%]	81.1	84.6	80.0	82.4	80.0	80.0	80.0
5 学修行動調査の実施率 [% (実施学生数/在籍者数)]	44.0	90.2	100.0	85.8	100.0	100.0	100.0
6 学修到達度調査の実施率 [% (実施学生数/在籍者数)]	44.0	90.2	100.0	85.8	100.0	100.0	100.0
7 学生の授業外学修時間 [時間数(1週間当たり(時間))]	約8.0	10.7	20.0	11.0	20.0	20.0	20.0
8 学生の主な就職先への調査 [実施の有無]	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
各大学等の任意の指標							
1 学修成果別の成績評価の実施割合 [% (実施科目/開講科目)]	0.0	28.9	25.6	39.2	25.6	80.0	80.0
2 学生の授業外学修時間を調査している科目の割合 [% (同上)]	44.0	100.0	50.0	100.0	50.0	80.0	100.0
3 「学生情報ファイル・システム」等を用いた学生への個別指導実施の割合 [% (対象学生/学生合計)]	未測定	未測定	4.5	4.8	4.5	13.6	13.6
4 各科目の評価平均値が基準値以内の割合 [%]	未測定	未測定	60.0	69.8	60.0	80.0	80.0
5 授業時に授業アンケートやミニッツ・ペーパー等を用いて学生からの反応を資料として確認している回数が、全授業回数の3分の2以上の授業科目数の割合 [%、専任のみ]	36.6	37.6	60.0	52.2	60.0	80.0	80.0
6 学期末の授業アンケートを実施する科目数の割合 [%]	41.0	100.0	60.0	100.0	60.0	80.0	100.0
7 アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合 [%、専任のみ]	44.0	47.0	55.0	58.5	55.0	66.8	66.8
8 学生1人当り年間アクティブ・ラーニング科目受講数 [専任科目数]	12.7	13.9	18.0	18.1	18.0	20.0	20.0
9 アクティブ・ラーニングを導入した授業形態が「講義」科目の授業科目数の割合 [%、専任のみ]	30.2	36.5	25.0	53.5	25.0	40.0	40.0
10 卒業生へのアンケート調査 [有無]	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
11 専任教員1人あたりのFD研修参加回数 [回]	1.5	3.1	2.0	8.5	2.0	2.5	5.0
12 非常勤講師1人あたりのFD研修参加回数 [回]	0.0	0.2	0.5	0.4	0.5	1.0	1.0
13 ループバックの導入による成績評価基準の可視化を行っている専任教員担当科目の割合 [%]	未測定	未測定	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14 「授業改善レポート」を作成している専任教員の割合 [%]	0.0	未測定	95.0	94.7	100.0	100.0	100.0
15 「授業改善レポート」を作成している授業科目の割合 [%]	0.0	未測定	63.0	62.8	70.0	75.0	80.0



【活動報告】



大学概要（大学紹介）

地元新潟県全域での産業活性化や地域社会で活躍する中核的技術者を地域で育成したいとの強い考えの下、柏崎市及び刈羽村を始め多くの新潟県民や県内企業 3000 社（人）を超える寄付金を基に設立された新潟県内唯一の私立工科系大学である。

本学では「企業がつくったものづくり大学」という事を常に意識し、教育の方向性は地域や産業界のニーズ・視点で行っていることが大きな特徴である。カリキュラムの特徴の一つとしては産学協同科目を配置し、工学プロジェクト（企業課題解決のための PBL 実習）等の実践的な教育を行っている。

事業概要、実施体制

この事業では、学生たちが日々成果を生み出し、そしてその実感を得ながら学びの改善ループを完遂させる「学修成果の可視化システム」を設計している。さらに、ディプロマ・ポリシーに基づいた有機的な授業体系とすべく、教員らによる教学マネジメントの改善ループも連動させる。本学が取り組む AP 事業のテーマは「学修成果の可視化」である。学生は「学びの PDCA サイクル」を、教職員は「教学マネジメントの PDCA サイクル」を、それぞれしっかりと回す。学生 1 人ひとりの学修成果を常に見えるしくみをつくり、これを起点とすることによって、強固な PDCA サイクルを構築することがゴールイメージである。



図 1_ 事業の全体像

学長のガバナンスの下、教育担当副学長が事業担当者として大学改革を推進している。AP 事業の実働組織として教職員で編成する教職員協働型の「教育改革加速チーム」は、学長と教育担当副学長の直下に位置し、教授会や関係する委員会と協議することなく、迅速で自由度の高い取り組みができる体制となっている。

活動実績（実施項目別）

■学生の学びの改善ループ

●PDCA サイクルの概要

学生の学びに関する改善ループを確実にまわし、教育改革を進める。

1. 自己の学修目標・計画を立案する。
2. 学修を行い、学修成果を蓄積する。また、ルーブリック評価・到達度テスト・産業界の連携による自己評価などで可視化された学修成果を認識し、自分の立ち位置を把握する。
3. 学修成果・評価をもとに教員と面談を行い、指導を受ける。
4. 自己の学修成果や面談結果をもとに、得意分野の伸長・不得意分野の克服ができるよう学修計画を改善する。

●NIIT 達成度自己評価システムの構築

本学の達成度自己評価システムは、ディプロマ・ポリシーとの関連性が以前より分かりやすく、使う側の声を反映してより使いやすくしている。

「達成度」は、人間力、到達度テスト、自己評価、成績など項目別にレーダーチャートやグラフで可視化している。そして、レーダーチャートによって自己評価と成績が総合的に対比され、ディプロマ・ポリシーのどの項目をどのくらい達成したのかが分かりやすく示される。自分がどの項目を得意とするのか、また、どの項目が不得意で克服する必要があるのか、学生自身がイメージできるようにしている。また、カリキュラムマップの中で、学生のレポート、企業との面談の自己評価など、様々な情報を常にアップロード、ダウンロードできる機能を追加し、ポートフォリオとして活用できるようにしている。さらに、将来の夢・目標を定期的に書かせて、担当教員とシステムを通じて意識を共有し、面談に活用している。

●企業が求める基礎学力到達度テスト

○企業が求める基礎力の調査

企業に対するアンケートやヒアリングから、本学学生の多くが就職する技術系の企業では、工学の基礎となる力を必要とする意見が強いことが見えてきた。毎年実施している「対話型企業技術・要素会」のアンケート結果では、企業が求める基礎学力は、数学は、「基本的な方程式と関数」「確率やベクトル」「微分」、物理は「力学」「熱」「電磁気」といった分野が、業種を問わず必要性が高いとされている。また、企業が求める人間力は、全体的な傾向として、挑戦力（トライ＆エラーの積み重ね・チャレンジと行動力）、コミュニケーション能力（理解判断力・トータルコミュニケーション能力）となっている。

○到達度テストの実施

本学では、企業が求める人材を輩出するため、工学の基礎となる分野「数学」「物理」および「英語」の基礎学力に対する到達度テストを毎年実施することにより、1年次から4年次までの学力変化を可視化することとした。これが、「企業が求める基礎学力到達度テスト」である。

学生が在学中に身に付けてほしい力として、企業が求める学力と人間力を試験結果と合わせて可視化することにより、学生が身に付けなければならない基礎学力を強く認識できる仕組みとしている。平成27年度に新たに開設した工学部工学科の学生（1年次、2年次、3年次生）から毎年4月にテストを実施し、可視化された結果はポートフォリオとして蓄積され4年次まで継続して活用されている。

○人間力セルフチェック

学生は、人間力について、「NIIT 人間力セルフチェック」で、仕事に携わる上で必要な人間力（挑戦力、創造力、コミュニケーション力などの24項目）を自己評価する。そして、企業が求める基礎学力到達度テストと人間力セルフチェックの結果を基に、助言教員との面談を通じて、入学した早い段階から産業界や地域の求める人材とはどのような人材なのかを理解しながら、自身の進路を見出し自ら舵取りしていくことになる。

社会で活躍するために、大学でどういった学びを深めていくか、その確認の機会として、「対話型企業技術・要素会」を実施し、平成28年度は42社の企業に参加いただいた。参加した学生からは、「現在受講している授業の重要性や、就職後にどう活かされるかが理解できた」といった声が聞かれる。このように、学生たちは、その企業で求められる技術・知識・能力を丹念に聞き取り、記録に残すことで、今後の大学での主体的な学びに活かしている。

■ 教学マネジメントの確立に向けた取り組み

大学全体の教学マネジメントの改善ループを確実にまわし、教育改革を進める。

1. 3つのポリシーを基軸に教育目標・計画を立案する。
2. シラバスに基づき教育を行う。また、蓄積した学修成果や学生の自己評価を基に、個々の立ち位置を学生と共通認識する。
3. FD・SDを実施、教職員の教育技術向上と認識の共有を図る。
4. 産業界のニーズを反映し、また授業改善報告書などと連携したポートフォリオに基づき教育計画・方法の改善を行う。

IR (Institutional Research) を用いた教育改善について、教職協働の議論を進めている。学生に関する様々な情報を基に、退学を未然に防いだり、より円滑に次のステップ（進級や卒業、就職）に進めるよう支援体制を整えたりするアプローチは特に重要と位置付けている。平成 29 年度からは、IR に基づく分析結果を用いて、以下のような教職協働による全学の研修会やワークショップを進めている。

● 中退予防や入試のあり方に関する研修会

過去に本学に入学した全学生について、AO、推薦・一般の入学試験区分ごとに、入学後の成績の追跡調査を進めた。その分析結果を在學生に当てはめることにより、中退や留年の可能性が高いと考えられる在學生をある程度絞り込むことができる。その結果は、教職協働の研修会で情報を共有するとともに、助言指導のあり方に関する議論につなげている。また、AO 入試のあり方についても、高等学校の調査票に基づく「知識・技能」、および面談による「思考力・判断力・表現力」と「主体性」について、それぞれ重点的にチェックする方法にシフトさせるための議論を進めている。

● 学生をディプロマ・ポリシーまで連れていく戦略に関するワークショップ

過現在、カリキュラムマップに基づくアセスメントを試行実施しながら、多くの学生がつまづきやすいと考えられる科目の抽出を進めている。そして、本学カリキュラム全体にわたって難易度を調整すべく、平成 29 年度は「学生をディプロマ・ポリシーまで到達させるための戦略」に関する教職員のワークショップを数回実施した。アセスメントの方法そのものについても、今後議論しなければならない部分があると考えている。学力（基礎学力、専門力）そして人間力それぞれの客観評価（成績等）と自己評価（達成度自己評価システム内の各種データ）が一通り蓄積されつつある現段階において、よりの確な分析と学内の情報共有に一層尽力したいと考えている。

■ 高大接続事業

● PBL 型インターンシップ及び PBL 実習の実施

- 高校特色化人材活用事業として以下の事業を実施した。

対象 上越総合技術高校

日時 平成 29 年 6 月～平成 30 年 1 月の木曜日

実施課題：ソーラーラジコンカーコンテスト、+αのある住宅の計画

担当 佐藤教授 五十嵐助教

● アドミッション・ポリシーの見直し

H31 年度入試に向けてアドミッション・ポリシーの策定スケジュールを検討している。

● 高大接続の施策

- 11 月 29 日に本学にて、高大連携に係る情報交換会を開催した。また、12 月 5 日長岡工業高等学校、12 月 13 日柏崎工業高校との情報交換を目的とした高大連携協議会を開催した。

○ 高校生向けプレ対話型企業技術・要素会と面談の実施

本学学生向けのイベントに高校生を参加してもらう取り組みを計画した。高校側のニーズや参加可能な時期などを勘案して策定した。対象高校は工業高校、市内高校とし、平成 30 年 3 月 8 日に実施の予定である。事前の指導及び事後のアンケート調査や高校へのフィードバックを行うことを計画している。

○卒業生教員との高大接続情報交換会の開催

本学を卒業し高等学校の教員をしている先生に対して、高校現場のニーズと本学のカリキュラムとのかい離等に関する意見を頂くために、今年度は12月に卒業生教員に向けて、アンケートを実施した。回収した内容を取りまとめ、次年度に情報交換会を開催予定である。

○特待生との特別プロジェクト研究（デュアルシステム）の実施

高校で実施するインターンシップ（デュアルシステム）の受け入れを活用し、特定テーマでの研究従事を実施する。

〔実施概要〕

- 対 象 柏崎工業高校の生徒（デュアルシステム希望者）
※将来的にはデュアルシステムを導入している他の工業高校に拡大。
- 内 容 ・PBL 実習の一環として、特待生のためのチームをつくり、一定期間（今年度は2月21日～3月12日実施予定）生徒の指導を行わせる。
・受入人数は最大3名。
・教員が分野に偏らないものづくり系の研究テーマを設定、基本的に特待生が進めるが、最終段階で高校生を参加させ、指導に当たらせる。

○入学前学習の実施

文部科学省が指摘する高校教育と大学教育のギャップを埋める取り組みとして、従来の講話やグループワークに加え、平成29年度からアクティブラーニングを導入した。具体的には10月と12月にAO及び推薦入学合格（手続）者に対して、大学初年次に取り組むレベルのPBL実習を行った。

●入学前の学習機会の単位認定の検討

高校生を対象に、入学後に単位が認定される授業を開講することにより、大学教育の理解（＝高大接続の円滑化）と本学進学意欲の醸成を目的としたものである。平成29年度は検討期間とし、実施時期や開講科目の設定など、高校側の要望等について情報収集を行っており、また、他大学の実施状況調査と高校側へのヒアリング、学内制度の整備を行っている。

■FD研修会の実施

○7月5日（水） AP 事業説明会を開催。

テーマ：IRを活用した中退予防
～労力を増やせなくてもできる「より多くの学生の救い方」～
ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 桑木 康宏 取締役

○7月25日（火） AP 事業ワークショップを開催。

テーマ：学生をディプロマ・ポリシーまで連れていく作戦確認
～カリキュラムマップをじっくり眺めると見えてくる～
ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 桑木 康宏 取締役

○8月28日（月） AP 事業ワークショップを開催。

テーマ：人材育成構想モデル検討ワークショップ
～学生を技術者として確実に育て上げるために～
ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 桑木 康宏 取締役

○9月11日（月） AP 事業ワークショップを開催。

テーマ：科目にサブタイトルをつけるワークショップ&カリキュラムチェックリストづくり
科目間の連携性を意識した授業へ
ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 桑木 康宏 取締役

以上3回のワークショップで、本学の学生募集、教学、就職等の基礎データによるIR情報分析を、株式会社ハウインターナショナルの協力の下、全教職員で行い、その結果から「中退予防対策」を優先事項とすることとし、中退分析モデルの構築、シナリオ分析等を進め、学生のフォローアップ体制の確立に努めた。



写真1_2_ワークショップの様子

- 11月21日(火) AP事業説明会を開催。
 テーマ：つながり始めた教学マネジメントの改善ループ
 ～これまでの取り組みから可視化されてきたこと～
 ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 桑木 康宏 取締役
- 1月16日(火) AP事業ワークショップを開催。
 テーマ：ディプロマ・ポリシーと各科目の整合性点検ワークショップ
 ～学生を技術者として確実に育て上げるために～
 ファシリテーター：株式会社ハウインターナショナル 桑木 康宏 取締役
- 3月9日(金) AP事業研修会(ワークショップを開催予定)。

●平成29年度公開授業

6月19日～7月14日に、AP事業及びFD委員会の共催で、「深い学びと授業外学習推進」というテーマで公開授業を行った。対象科目は全科目とし、LMSで公開授業の登録および観覧希望科目の登録を行った。公開した授業のコメントが書き込める用紙を参加者に配布し、意見交換を行った。

■APシンポジウムの開催

本学でのAP事業の取り組み状況や学生の成長を報告するとともに、参加者と情報共有を図ることを目的に、シンポジウムを開催した。シンポジウムは下記に挙げる4つの内容で行われ、当日は、大学関係者や企業の方150名の参加をいただいた。

日程 平成29年2月24日(金) 14:00～17:00

場所 新潟工科大学S1大講義室

テーマ 学生の夢を叶えるための学修成果の可視化～企業視点を取り入れた大学改革



写真3_4 シンポジウム_基調講演の様子

①基調講演

講師：山本繁氏（NPO 法人 “NEWVERY” 理事長・創設者）

演題：「IR が与える高等教育へのインパクト」

講演概要：過去の在学生の学びをデータとして振り返り、その成長を捉えることで、本学での学びを志す高校生たちに、さらなる期待や魅力の発信に繋がる可能性があること、そして、こうした取り組みは、学びの過程で起こりうる問題やその発生のパターンを認識しやすく、問題を未然に防ぐ対策の構築に繋がることなどを、他教育機関の具体例とともにご示唆いただいた。

②本学 AP 事業の取り組み

教育改革加速チームのチーム長である飯野秋成教授より、本学 AP 事業の全体像と、具体的な取り組みや成果についての説明を行った。

③企業の声

株式会社カシックスの齋木太郎氏より、企業で必要となる資質と能力について、発表をしていただいた。なお、齋木太郎氏は本学第 1 期の卒業生である。

④学生の声

本学工学科 2 年の宮嶋萌美さんに登壇いただき、対話型企業技術・要素会での学びや感想について、内山学務課長のインタビューに応じる形式で発表していただいた。

■広報活動

●AP 事業の取組紹介動画の本学 AP ホームページ上で公開

○本学 AP 事業の活動状況を、広く情報発信するツールとして本学ホームページに AP 事業のバナーを設定し、取り組み内容について紹介した。また、News letter “Step Forward” を AP 事業としては年 3 回発刊し学内はもとより、入試広報課と連携し、高校等に広く発信した。

URL : http://www.niit.ac.jp/ap_business/

○今年度 AP のホームページトップから直リンクにて AP 事業の取組紹介動画が見られるバナーを設定した。

URL https://www.youtube.com/embed/uHDCf_zvuwk

●ホクギン経済研究所発行のホクギン Monthly2016 年 6 月号に寄稿

「学修成果の可視化がもたらす『実感・成長・戦略』」をテーマに、AP チーム長 飯野秋成教授が、全世界的な大学改革の流れについて触れるとともに、本学 AP 事業での活動について紹介した。

●「大学教育と情報」2017 年度 No.2 掲載

公益社団法人私立大学情報教育協会（JUICE）発行の機関紙、「大学教育と情報」2017 年度 No.2 に、教育改革加速チームの飯野教授と日下部教授が寄稿し、本学の AP 事業「学修成果の可視化の取り組み—新潟工科大学の例—」について、大学の組織的な取り組みの工夫の事例を紹介した。

■外部評価

AP 事業採択以降、本学の取り組みについて外部委員を通して客観的に評価していただき、次年度以降の取り組みに活かすため、尾田雅文教授（新潟大学地域創生推進機構）、森本康彦教授（東京学芸大学情報処理センター）、井田増夫新潟工科大学産学交流会事務局長の3名を外部評価委員に委嘱し、AP 事業外部評価委員会を開催している。

毎年度の事業報告と事業取組みに対する自己評価に対し、外部評価委員各位から所見と意見をいただくなど、事業全体のPDCAを回すことができている。

（実施日）

第1回目：平成28年3月30日

第2回目：平成29年3月31日

第3回目：平成30年3月末ごろ開催予定。



写真5_第1回目の様子



写真6_第2回目の様子

今後の実施計画

以下の4つの観点から大学教育改革の総合的な取り組みを進めていく。

●人材育成構想を用いた大学教育改革

AP 事業で採択された学修成果の可視化に加えて「学びたい気持ちをつくり&育てながら社会人としての力を育成する仕組み」、「基礎から応用まで一人一人に合わせた学びを提供し技術者としての知識・技能を確実に育成する仕組み」を体系化して構築している。さらに、これを実現するために効果的なカリキュラムの検討を行う計画である。

●中退予防のための入学試験（入口）の検討、入学後の中退予防対策

入学試験区分毎に入学後の追跡調査結果を用いて、入試における配点の検討・変更を行った。今後もこのような取り組みと高大接続事業で計画された取り組みを行い、入学段階で適切でない入学者を減らす取り組みを行う計画である。

また、入学後の学生に対しては、中退・留年の高い学生群をIRによって抽出し、情報を共有している。今後、これら学生に共通するシナリオ分析を行って、対策を実施することを計画している。

●全学的なカリキュラムマネジメントの確立

育成を目指すために適切な指標を用いたアセスメントの検討と実施を行い、カリキュラムマップとIRを用いて「つまづき科目の調整のみ」ではなく、カリキュラム全体を調整することで学生が成長しやすいカリキュラムの改善を行うことを進める予定である。また、外部コンサルタントと共同で、AP 事業で可視化された指標を含むアセスメントを用いたカリキュラムマネジメントを実施することによって、質保証を伴った大学教育の実現を加速する予定である。

●AP 事業で可視化された様々な指標の活用（出口）に関する検討

本学に関係の深い企業様から、この可視化された指標の活用について積極的な意見を頂いている。このような背景から、AP 事業「テーマⅠ アクティブラーニング」「テーマⅡ 学修成果の可視化」の複合型の共愛学園前橋国際大学様の学修成果の学外への公開機能、「テーマⅤ「卒業時における質保証の取り組みの強化」の採択校の取り組みを参考にして、可視化された指標の活用に関する検討を進めている。

【活動報告】



大学概要（大学紹介）

八戸工業大学は昭和 47 年 4 月 1 日に開学し、現在、工学部 5 学科、感性デザイン学部 1 学科、大学院工学研究科 3 専攻を擁する北東北唯一の工学系高等教育機関である。本学の建学精神である「正己以格物」、及び教育理念である「良き技術は、良き人格から生まれる」に基づき、高度な専門知識とともに豊かな人間性と総合的な判断力を有する有為の人材を養成している。

本学ではこれまでに、日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定活動への全学的な取り組みにより、工学部各学科においては学生が卒業時点までに身に付けるべき具体的な能力（アウトカムズ）を学習・教育の目標として定め、感性デザイン学部においてもこの制度に準じて、全学的な教育の改善・改革を進めてきた。

現在は、社会の大きな変化に対応した教育改革を進めるべく、地域の意見を踏まえながら、教育課程の体系化と学生自らが自身の学習目標の設定・達成度評価を行うシステムを構築し、専門知識のみならず社会人として求められる人間力や汎用的能力を備えた良き職業人の育成を目的とした教育体制の構築に取り組んでいる。地域に根差した教育による人材育成と研究活動を通じて社会貢献をすることが、本学の使命と考えている。

事業概要、実施体制

■ 事業概要

平成 26 年に、本学は、文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマⅡ（学修成果の可視化）に応募し採択された。事業の開始当初、本学では、学生が大学に入学してから卒業するまでの学修の過程を振り返る姿勢を身に付けられるように、事業目標を 7 個 設定し学修成果の可視化を進めていた。平成 28 年度初頭に、文部科学省より AP 事業を AP「高大接続改革推進事業」へと進化させる旨通知があり、AP 事業選定校が高大接続一体的改革を先駆的に担う高等教育機関として期待されることとなった。そこで本学では、テーマⅡとテーマⅠ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴとの接続課題を検討し、新たな視点を組み込んだ AP「高大接続改革推進事業」として、次に示す目的を掲げて事業を展開することとした。

- ① 高大接続改革の推進
- ② 自主的学習活動の推進
- ③ 学びの過程における達成度評価システムの確立
- ④ キャリア教育の徹底による良き職業人の育成
- ⑤ 高大接続改革における質保証の推進

これらの目的は、これまでの教育・研究活動等の改善を図り、教育課程の体系化、学生自らが自身の学習目標の設定・達成度評価を行うシステムを構築しつつ、良き職業人の育成を見据えた教育体制の構築を目指したものとなっている。

図 1 に学修の過程と事業目的との関係を示す。入学してから卒業するまでの教育課程は授業によって編成される。一方、学生は正課授業以外に課外活動や委員会活動などで教員の助言を受ける正課外教育を経験する。また、教室の内外での教育活動に触発され、自ら学修活動と取り組んでいる。これを踏まえて、本学では、「学修成果」を「授業に関わる学修成果」および「教育課程に関わる学修成果」の 2 つの視点で可視化することを目指している。



図 1 学修の過程と事業目的との関係

■実施体制

学内の教育改革を担う重要な組織として、学長直属の「教育改革委員会」が設置されている。メンバーは、学長、副学長、学務部長、事務部長、学科長、基礎教育研究センター長、大学教育再生加速プログラム（AP）特任教授である。委員会での協議の結果は、教授会で報告される。「教育改革委員会」の下に「教育改革専門委員会」が配置され、この委員会は主として AP 事業活動を扱う。各学科・基礎教育研究センターとの連携を密にし、かつ教育課程改正等の教務関係業務との一体性を図るために、本委員会には各部局の教務委員が構成員として加わっている。また、本委員会において専門的な分野の検討を強力に進めるために必要な委員として、学務部長が指名する委員も加わっている。本委員会に、「学修成果の可視化」、「卒業時における質保証の取組の強化」、「アクティブ・ラーニング」、「入試改革・高大接続」の 4 つのワーキンググループを配置し、各分野における改革を推進している。

活動実績（実施項目別）

事業概要で述べた 5 つの事業目的ごとに本学における主な取組実績について紹介する。

①高大接続改革の推進

○入学時学修成果の可視化

平成 29 年度の本事業では、初等教育・中等教育で積み重ねた「生きる力」に関わる入学時達成度を自己評価するアンケート調査を実施した。これは入学時学修成果 DB の主要データと位置付けている。なお、入学時学修成果 DB は、本学が構築している学修改善システムを含む教学問題分析・マネージメントを行う学修成果可視化教学システム(図 2)の一部である。アンケート調査は「生きる力」を大局的に捉え、知識・技能・態度が身に付いたかと問い掛けた。図 3 に結果を示す。

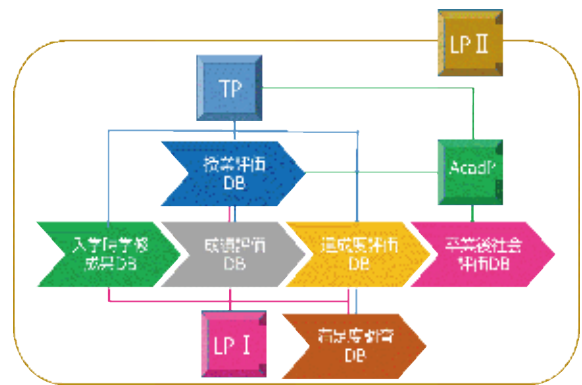


図 2 学修成果可視化教学システム (LP II)

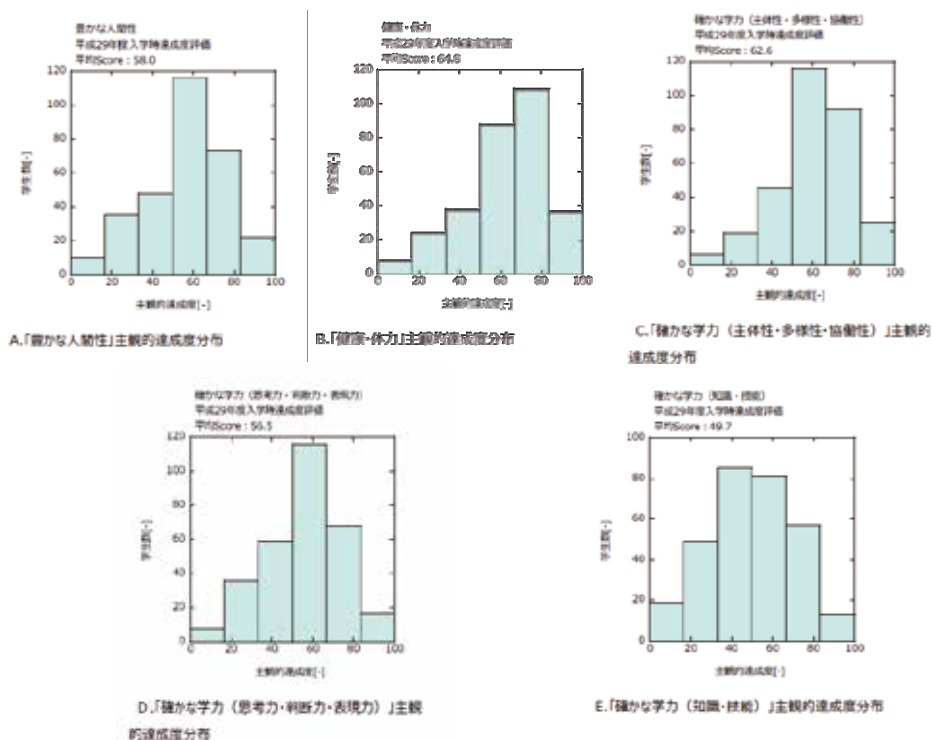


図 3 高等学校の学修活動における「生きる力」主観的達成度の分布

主観的達成度が 50 以下の学生は達成できていないと自己評価している学生である。いずれの項目でも大学教育において伸びしろがあることを自覚している学生が多数いることが分かる。「知識・技能」の主観的達成度平均値は 49.7 であり、高等教育に対する新入生の学修意欲の高さが顕在化している。図 3 の結果は、「豊かな人間性」、「健康・体力」、「確かな学力」についても、これと相関性の高い知識・能力・態度を定義し、入学後の大学教育において達成度を追跡する必要があることを示唆していることが分かる。

②自主的学習活動の推進

○授業外学修時間

大学は、社会の期待する学修の成果を明確化するよう要請されている。文部科学省は、平成 29 年度に実施した中間審査資料において、学修成果とは、認知的能力、汎用的能力及び専門的な知識技能等の全ての能力と記載している。本学では、大学において学生が身に付ける学修成果を、正課教育成果、正課外教育成果、自主学習成果から構成される総合的能力として理解し取組を進めてきたが、文部科学省の視点と同一であることが確認できた。これを表 1 に要約する。平成 28 年度後期に全学生を対象に、このような観点から授業外学修時間を問い掛けた。その結果、授業外学修時間の中で正課教育に関わる学修時間の平均値は週当たり 7.1 時間、正課外教育に関わる学修時間の平均値は週当たり 5.2 時間、自主学習時間の平均値は週当たり 5.8 時間であった。これらを合わせた全学修時間の平均値は週当たり 18.1 時間であった。正課教育の授業外学修時間が上記一定値から 21% 向上した。AP 事業の改善成果が可視化された可能性があると考えられる。

授業外学修時間は、AP 事業の指標であり、本学では事業に着手した平成 26 年度においては、平成 30 年度目標値を週当たり 20 時間と設定していた。平成 28 年度に、AP 事業は AP「高大接続改革推進事業」へと進化し、事業終了年度が平成 31 年度へと 1 年間延期された。本学では、これを受け、平成 29 年度に目標値を 21 時間へと上方修正し、高い目標を目指して事業を進めることとした。

学修成果		
正課教育学修成果	正課外教育学修成果	自主学修成果
<ul style="list-style-type: none"> 授業（実験・実習・実技を含む）の履修成果 授業の予復習・課題取組成果 授業終了後、補習や意見交換を行っている学修の成果 期末試験や小試験の対策学修の成果 卒業研究、卒業制作・論文への取組成果（最終学年のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> 学科・教務・入試関連イベント 大学の学友会・部活動・サークルなどの課外活動（学生チャレンジプロジェクト・委託研究補助・コンテストへの参加なども含む） 大学内のベンチャー活動（キャンパス内・ハリスプロジェクトなど） 資格試験に関わる全ての活動（セミナー参加、調査、準備なども含む） デザイン・アート制作活動 企業・団体とのデザイン・アート・コラボレーション活動（打ち合わせ、調査等コラボ活動に関わる全てを含む） 将来の夢や進路に係る教職員との対話に触発された学修の成果 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の授業、資格取得とは関係ない自主的な生涯学習（社会教育、文化、スポーツなど） 大学の授業、資格取得とは関係ない自主的な研究会・研究会・講座・講演会参加、読書、Web 学修、インテュア行動 就職活動のための調査、自己啓発、就職説明会・就職試験に関わる取組からの学習成果 学外活動（アルバイト、ボランティア活動など）における人間関係に伴う対人学習、教養学習、専門学習などの成果

表 1 大学生活における学びの成果の全体像

○学修の過程を振り返るためのラーニング・ポートフォリオ I

本学では、平成 26 年度以前は、紙媒体のラーニング・ポートフォリオを用いた教育指導を行っていたが、AP 事業の交付を受けた平成 26 年度に Universal Passport(日本システム技術株式会社製)上に「マイステップ」を導入、e-ポートフォリオを用いた教育指導が可能となった。「マイステップ」は学生個人が学修の過程を振り返り、記録を集積するための媒体であり、本学では、ラーニング・ポートフォリオ I (LP I) と呼ぶ。一方、学習する組織に所属する教職員が教育実践を振り返り、記録する媒体をラーニング・ポートフォリオ II (LP II) と呼んでいる。こちらは本年度事業で実装済みである。LP I では、学生個人が過去の自分および未来の自分と対話することを一義に考え、さらに、学生個人と教員が対話できる媒体を提供している。

本学におけるLPⅠ導入目的は、以下3点に要約される。

- ①学生自らが成長を実感するとともに、具体的な学習目標設定に基づく時間制約下での学習時間向上と計画的学修能力および自己管理能力の向上
- ②将来の進路設計を具体化する際の自己アピール基礎資料の作成
- ③学生個人を対象とする個性重視教育の実践

LPⅠは、学生が自ら考え、目標を定め、自己を適切に評価でき、学修活動を改善できる自主的学習習慣を醸成する場と位置付けている。

本学の e- ポートフォリオには、学生の学習目標を識別するための「ステップ」を置き、「ステップ」の下の階層に「タイトル」という課題解決プロセスを配置している。

「ステップ」に表示される分類名称は、学内共通の名称であり、下記を設定した。

【将来の進路や夢(学び・課外活動)】、【生活(部活動・課外活動等)】、【生活(ボランティア活動・アルバイト等)】、【生活(趣味・特技等)】、【その他(自由に記述)】

平成27年度には、全学科の初年次学生(平成28年度2年生)を対象とし、キャリアデザイン初年次教育の中でe-ポートフォリオを活用し始めた。平成28年度には、1、2年生がLPⅠを活用し、1年生の96.2%、2年生の95.1%が学修の過程を振り返り、LPⅠに書き込みを蓄積している。また、常勤教員の32%が学生の書き込みに対しコメントを返している。コメント数が最も多い教員は年間474件であった。平成27、28年度の教員コメント数を見ると、LPⅠに指導記録を残す教員の活動が年々拡大しつつあることが確認できる。

○主体性の育成

「主体性」を育成するためには、

○「主体性」の触発、○「主体性」の醸成、○「主体性」の定着

に関わる学修取組が必要と考える。本学のAP事業では、アクティブ・ラーニングは触発、e-ラーニングは醸成に適った教育実践であると捉えている。一方、定着させるための取組は、事業目的を達するための取組『③学びの過程における達成度評価システムの確立』の中で後述する。

■アクティブ・ラーニングによる主体性の触発

八戸工業大学では平成28年度後期開講科目を対象とし調査を行ったところ、34科目がアクティブ・ラーニングを教育実践していた。その34の後期開講科目に対し、事例集の作成、公開を呼び掛けたところ、10科目から事例集の提供を受け、AP事業推進室ホームページ(<http://www.hi-tech.ac.jp/ap/sub/gakumushien1.html#al-all>)上に掲示した。平成28年度後期に開講されたアクティブ・ラーニング34科目の受講者を対象に、「主体性」が触発されたか否かを問い掛けることで調査した。その結果、全てのアクティブ・ラーニング科目において、全ての受講者が「主体性」が触発されたと自己評価していることが分かった。受講者全員が「主体性」向上感を抱いた科目は2.94%、受講者の半数以上が「主体性」向上感を抱いた科目は76.5%であった。科目当たりの向上感を抱いた受講者の割合は64.1%であった。アクティブ・ラーニングを教育実践すると、多くの受講者の感性の中に、「主体性」向上感が形成されることが分かった。

■e-ラーニングによる主体性の醸成

八戸工業大学 e-ラーニング総合サイトの学修支援サイト (<http://www.hi-tech.ac.jp/ap/sub/elearning.html>)は、在学生の自主的学習活動を支援するために作成した e-ラーニング教材へのアクセスポイントである。学修支援サイトから正課コンテンツ集、在学生向け授業学修お勧めコンテンツ集、在学生向けリメディアル学修お勧めコンテンツ集、大学 e-ラーニング協議会教材が配信されている。教材を準備する場合、各レベルの教材を全科目が整備し、個々の学生向けに配信することが望まれるが、教材開発には年数が必要であるため、本学 AP 事業に於いては、正課コンテンツ集の構築作業を進める傍ら、外部 e-ラーニング教材のアクセスポイントを多種類集め、学生に提示する作業を行っている。

③学びの過程における達成度評価システムの確立

○授業の学修成果の可視化

■授業評価変数

本学では、教師の授業力、学生の学修力を向上させるために、学期末に授業評価を継続事業化している。授業評価では、全科目、全受講者について、満足度、関心度、難易度、理解度、学力向上感、シラバス遵守度、口述力、筆述力、熱意度、講義時間管理力、講義準備力、受講態度指導力、知識展開力、教材力、双方向性講義力、宿題頻度、宿題取組度、予復習力、真面目取組度、出席状況を問い掛け、ルーブリック評価している。これら 20 個の変数を授業評価変数と呼んでいる。授業評価変数を 0～100 の数値で表し、平成 28 年度前期開講科目全てについて平均値を求め、図 4 のレーダーチャート上に黄緑色線でプロットした。比較のために平成 27 年度前期開講科目全てについて求めた授業評価変数平均値を黄色の線で示した。2 年間の結果はほぼ等しく、授業評価変数の値が余り変化しないことが分かる。

平成 27 年度調査では評点が 80 以上の授業評価変数は、出席状況 (88.0)、講義時間管理力 (85.2)、講義準備力 (83.7)、シラバス遵守度 (83.6) であり、評点が 50 未満の授業評価変数は、予復習力 (28.6)、宿題頻度 (46.5) であることが分かる。教員は、シラバスに沿って授業を準備し、定刻に授業は始まり定刻に終わっていることが確認できる。そのような教室に学生はきちんと出席していることも確認できる。一方、宿題の出し方は必ずしも高くはなく、改善の余地があるように思われる。予復習時間も授業当たり 1.12 時間である。

平成 28 年度調査のハイライトは宿題頻度と宿題取組度である。宿題頻度は授業力、宿題取組度は学修力に関わっている。これら 2 変数の値が平成 28 年度は明確に前年度を上回っている。教育改善および学修改善が同期して進んだことが確認できる。

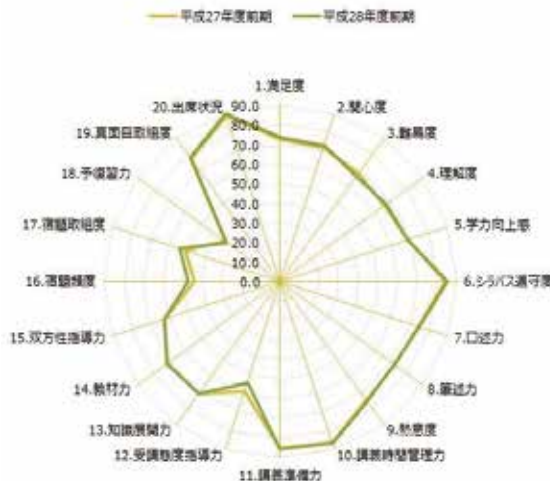


図 4 授業の学修成果の可視化
(平成 27、28 年度前期授業評価 (全科目全受講者平均値))

○教育課程の学修成果の可視化

■修得因子の抽出

本学では、平成 27 年度 AP 事業において、大学の教育目標の属性を修得因子と呼び、文部科学省の「学士力」(2008)、「生きる力」(2007)、経済産業省の「社会人基礎力」(2006)、JABEE 認定基準 (2012) との相関図 (図 5) より 20 個の修得因子を抽出した。修得因子は、汎用性の高い用語で記述することを意識したため、「学士力」を規範として採用し、他の基準で補正を講じた。図の横方向には、類似性の高い知識・能力・態度が配置されている。「生きる力」を構成する各因子の横に配列された修得因子は、高大接続変数である。一方、社会が期待する人材像から導出された「学士力」、「社会人基礎力」、「JABEE 認定基準」と類似性の高い修得因子は、社会接続変数を表している。高等学校までの「生きる力」に関わる学修活動の振り返りデータ (図 3) を見ると、入学時の達成度は修得済みとは言い切れないレベルを示していた。学生は高等教育において「生きる力」を向上し得る余地があることを自覚しており、これに関わる知識・能力・態度を修得因子から除外せずに高大接続変数として挿入してある。



図5 大学教育目標属性としての修得因子の抽出

■主観的達成度を用いた教育課程の学修成果の総括的評価

平成 28 年度前期・後期学期末において、継続事業として主観的達成度の評価を行い、集計結果をルーブリック評価し、「教育課程に関わる学修成果の可視化」に関わる測定を実施した。修得因子の主観的達成度個人値は 6 個の選択肢に応じ、0(そう思わない)～100(かなりそう思う)で数値化した。『修得因子名』には、①～⑳の具体的な修得因子名を記入した。

教育課程の総括的評価を行うために、平成 28 年度 4 年後期の主観的達成度個人値を集計し学年平均値を求め、図 6 のレーダーチャート上に朱色線でプロットした。比較のために平成 27 年度 4 年後期の主観的達成度平均値を黒色線で示した。青色の線は本学卒業生採用機関（民間企業、公的機関など）に対し、卒業生の達成度を客観的に評価頂いた結果の集計値を示す。これを卒業生達成度平均値と呼ぶ。緑色の線は、これら外部の卒業生採用機関が修得因子の学修成果を、新卒採用時にどの程度重視しているかを問う掛けた際の回答の集計値を示す。これを社会接続重視度平均値と呼ぶ。

また、平成 27 年度 4 年後期および平成 28 年度 4 年後期のデータを積算し、2 年間全体で測定された 4 年後期の主観的達成度平均値を求め、卒業生達成度平均値に対してプロットした（図 7）。卒業生達成度平均値に対し、平成 28 年度 4 年後期主観的達成度平均値は平均誤差 1.2% 程度高めに評価していることが分かる。4 年後期主観的達成度平均値が 60 以下の修得因子は 3 個あり、「⑧外国語コミュニケーション・スキル」は 45.7、「⑰専門基礎原理の高度応用展開力」は 56.6、「⑩リーダーシップ力」は 58.6 であった。

社会接続重視度平均値（図 6）を見ると、「③主体性」、「⑨チームワーク力」の重視度が高い。平成 27、28 年度 4 年後期主観的達成度平均値は「③主体性」が 66.8、「⑨チームワーク力」が 68.8 であり、卒業生達成度平均値は「③主体性」が 68.5、「⑨チームワーク力」が 73.7 である。入社時においてこのレベルの能力を発揮させるためには教育課程において「③主体性」、「⑨チームワーク力」の育成を強化するような教育改善が重要と思われる。

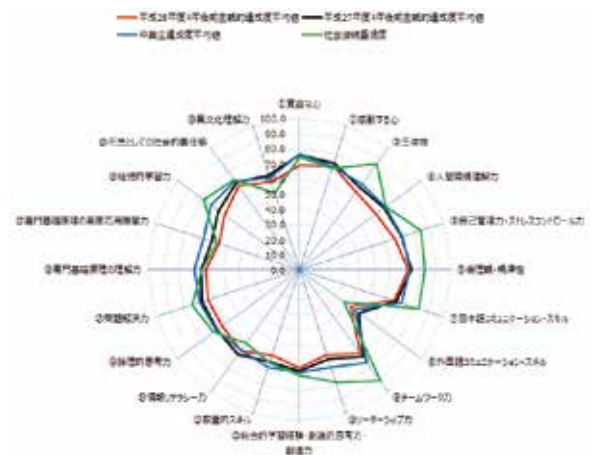


図6 教育課程の学修成果の可視化 (修得因子の主観的達成度評価 (4年 学年平均値))

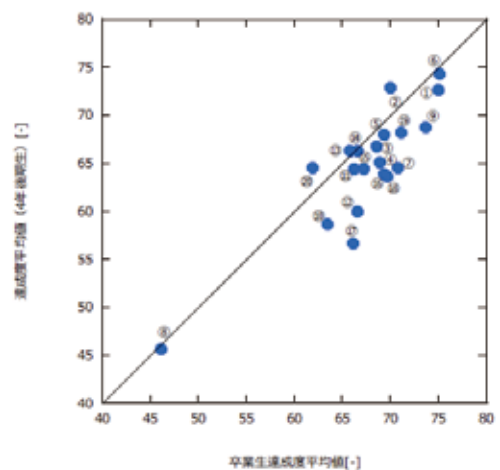


図7 学習成果の総括的評価 (平成 27、28 年度 4 年後期生の主観的達成度平均値 (縦軸) と卒業生達成度平均値 (横軸))

■成績に関連させた達成度を用いた学修成果の形成的評価

主観的達成度の入学時から4年後期に至るまでの変化を観察すると、修得因子によっては学期進行に伴い低下することが分かった。これは、学生が自己評価の基準を厳しくし、目標を高く設定したためと考えられる。ある修得因子の評価が厳しくなれば他の修得因子の評価も同期して厳しくなると予測し、主観的達成度に関して修得因子間の相関を求め、任意に選んだ修得因子の達成度は「③主体性」達成度から可観測であることが分かった。また、学生の自己評価によって測定している学修成果は、表1に示された正課教育学修成果、正課外教育学修成果、自主学習成果の総和であり、主観的達成度の背景にある修得感に正課教育の学修成果が大きく寄与している可能性があるため、成績と達成度との相関性を考察した。本学の教育課程は修得因子別にカリキュラム・ツリー（図8）によって体系化されているため、授業が修得因子の修得に果たす役割は、重み係数を定義することによって定量化可能である。そこで、単位を取得した科目の成績に重み係数を掛け、入学してから現在学修している積算学期までに取得した科目全てについてこの積の総和を求め、これを修得因子の修得因子関連積算成績（Score）と定義した。カリキュラム・ポリシー毎に卒業までのScoreを求めると、ScoreはGPAに対し線形近似できることが分かった。次に、平成27、28年度の2年間に亘って、前期、後期合計4回の主観的達成度を測定し、延べ人数3,489名の学生が回答した全データを用い、「③主体性」主観的達成度平均値は「③主体性」成績基準達成度平均値に対して、非線形曲線で近似される相関関係があることが分かった。相関係数



図8 教育課程の可視化（カリキュラム・ツリー）
 (<http://www.hi-tech.ac.jp/ap/sub/gakumushien1.html#tree-all>)

は0.944と極めて高いため、この相関線を用い、成績基準達成度個人値から達成度個人値を求めた。現時点では、「③主体性」、「⑦日本語コミュニケーション・スキル」、「⑨チームワーク力」、「⑪総合的学習経験・創造的思考力・創造力」、「⑫数量的スキル」、「⑬情報リテラシー力」、「⑭論理的思考力」、「⑮問題解決力」、「⑯専門基礎原理の理解力」、「⑰専門基礎原理の高度応用展開力」の10個の修得因子が高い確度（相関係数は0.944以上）で成績から算出できることが分かった。これらの修得因子達成度は、授業成績平均値の比較から計算可能であるため、教育という手段による可制御性が確認できた。また、達成度個人値の形成的評価が可能となった。

修得因子毎に、平成27、28年度の前期および後期のデータ全てを用い、全学平均値を求め、図9にプロットした。全学期全学年に亘る主観的達成度平均値は達成度平均値と確度高く一致し、誤差は0.94%であった。

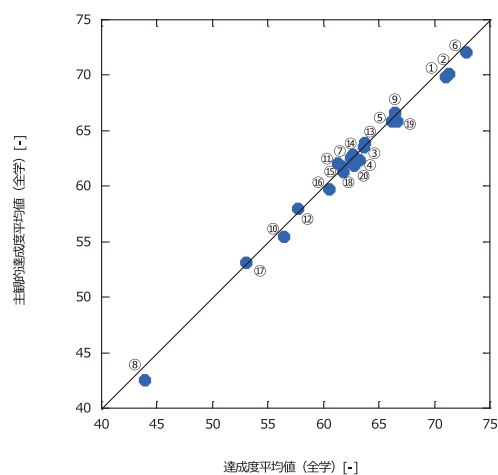


図9 全校生の達成度平均値と主観的達成度平均値の比較

○グリットによる主体性の定着

平成 27 年度の本学 AP 事業では、AP 事業推進室ホームページ上に心理学的変数のレベルを学生が自己診断するプログラムを開発した (<http://www.hitech.ac.jp/ap/zaigakusei.html>)。「主体性」は学修者の行動の起点に関わる変数であり、学修者自身がそのレベルを把握することは難しい。行動の起点に作用する力の強弱は行動の終点という出力レベルに影響を及ぼす筈であり、本事業では行動の終点レベルの大小を表す力としてグリットに注目し、「グリット（やり抜く力）によって主体性を把握できる。」という仮説を立て、学生による自己評価を行い、仮説が十分に成り立つことを確認した。学生の各種活動で醸成された「③主体性」を定着させるためには、「ハードなこと」を新たに設定するよう促し、2 年以上の歳月でやり遂げることを支援することが重要である。このような教育改善が現在検討されている。

○達成度評価の学生還元

達成度評価が総括的評価および形式的評価の手法として構築できたため、平成 28 年度卒業生に対し総括的評価を報告、また、平成 29 年度初頭には新 2～4 年生に平成 28 年度までに積み重ねられた学修成果を形式的評価し、全学生に対し評価結果の還元を行った。図 10 にモデル学生への還元例を示す。図 10 では、達成度個人値（朱色線）、達成度平均値（青色線）、卒業生達成度平均値（緑色線）、主観的達成度個人値（黄色線）をプロットしている。この学生の成績は、学年の平均的な成績に近く、朱色線は青色線に重なっている修得因子が多い。卒業生達成度平均値と比較すると、社会へ巣立ってから伸びしろがあることを自覚できる。この学生は、自己を厳しく評価しており、黄色線は朱色線より内側にプロットされている。

あなたへの平成28年度後学期期末達成度評価結果フィードバック（レーダーチャート）

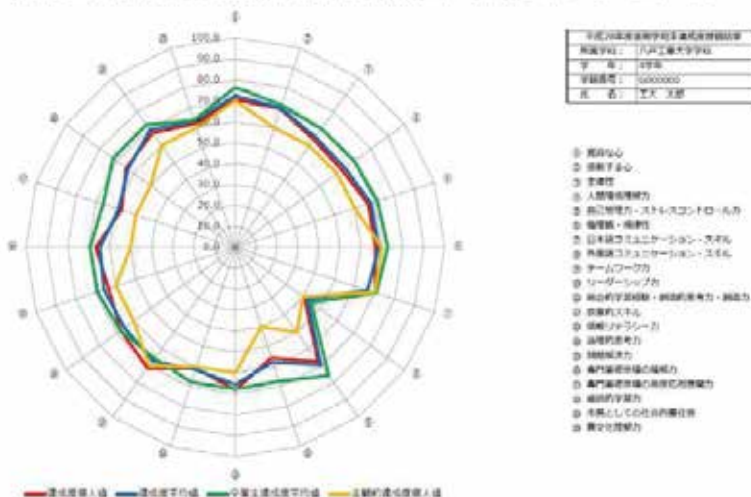


図 10 学生への還元例（レーダーチャート）

④キャリア教育の徹底による良き職業人の育成

○産業界の期待

図 6 では、修得因子を企業に提示し、修得因子について企業の重視度を調査した結果（社会接続重視度）を示した。図から、「③主体性」、「⑧日本語コミュニケーション・スキル」、「⑨チームワーク力」が際立って重視されていることが分かった。一方、採用時に企業が見ている因子には、修得因子では見え難い因子がある可能性がある。そこで、上記調査と並行し、経済団体連合会などの外部機関が捉えている因子について採用時の重視度を問い掛けた。選択肢は、「1.一般教養、2.専門基礎力、3.深い専門的学力、4.応用展開力、5.語学力（英語など）、6.自然系学力（数学・物理学など）、7.IT スキル、8.コミュニケーション能力、9.資格・特技、10.課外活動（体育系）、11.課外活動（文化系）、12.ボランティア等の社会貢献活動、13.海外活動、14.アルバイトなどの社会経験、15.職種・業種への適性、16.人物（積極性・協調性など）、17.その他」である。この分析の結果、選択件数割合が最も高いのは人物（積極性・協調性など）で回答の 23.1%、2 番目はコミュニケーション能力で 22.9%であった。これらの項目に深く関わる修得因子は、「③主体性」、「⑧日本語コミュニケーション・スキル」、「⑨チームワーク力」であり、調査年度に依らずに一貫性が保たれている。

また、経済団体連合会が行った平成 26 年度調査においても、積極性やチャレンジ精神は主体性に関わりが強く、協調性はチームワーク力に関わりがあると考えると、図 6 で社会接続重視度が特徴的であった上記 3 個の修得因子が重要視されていることが確認できる。

○キャリアデザイン教育

本学の AP「高大接続改革推進事業」では、学生が、進路や夢を自分自身で考えて設定し、学修の計画を自ら策定し学修に取り組み、達成度に関して自己評価すると同時に大学により還元された達成度評価の結果から学修の過程を振り返り、内省し、学修改善の方針を自力で考えて作り上げ、LP I に記録を集積し、教員のコメントや面談を踏まえてこれを充実化させ、自立して成長できる人材へと自身をナビゲートできる能力の醸成を意図している。図 11 にそのメカニズムを示す。具体的にこの仕組みを稼働させるためには自立しようとする学生の取組を支援するエンジンが必要である。本学では、AP「高大接続改革推進事業」の中で、教育課程の当該エンジンとして授業科目キャリアデザインのシラバスを明確化し、積極的に運用し始めている。

授業科目キャリアデザイン I・II を検討し、学修の過程を振り返るための時間を授業時間内に設定、LP I への書き込み、授業評価アンケート・達成度評価アンケートへの回答記入を促進した。この結果、ほぼ全学生が LP I への書き込み、授業評価アンケート・達成度評価アンケートへの回答記入を行う状況が実現し、学生の学修改善取組が全学的取組として実施された。上記振り返り等によりキャリア形成の支援を行った。

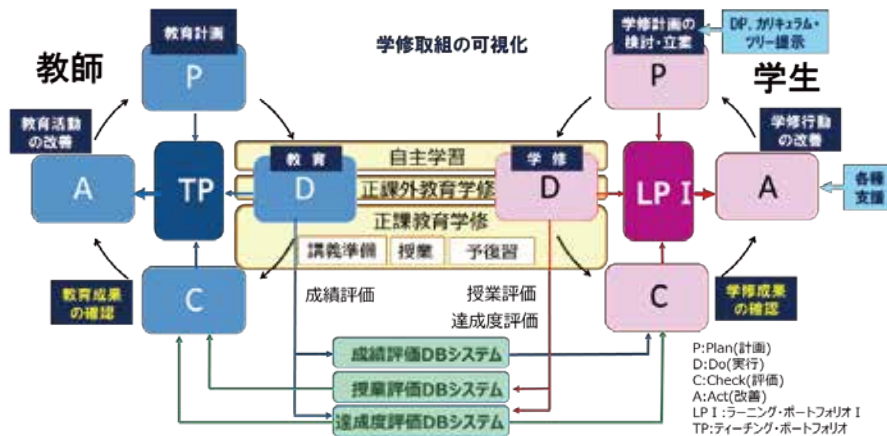


図 11 教育の質保証を支える二重の PDCA サイクル

⑤ 高大接続改革における質保証の推進

○ 大学卒業時の質保証

卒業生達成度は、企業の採用試験で合格し、企業で社会貢献している本学卒業生を企業が客観的に評価した尺度であり、客観的エビデンス性は高いと考える。卒業生の多くが就業する企業は、本学にとっては重要視しているステークホルダーの一つである。本学が AP「高大接続改革推進事業」で開発した達成度は、正課授業の成績から学生個人の知識・能力・態度を客観的に評価した尺度であり、客観的エビデンス性はやはり高いと考える。

主観的達成度平均値と卒業生達成度平均値を相関した図 7 および主観的達成度平均値と達成度平均値を相関した図 9 を用い、4 年後期達成度平均値を卒業生達成度に対してプロットした (図 12)。右上がりの対角線は、4 年後期達成度平均値が卒業生達成度平均値と等しいことを示している。企業では、卒業生は就業経験が積み重なるに伴い、新たに知識・能力・態度を磨き上げている筈である。4 年後期達成度平均値は概ね卒業生達成度平均値に近似できるが、「②感動する心」、「⑬情報リテラシー力」、「⑳異文化理解力」以外の 17 個の修得因子は、卒業生達成度平均値の方が 4 年後期達成度平均値を僅かに上回っていた。大学卒業後、継続的に学習することによって実業力が磨かれていることが分かる。

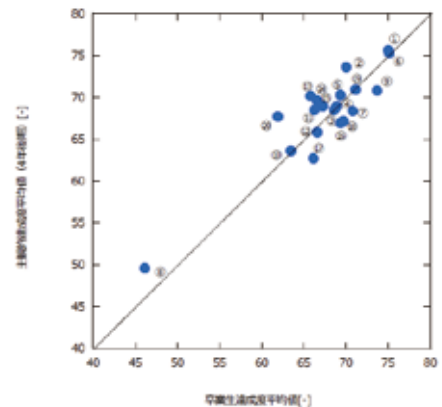


図 12 卒業生達成度平均値と 4 年後期達成度平均値の比較

今後の実施計画

本学ではこれまで学修成果の可視化の取り組みとして、課外活動も含めた学生の学修成果を可視化し内省を促すための LP I (ラーニング・ポートフォリオ I)、およびそれと対をなす教員の教育活動を可視化するためのティーチング・ポートフォリオ (TP) を作成・運用してきた。この LP I と TP によって、学生の学修および教員の教育の双方の改善活動において連携した二重の PDCA サイクルを実装したことになる。さらに、これら展開される PDCA サイクルを支援するための本学独自の教学情報システム (IR) として、成績評価データベースシステム、授業評価データベースシステム、達成度評価データベースシステムを整備した。これにより学修および教育の質保証を支えるための基盤的なシステムは構築できたと考えられる。

そこで今後は上述の取り組みによって生み出される改善成果を可視化し、全学的に共有する必要があると感じている。その一つの方向性として今年度から LP II を整備している。この第一の目的は、各所に分散している学修の成果や可視化手法、教育手法の改善等に係る個別・具体的情報を系統的に集約・共有することにある。続いて、必要に応じてその情報ソースに基づいて関係する複数の教職員が意見交換を行い、教育改善のための有益な気づきや教育力の向上に活用するためのプラットフォームを用意することである。この LP II による改善成果の共有化と学内対話の活性化により、教育改善活動のための建設的で新たなステージが拓かれることを期待している。

一方、社会的要請に応えるための学修・教育の質保証を実現するためには、有機的に社会接続を意識しなければならない。そこで、学修成果の可視化とそれに基づく教育改善の取り組みを包括的なキャリア教育の中に位置付けて行くことも肝要といえる。そのため、初年次教育においては学生の主体性を効果的に育むためのメニューを検討するとともに、加えて本学の強みを活かし、地域社会と連携した魅力あるキャリア教育プログラムの開発も望まれている。



【活動報告】



新たな「口腔医学」の創設と育成を目指す

福岡歯科大学

FUKUOKA DENTAL COLLEGE

大学概要（大学紹介）

本学は福岡市西部に位置し、豊かな自然と都心の便利さを併せ持つ、勉学に最適な環境の中にある。昭和48年4月の開学以来、40数年を経て約4000名の卒業生を輩出し、歯科医学教育・研究の場として成長してきた西日本唯一の私立歯科大学である。

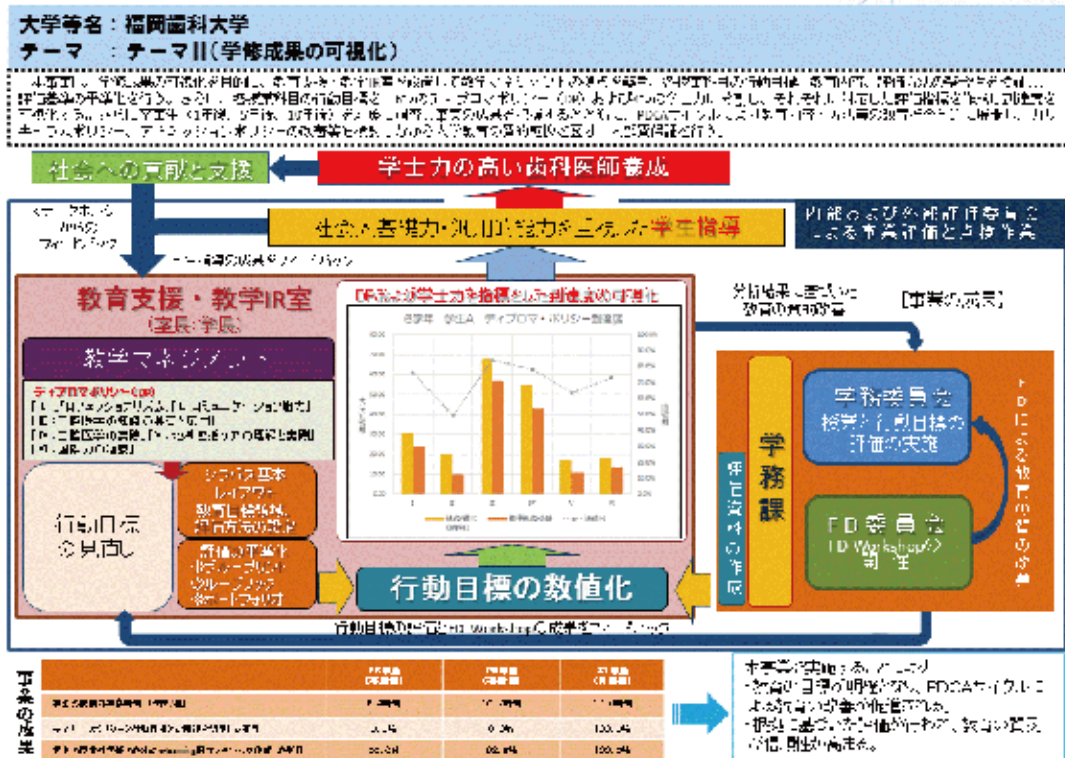
本学の教育目標は、「教養・良識および国際感覚を備えた優秀な歯科医師を育成し、社会福祉に貢献するとともに歯科医学の進展に寄与すること」である。超高齢社会の到来、病気の種類・頻度の変化、患者さんのニーズの多様化等に対応するには、治療の対象を歯のみに限定せず、口腔機能や全身状態並びに患者さんの気持ちを十分理解して医療を行うことが必須条件である。本学は「歯科医学」から、口腔を一つの臓器とみなしその機能全体を向上させる「口腔医学」への脱皮を目指し、各方面に向け発信している。

事業概要、実施体制

本補助事業全体の目的は、「口腔の健康を通して全身の健康を守る」とする口腔医学の理念のもとに、従来の歯学に一般医学・福祉の要素を取り入れ、より幅広い知識、より高度なスキル、さらに豊かな教養と人間性を備えた、口腔医学のスペシャリストとしての歯科医師の養成、加えて社会において活躍できる土台としての汎用的能力を修得した人材の養成のため、本学が掲げているディプロマポリシー（以下DP）における各学生の到達度を可視化することである。この目的を達成するため、学長のリーダーシップの下、大学内の様々な教学情報を収集、管理、分析する教育支援・教学IR室を新設した。ここで全授業科目の行動目標を、DP及び学士力に沿って分類するとともに、各授業科目の行動目標、教育内容、評価方法の整合性を検証し、評価基準の平準化を行うことにより、それぞれに対応した評価指標を作成し、学修成果の可視化を図るものである。DP及び学士力に対する学生の到達度を可視化することにより、各学生の学修成果を把握し、教育内容、方法等の改善を図る。さらに卒業生を調査し事業の成果を把握するとともに、PDCAサイクルにより教育内容、方法等の改善を全学的に展開することによって、DP、カリキュラムポリシー（以下CP）、アドミッションポリシー（以下AP）の改善を図り、大学教育の質的転換と内部質保証を行う。

このように本事業は、DP及び学士力の到達度指標を現すシステムを構築し、学士課程6年間における学修成果の可視化を行うことにより、卒業生の質的保証を行うとともに、学修成果の正確性・妥当性の評価を行い、根拠のある教育内容・方法の改善を図ることを目的としている。

平成26年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組



福岡歯科大学 大学教育再生加速プログラム 事業概要

活動実績（実施項目別）

1) 各授業科目の行動目標とディプロマポリシー及び学士力との関連付け、ならびに習得すべき能力に対応した行動目標の分類に関する分析

学修成果の可視化を実現するためのシステム構築を進める過程で、本学のDPは概括的・抽象的概念としての文言であり、関係を明示した行動目標を達成してもどんな能力が身につくかわからず、明確な目標となり得ない可能性が考えられた。また、国際的に今日の大学教育改革は、学生の修得すべき学修成果を明確化することにより、何を教えるかより何ができるようになるかを示すことに力点が置かれている。このような現状を踏まえ、本学に於いても学生が卒業時にどんな知識、能力を示すことができるようになるかを設定し、卒業時にすべての学生が達成できるような教育を行うために、新たに卒業時アウトカムを設定し、行動目標との関係を明示することとした。

建学の精神に基づき、本学が育成する歯科医師の具有すべき能力を再考し、DPとの関連を踏まえ6つの能力としてコンピテンスを策定した。次に具体的能力として示すため、コンピテンスごとに複数の能力を列挙し、歯学教育モデル・コア・カリキュラム（平成22年度改訂版）や歯科医師国家試験出題基準（平成26年度）、歯科医学教授要綱（平成19年度）、他大学のコンピテンシ・コンピテンシー（鹿児島大学歯学部、千葉大学医学部、昭和大学歯学部、東京医科歯科大学歯学部）、competences(European Dentist)2009、ADEA 2011など他大学、他の基準との整合性を確認・整理して65のコンピテンシーを策定した。併せて、本学の3つのポリシーについても見直しを行い、卒業時アウトカムとして策定した6コンピテンシ65コンピテンシーをDPとし、このDPと相互の一貫性・整合性があり、内容が具体的なAP・CPを策定した。

コンピテンス	コンピテンシー	
I 医療人としてのプロフェッショナリズム 国際医療の社会に対する貢献を理解し、高い倫理観と他地域のともに歯科医療を实践する態度を培育することにも、生涯学習の広範な知識と技能を修得し、生涯と科学の発展を体感する。	1 国際医療の向上と歯科医療の発展を説明できる。	
	2 医療倫理と研究倫理について説明できる。	
	3 歯科医療従事者について説明できる。	
	4 国際看護士と歯科医療従事者を行うための形成を体感できる。	
	5 患者の健康と権利を尊重することにも、医療の適応性を高め、患者への対応責任を果す形成を体感できる。	
	6 医療人として社会での果たすべき役割を自覚し、地域社会の発展により公衆衛生に貢献する形成を体感できる。	
	7 学修の目標となるラーニングスキルを修得する。	
	8 卒業時に示す能力と対応可能な知識、技能を修得し、解決する態度を体感できる。	
	9 自らの目標を設定し、達成のために自発的行動に基づき学修できる。	
II 医療人としてのコミュニケーション能力 医療と社会を連携するとともに、コミュニケーションスキルを身につけ、他者との信頼関係を築きながらコミュニケーションを促せることができる。	1 伝達手段を医療人としての技能を体感できる。	
	2 日本語を母国語と考えるの重要性を認識できる。	
	3 英語・英語コミュニケーションを行う知識と技能を体感できる。	
	4 相手の心理的・社会的背景を考慮し、良好な人間関係を築立できる。	
	III ライフステージを踏んだ総合医療・ケアに必要な口腔医学の知識の習得と応用 人の生涯の各段階における、総合医療・ケアに必要な歯科医学・医学および口腔衛生に関する知識を身につけ、これを実践できる。健康増進・生活の質向上が求められる卒業生に対する歯科医学の役割を認識できる。	1 生活の分子基礎および細胞の構造と機能を説明できる。
		2 人体の基本構造と機能を説明できる。
		3 人体の発生、発生および胎前産後を説明できる。
		4 発生学的変異性と感染による胎前産後および発生後について説明できる。
		5 疾病の発生機序、病状変化および診断について説明できる。
6 歯・歯肉組織・口腔・口腔・顎関節領域の基本構造と機能を説明できる。		
7 歯・歯肉組織・口腔・口腔・顎関節領域の発生、発生および胎前産後を説明できる。		
8 歯・歯肉組織の疾患の病態と治療を説明できる。		
9 歯肉疾患・歯肉の炎症の病態と治療を説明できる。		
10 口腔・口腔・顎関節領域の疾患の病態と治療を説明できる。		
11 不正咬合の病態と治療を説明できる。		
12 口腔の門診応急の病態と治療および身体的・精神的病態と歯科治療上の留意点を説明できる。		
13 高齢者の口腔疾患の病態と治療および身体的・精神的病態と歯科治療上の留意点を説明できる。		
14 高齢者の栄養管理と摂食・嚥下障害について説明できる。		
15 障害者の口腔疾患の病態と治療および身体的・精神的病態と歯科治療上の留意点を説明できる。		
16 人間の心身・行動と口腔疾患について説明できる。		
17 主要な口腔疾患の病態について説明できる。		
18 口腔・顎関節領域を診察する全身疾患について説明できる。		
19 歯科診療時に診察する全身疾患とその全身管理について説明できる。		
20 薬物の体内動態と薬理作用について説明できる。		
21 歯科診療に用いる材料・器械・器具について説明できる。		
22 健康と社会・経済の関係を口腔公衆衛生に必要とする予防と健康増進について説明できる。		
23 口腔疾患の予防と健康増進・保健について説明できる。		
24 実習中に必要となる科学的知識と情報による個人差について説明できる。		
IV ライフステージを踏んだ総合医療・ケアにおける口腔医学の実践 人の生涯の各段階における、総合医療・ケアに必要な歯科医学・医学および口腔衛生に関する知識・技能・態度を実践できる。	1 診断・治療に必要な口腔医学を実践できる。	
	2 診断・治療に必要な基本治療を実践できる。	
	3 診断・治療に必要な検査を適切に実施できる。	
	4 病歴に基づいた治療計画を立案し実施できる。	
	5 基本治療実践と患者教育を実践できる。	
	6 歯と歯肉組織の疾患の診断と基本治療および予防と予防と予防を実践できる。	
	7 歯肉疾患・歯肉の炎症の診断と基本治療を実践できる。	
	8 口腔・口腔・顎関節領域の疾患の診断と基本治療を実践できる。	
	9 不正咬合を有する患者の診断、基本治療と矯正治療の立案ができる。	
	10 検査・検査の計画・実施・口腔・口腔・顎関節領域の診断と基本治療、予防を実践できる。	
	11 高齢者の歯・歯肉組織・口腔・口腔・顎関節領域の診断と治療の比較ができる。	
	12 障害者の歯・歯肉組織・口腔・口腔・顎関節領域の診断と治療の比較ができる。	
	13 一次救急処置について理解し実践できる。	
	14 高齢者に際する口腔ケア・マネジメントについて理解し実践できる。	
	15 医療安全と感染対策について理解し実践できる。	
	16 医療リスクを管理し医療従事者間の役割・管理・連携を説明できる。	
	17 医療現場による活動について理解し実践できる。	
V 地域社会における地域包括ケアの理解と実践 臨床現場として地域包括ケアを理解し、地域の保健・医療・介護・福祉との連携を築くとともに、口腔ケアや歯科診療・歯科保健活動を推進する。	1 高齢者の口腔、口腔および歯肉の病態について説明できる。	
	2 高齢者の成り立ちと文化背景を理解し、高齢者の保健・医療・介護・福祉について説明できる。	
	3 地域包括ケアにおける歯科医療の役割について説明できる。	
	4 地域包括ケア・歯科医療の向上と高齢者に対する口腔ケア・マネジメントを実施できる。	
	5 地域の行政・企業・市民組織と連携して医療活動を実施し、地域住民の健康増進・生活に貢献する形成を体感できる。	
VI 国際文化・医療の発展を推進し、医療人として国際活動を行う国際性を培育することにも、国際的な保健医療能力や学術活動を行う態度を体感する。	1 国際文化・医療の発展を推進し、これを国際的に学ぶ態度・態度を体感できる。	
	2 国際文化と医療システムを理解し説明できる。	
	3 歯科医療に必要となる国際的な知識を体感できる。	
	4 英語を身につけ、その語学力を活かして活動する態度を体感できる。	
	5 国際的な場面から国際性を学び、自らの目標を達成することができる。	
	6 国際協力に関する基礎知識を説明し、国際保健医療活動を行う態度・態度を体感できる。	

※卒業時アウトカムの策定過程は下記論文として投稿・掲載
 日本歯科医学教育学会雑誌 第33巻第3号 60-73頁 2017年
 福岡歯科大学の卒業時アウトカムを考慮した学修成果可視化の試みについて
 内田竜司、児玉淳、丸田道人、岡本富士雄、川口智弘、大城希美子、石川博之

2) 新シラバス基本レイアウト

これまでの学修成果の評価については、教員個人の主観や経験値に基づいた評価基準で行われ、学修成果の達成を何により測定するか不明確であり、学修成果を評価するための指標の作成が必要と考えられた。そこで、教育支援・教学IR室で指標となりうる新シラバスを作成するため、新たに記載する項目としてDP(コンピテンシ、コンピテンシー)、学士力、教育目標領域(認知、情意、精神運動の3領域)、授業外学修時間を設定した新シラバス基本レイアウトを考案した。その他、新規入力項目としてフィードバック方法を、試験運用のためシラバス上には非表示の新規入力項目として評価の回数、評価方法、評価区分を設定した。

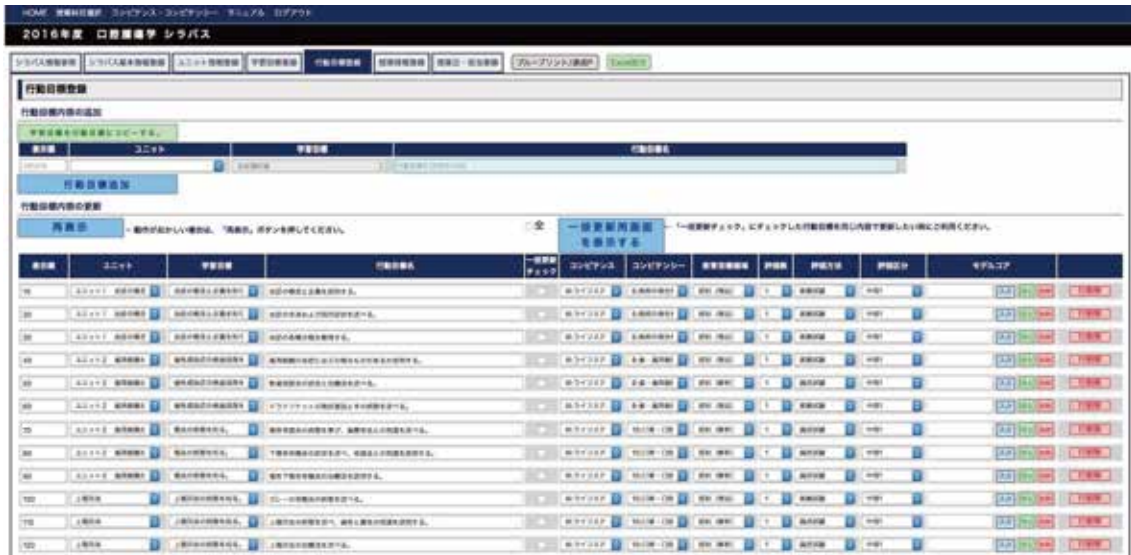
3) 新シラバスの作成

新シラバス基本レイアウトに従い、6コンピテンシ 65コンピテンシーを既存のシラバス項目である行動目標に紐付けし、その関係性を明示した新シラバスを作成した。シラバスの入力は、同時に構築を行ったe-シラバス上で行い、従来の冊子での運用を行っていたシラバスに比べ利便性を高めている。

教育目標領域は、認知、情意、精神運動の3領域ごとに3段階の修得難易度を設定するとともに、領域ごとに対応する学士力を規定し、教育目標領域を入力することで修得できる学士力および修得難易度が設定される。認知、精神運動、情意の3領域とも卒前教育での目標設定であることを考慮したレベル設定としている。これにより、学生が修得した学士力を数値化できるとともに、修得難易度を考慮した数値化が可能となる。

授業外学修時間は、大学設置基準で定められた1単位の修得に必要な学習時間が45時間であることを踏まえ、各科目の単位数を基準に単位修得に必要な時間数を算出した。この時間数と実際の授業時間を比較し、不足の時間数の予習・復習を学生に求めることで単位の実質化と各科目間の平準化を図った。

試験運用のためシラバス上には非表示の新規入力項目である評価の回数、評価方法、評価区分については、評価の妥当性検証を目的に入力を行った。



The screenshot shows a web-based interface for managing syllabi. At the top, there are navigation tabs for 'シラバス管理' (Syllabus Management), 'シラバス基本情報' (Basic Information), 'シラバス詳細' (Details), 'シラバス印刷' (Print), 'シラバス更新' (Update), 'シラバス削除' (Delete), 'シラバス検索' (Search), and 'シラバス印刷' (Print). Below this, there are sections for '行動目標登録' (Action Objective Registration) and '行動目標内訳の更新' (Update of Action Objective Details). The main part of the screen is a table with columns for '科目名' (Course Name), 'ユニット' (Unit), '学習目標' (Learning Objectives), '行動目標' (Action Objectives), 'コンピテンシ' (Competency), 'コンピテンシー' (Competency), '教育目標領域' (Education Objective Area), '評価回数' (Evaluation Count), '評価方法' (Evaluation Method), '評価区分' (Evaluation Category), and 'モジュール' (Module). The table contains multiple rows of data, each representing a specific course objective and its mapping to various competencies and evaluation criteria.

e-シラバス (行動目標登録画面)

新シラバスExcel出力イメージ テスト科目2【実習】
科目番号 90000002

学年: 3年
 担当責任者: R111
 担当教員: R001~7

【一般目標】
 診療参加型臨床実習を通して口腔外科の診療技術の向上・確保をはかり、卒業臨床研修へ円滑な連携が行える口腔外科の基本的な手技についての知識、技能および態度を修得する。

【教育方法】
 診療参加型臨床実習
 スライド・ビデオによる動画視聴
 教科書・プリントによる講義

【学習方法】
 臨床実習内容の水準1から水準4をアドバンス的に選択し実習を行う。実習内容についてシラバスに記載している教科書・参考書等の該当箇所での予習しておくとともに、実習後にその内容を復習し、要点と関連事項をポートフォリオに記載する。試験した内容について、実習後に教科書・参考書等の該当箇所を復習し、要点と関連事項をポートフォリオに記載するとともに、該当する国家試験の過去問題を学習する。【単位修得に必要な授業外学習（予習・復習）時間：7.5時間】

【評価】
 実習期間中に進捗行う口検試験による評価
 チェックリスト（評価シート）による評価
 実習終了時にポートフォリオを評価
 中間試験（書検試験）・定期試験（書検試験）による評価

【教科書】
 ○マム 監修 「口腔外科学」第3版 □○出版
 ※本書は、全体の骨格が口腔外科教員養成や国家試験ガイドラインを考慮し、一般学生が活用しやすい構成でおよび掲載項目である。また卒業口腔外科教育にも活用できる内容である。

【参考書】
 ○▼○● 編集 カラーアトラス「●□▲口腔外科学」○●書院
 ※本書は、歯科医師国家試験ガイドラインを踏まえ、国家試験に採出する疾患を種大属から絞り込まれている。また新設した見聞書による見やすさと、編集にエッセンスのみが凝縮された小冊子カラーアトラスである。

授業日	授業担当	ユニット番号・項目名	学習目標 (G1○)	行動目標 (SBOg)	コンピテンシ	教育目標領域	実習の項目	必要時間
1	R001	口腔外科	小歯槽の切開ができる (患者実習/2歯口腔外科実習)	歯槽切開の手順と歯肉牽引患者に説明できる 歯槽切開の準備ができる (メスの種類、ドレーン) 口検方法を消毒できる	II-4 II-6 II-8	実習 (実習状況対応) 精神運動 (自律全体) 精神運動 (自律全体)	教科書やe-Learningを予習する。実習後はケースレポート作成と関連事項を学習しポートフォリオに記載する。また過去の国家試験問題を学習する。	1.0

新シラバス Excel 出力イメージ

	認知 (想起)	情意 (自己対応)	精神運動 (支援部分)
1	特定の事実、基礎的な術語 (専門用語)、概念・原理・法則・プロセス・方法・理論などをただ「知っている」「思い出せる」というレベル。	自己の感情過程についての能力が必要なレベル。	一連の作業の内、部分的な作業であれば支援のもとに遂行できる。決まったことを学び習得中の段階でありマニュアルが必須。経験をほとんど持たず独力で仕事に当たることはできない。
2	単に知識として知っているだけでなく、知識の意味づけや理由がわかる解釈能力をもつこと。	自己対応領域に加え、他者の感情状態を認知・共感して人間関係を適切に維持する能力が必要なレベル。	支援のもとに一連の作業を全体的に遂行できる。狭い視野しか持てず、決まったことしか出来ない段階でありマニュアルが必要。経験を積んでいる過程で一部であれば独力で仕事に当たれる。
3	認知 (問題解決)	情意 (実践状況対応)	精神運動 (自律全体)
	知識を現象の説明に利用する能力、データの分析・解釈をして妥当な予測を立てる能力など。	自己対応領域・対人対応領域に加え、自己と他者を含む集団を取り巻く状況の変化に応じて自己対応領域と対人対応能力を使い分ける統制力が必要なレベル。	自律的に一連の作業を全体的に遂行できる。「全体を見る」ような俯瞰的視点は存在しない。あくまで「局所」を前提に見ている。マニュアルがなくてもある程度の作業は可能。ある程度の経験を有し独力で仕事に当たれる。
	背景色の凡例		<ul style="list-style-type: none"> ・・・記載内容を修得できるレベル ・・・記載内容を一部修得できるレベル

教育目標領域の設定基準

4) 到達度算出方法の考案

各科目の単位数と行動目標の修得難易度を用いて、獲得した能力（各DP・学士力）数値化の際、基準となる値である最大達成ポイントを算出する。その後、最大達成ポイントと科目の評点を用いて獲得達成ポイントを算出する。

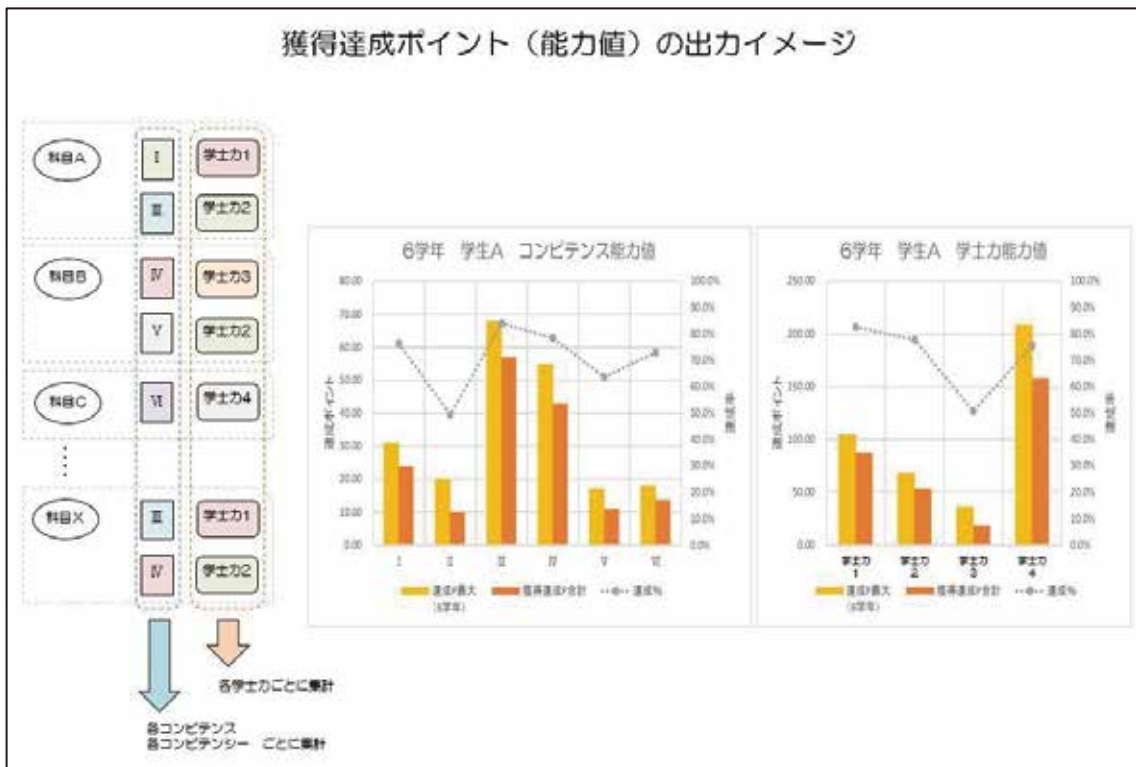
$$\text{最大達成ポイント} = \text{単位数} \times \text{行動目標の修得難易度} \div \text{科目の行動目標の修得難易度合計}$$

$$\text{獲得達成ポイント} = \text{最大達成ポイント} \times \text{評点} \div 100 \text{ (評価の満点の点数)}$$

この方法で数値化を行うことで、科目毎の最大達成ポイント合計が単位数と等価になることから、単位数の等しい科目は等価となる。これにより科目間の平準化を図った。

5) 獲得達成ポイントの出力

数値化された科目ごとの獲得達成ポイントを、コンピテンス・コンピテンシーおよび学士力ごとに集計し、全ての科目で 100%の達成ポイントを獲得した場合と自身の獲得達成ポイントおよび何%を獲得できたかをグラフ化して学生にフィードバックする予定。



獲得達成ポイント（能力値）の出カイメージ

6) 内部評価、外部評価

平成 26 年 10 月 1 日に学長を室長、専任教員 1 名、専任職員 1 名の体制で教育支援・教学 I R 室を新設した。併せて教育支援・教学 I R 室運営委員会および内部評価委員会を設置した。平成 27 年に教育支援・教学 I R 室にて作成した平成 26 年度事業報告書を基に内部評価委員会にて事業内容の点検、評価を行った後、本学自己点検・評価委員会による事業内容の点検、評価を実施した。平成 28 年も同様の手順で実施した。また、平成 28 年度に実施する外部評価において、様々な視点から事業を検証し、意見を頂くため、平成 27 年に医学・歯学教育に関わる教員、歯科医院の院長、本学所在地の自治協議会会長で構成する外部評価委員会を設置し、平成 26・27 年度の事業内容の点検・評価を実施した。

7) FD・SDワークショップ、FD講演会の開催

下記の日時に大学教育再生加速プログラム「学修成果の可視化」における本学の取組の理解、新シラバス作成法の修得、評価に必要となるルーブリック作成法の修得等の目的でFD・SDワークショップ、FD講演会を開催した。

平成26年	10月4日	第1回FDワークショップ開催
	10月25日	第2回FDワークショップ開催
	11月15日	第3回FDワークショップ開催
	11月22日	第4回FDワークショップ開催
	12月6日	第5回FDワークショップ開催
	12月13日	第6回FDワークショップ開催
平成27年	1月28日	FD講演会開催『授業科目の設計と成績評価』
	2月11日	第1回SDワークショップ開催
	2月21日	第2回SD・第7回FDワークショップ開催
	6月7日	第1回FDワークショップ開催
	7月5日	第2回FDワークショップ開催
平成28年	7月30日	FD講演会開催『アウトカム基盤型教育に基づくカリキュラム改革』
	6月9日	FD講演会開催『アウトカム基盤型教育に基づくカリキュラム改革2』
	9月13日	第1回FDワークショップ開催
	9月16日	第2回FDワークショップ開催
	9月21日	第3回FDワークショップ開催
	10月31日	第4回FDワークショップ開催
	11月2日	第5回FDワークショップ開催
	11月8日	第6回FDワークショップ開催
11月21日	第1回SDワークショップ開催	

8) 本取組に関連する先行事例調査、他大学訪問調査の実施

下記の日時に大学教育再生加速プログラム「学修成果の可視化」に関連する事例調査の目的で他大学・施設訪問を実施した。

平成26年度：本取組に関連する先行事例の調査

10月16日	熊本大学	総合情報統括センター
10月17日	広島大学	高等教育研究開発センター
10月27日	宇都宮大学	学務部・基盤教育センター
11月7日	岡山大学	学務部・情報統括センター
11月10日	金沢大学	大学教育開発・支援センター
11月13日	北海道大学	高等教育推進機構
11月21日	公益財団法人	大学コンソーシアム京都
11月25日	新潟大学	教育・学生支援機構

平成27年度：他大学訪問調査の実施

10月28日	大阪府立大学	高等教育推進機構
11月10日	金沢工業大学	情報処理サービスセンター
11月11日	富山短期大学	
11月16日	千葉大学	医学教育研究室
11月17日	宇都宮大学	基盤教育センター
11月26日	京都光華女子大学、京都光華女子大学短期大学部	
12月4日	鹿児島大学	歯学部

9) 取組内容の情報公開の実施

下記の日時にフォーラム、シンポジウム、学会等に参加し本学の取組内容を発表するとともに本学ホームページ上で取り組み内容について公開した。また大学教育再生加速プログラム「学修成果の可視化」に関連する研究論文を平成28年12月と平成29年12月に日本歯科医学教育学会雑誌に投稿・掲載された。

- 平成26年12月6日 Q-conference2014 ポスター発表
- 平成27年 2月21日 大学教育再生加速プログラム (AP) 推進フォーラム 参加
- 3月16日 平成26年度 AP 情報交換会参加
- 7月10日 第34回日本歯科医学教育学会総会および学術大会ポスター発表
- 8月26日 SPOD フォーラム ポスター発表
- 12月5日 Q-conference2015 ポスター発表
- 平成28年 7月2日 第35回日本歯科医学教育学会総会および学術大会ポスター発表
- 8月24日 SPOD フォーラム ポスター発表
- 12月 日本歯科医学教育学会雑誌第32巻第3号に研究報告発表
- 12月10日 Q-conference2016 ポスター発表
- 平成29年 7月28日 第36回日本歯科医学教育学会総会および学術大会ポスター発表
- 8月23日 SPOD フォーラム ポスター発表
- 10月28日 高知大学 AP シンポジウムポスター発表
- 12月16日 Q-conference2017 ポスター発表
- 12月 日本歯科医学教育学会雑誌第33巻第3号に研究報告発表



福岡歯科大学 ホームページでの情報発信

10) 学内・学外アンケート調査の実施

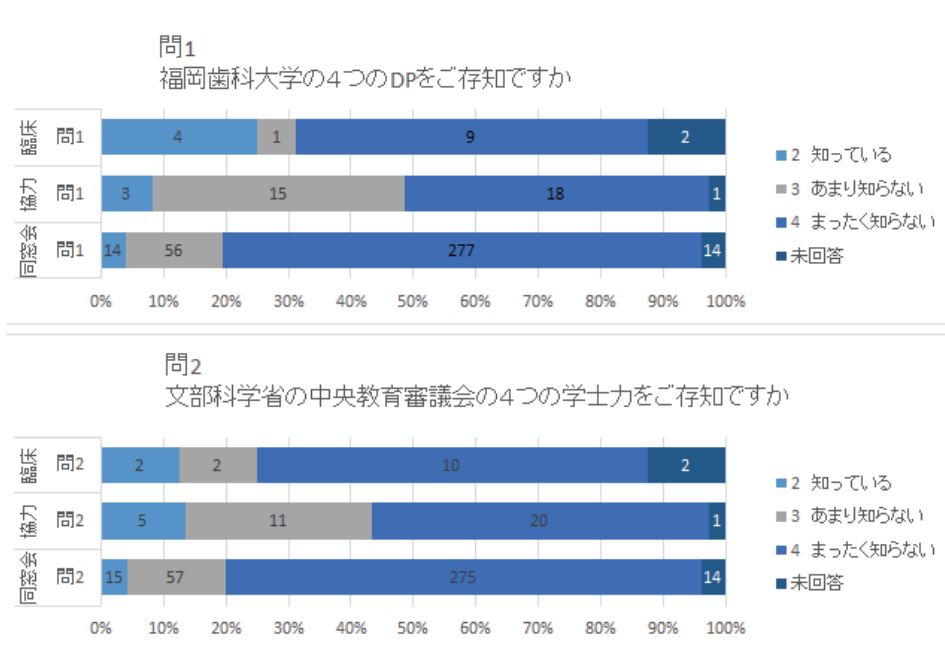
DPにおける各学生の到達度の可視化を行うに当たり、DPおよび学士力についての認知度や今後の課題について考察することを目的にアンケート調査を実施した。

学外アンケートは同窓会会員、臨床教授、協力型臨床研修施設院長を対象とし、平成27年3月10日発送、20日締め切りで調査を行った。発送数は同窓会会員1565部、臨床教授24部、協力型臨床研修施設院長61部で、回収状況は同窓会会員361部(23.1%)、臨床教授16部(66.7%)、協力型臨床研修施設院長37部(60.7%)であった。臨床教授および協力型臨床研修施設院長は、本学臨床実習の授業担当や臨床研修医の受け入れによる本学との連携が強いのにに対し、同窓会会員は現時点での本学との連携が弱いことが回収率の差に現れていると考えられた。本事業への期待についてはおおむね良好な結果であったが、ディプロマポリシー・学士力についてはあまり理解されていなかった。今後、本学の取組とともに周知を図るべきであると考えられた。

学内アンケートは第1学年～第6学年の学生および臨床研修医を対象とし平成27年4月と平成28年4月に実施した。平成27年4月のアンケートの回収状況は、学内アンケート対象者638名で回答者600名(94.0%)であった。詳細な内訳は、1年次生回答者96名(100.0%)、2年次生回答者108名(96.4%)、3年次生回答者92名(91.1%)、4年次生回答者103名(92.8%)、5年次生回答者56名(82.4%)、6年次生回答者97名(95.1%)、臨床研修医回答者48名(100.0%)であった。平成28年4月のアンケートの回収状況は、学内アンケート対象者634名で回答者586名(92.4%)であった。詳細な内訳は、1年次生回答者97名(98.0%)、2年次生回答者102名(97.1%)、3年次生回答者90名(90.0%)、4年次生回答者104名(88.9%)、5年次生回答者83名(92.2%)、6年次生回答者71名(84.5%)、臨床研修医回答者39名(100.0%)であった。平成27・28年ともに同様の傾向を示し、学生のDP・学士力の認知度はともに低く、大多数は低認知であった。学生のDPと学士力の認知度に殆ど差はなく、現在の広報手段(大学ホームページや学生便覧、大学案内等の広報誌、募集要項等に掲載することで公表・周知をはかる)では認知の高まりは期待できない。今後、取り組みを進めていく上で、教職員に対し行った学修成果の可視化に関するFDワークショップのような方法で、学生に対してもDPや学士力についての認知を深める必要があると思われる。

※学内アンケート結果は下記論文として投稿・掲載

日本歯科医学教育学会雑誌 第32巻第3号 37-47頁 2016年
 福岡歯科大学における学生のディプロマポリシー・学士力の認知の程度と学修成果可視化への期待の程度について
 内田竜司、児玉淳、丸田道人、岡本富士雄、川口智弘、大城希美子、嶋田香、埴岡隆、石川博之



学外アンケート結果 (抜粋)

11) 中間報告会の実施

平成 26 年度より取組を開始し中間年度を迎えた大学教育再生加速プログラム「学修成果の可視化」の中間報告会を平成 29 年 3 月 9 日に大学本館 5 階 504 講義室に於いて開催した。開催の概要は下記の通り。

【第一部】 取組内容の発表

- 福岡歯科大学 大学教育再生加速プログラム（AP）事業の概要
内田 竜司（福岡歯科大学 教育支援・教学 IR 室 准教授）
- 福岡歯科大学におけるアウトカム基盤型教育を取り入れた学修成果の可視化について
内田 竜司（福岡歯科大学 教育支援・教学 IR 室 准教授）
- 鹿児島大学歯学部におけるアウトカム基盤型教育について
田口 則宏（鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科 歯科医学教育実践学分野 教授）

【第二部】 パネルディスカッション

- アウトカム基盤型教育の発展に向けて
【コーディネータ】
岡部 幸司（福岡歯科大学 細胞生理学分野 教授／学生部長）
- 【パネリスト】
田口 則宏（鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科 歯科医学教育実践学分野 教授）
内田 竜司（福岡歯科大学 教育支援・教学 IR 室 准教授）

この報告会を実施したことで、本補助事業の取組について広く学内外に周知することができた。また、中間報告会でのパネルディスカッションの中で、アウトカム基盤型教育に基づく学修成果の可視化についての知見を得ることができ、学生にとって意味のある学修成果の可視化を実現する上で参考になる情報を収集することができた。

今後の実施計画

事業全体は順調に推進されており、大きな指標である学生の授業外学修時間は順調に増加している。事業の核平成 29 年度 4 月より新シラバスの試験運用を開始し、7 月の前期定期試験終了後に一部の科目について履修科目の単位取得により獲得されるコンピテンス、コンピテンシー、学士力の可視化についての検討を開始した。併せて各設定内容（行動目標、紐付け、教育目標領域、評価方法）の妥当性の検討、教育内容・方法の見直し、科目配置の見直し、新規必要科目の検討等を行った。これらの検討から当初の想定通り獲得される能力に偏りが生じることが明らかになるとともに、学生が獲得した能力値の妥当性についての検証方法・評価尺度の考案が必要であることもわかった。また、コンピテンス、コンピテンシー、学士力の可視化の方法についても、より視覚に訴える表現方法について工夫が必要である。従来の成績証明にある A・B・C・D や優・良・可・不可、点数による科目ごとの評価一覧とともに下記のようなコンピテンス・コンピテンシーサブリ、学士力サブリ（仮称）による学生個人個人の習得能力を示す評価一覧を示すことが、大学教育の質保証に繋がる。今後も学生にとって、また大学教育にとって意味のある学修成果の可視化を実現するよう取組を推進する必要がある。

コンピテンス	コンピテンシー	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
医療人としてのコミュニケーション能力	良識ある医療人としての見識を醸成する。										★☆	
	人による価値観・考え方の多様性を理解できる。											
	教養と良識を涵養するとともに、コミュニケーションスキルを身につけ、他者との信頼関係を築きながらコミュニケーションをはかることができる。	言語・非言語コミュニケーションを行う知識・技能を修得する。					☆		★			
	相手の心理的・社会的背景に配慮し、良好な人間関係を確立できる。								★		☆	
							☆★					

★獲得
☆学年平均

コンピテンス・コンピテンシーサブリ（案）

【活動報告】



大学概要（大学紹介）

横浜国立大学（YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、《実践性》《先進性》《開放性》《国際性》という4つの精神に基づいて、5学部（教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部）と5大学院（教育学研究科、国際社会科学府、工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府）において教育と研究を行い、社会の中核となって活躍する人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献している。

人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶYNUの特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する。

事業概要、実施体制

本事業は、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った人材育成機能の抜本的強化に向けて、大学教育の質的転換を加速するため、授業設計方法と成績評価の改善（Phase 1）による教育課程の体系化、成績評価基準の平準化への組織的な取組、YNU 学士力と就業力の可視化（Phase 2&3）による学修成果の把握、その成果を踏まえた教育改善 PDCA サイクルの組織的な取組、YNU 学生ポートフォリオ構築（Phase 4）による学生プロフィールとキャリアデザインファイルを通して学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指している。

第3期中期目標計画における教育戦略の中核的な教育改革事業であり、学長を中心とする教学マネジメント体制を整備している。実施体制は教育担当副学長をチーム長とし、各学部教務委員長、高大接続・全学教育推進センター長、基盤教育部門長及び学務部長で組織するYNU 教学マネジメントチームを設置し、学務部教育企画課に支援室を置いている。



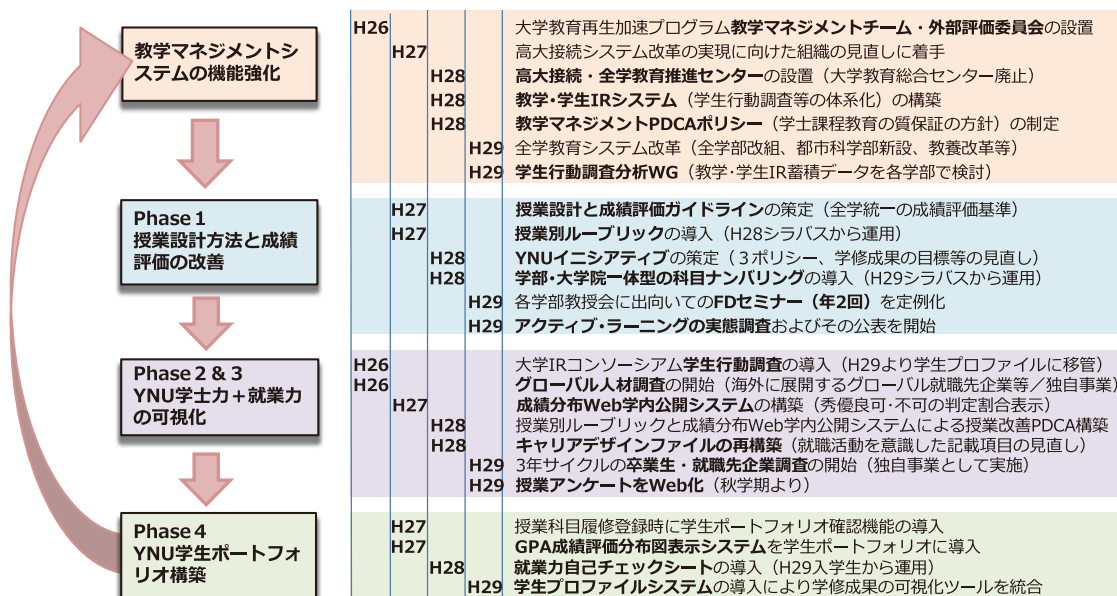
大学全体の教育改革を加速させるには、その原動力となる「教学マネジメントシステム」の機能強化であり、全学的な企画戦略機能が集約された企画戦略本部（本部長＝学長）との緊密な連携強化が必須となる。本チームは、AP事業の企画調整と事業遂行とともに、企画戦略本部のシンクタンク機能の役割を担い、教学・学生IRデータの実質的な活用を進めている。平成29年度に企画戦略本部からの提案により、教育会議の下に「学生行動調査分析WG」が設置された。

全学的なFD活動は、高大接続・全学教育推進センター（教育開発・学修支援部門）において推進している。本学のFD活動の特色は、教職協働（FDSD活動）を志向し、すべての学部教授会と連携して開催する教授会FDセミナーを実施している。これらのほか、各学部FD活動の中核的な人材を育成するFD研修や教育事業関連フォーラム等の実施とともに、本事業を周知徹底するAP/FDニュースレターを発行し、すべての教職員に配付している。

活動実績（実施項目別）

本学では、「学生の主体的な学びのデザイン」をコンセプトに、Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善への組織的な取組をベースに、Phase 2：YNU 学士力の可視化、Phase 3：就業力の可視化による学修成果の把握と教育改善 PDCA サイクルの構築、さらに Phase 4：YNU 学生ポートフォリオの再構築による学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指している。本事業の中間評価までの実績は次のとおり。

大学教育再生加速プログラムの事業実績（H26-29）



■ Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善（厳格な成績評価と卒業認定システム）

本事業では、平成 27 年度に「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定し、全学統一の「成績評価基準」と「授業別ルーブリック」を導入した。成績評価基準の統一化では、履修目標（授業で扱う内容）と到達目標（授業で最低限身につける内容）を設定して成績グレードの関係性を示し、成績評価基準「秀」は履修目標を超えて主体的な学修レベルに達する場合と明示した。例えば、「秀」の割合が 10%を大きく超える場合は、よりレベルの高い授業へと改善すべく、授業設計を見直すことになる。

一方、授業別ルーブリックでは、学修の評価項目と学生の到達レベル（評価基準）をマトリックス形式の評価指標により提示した。

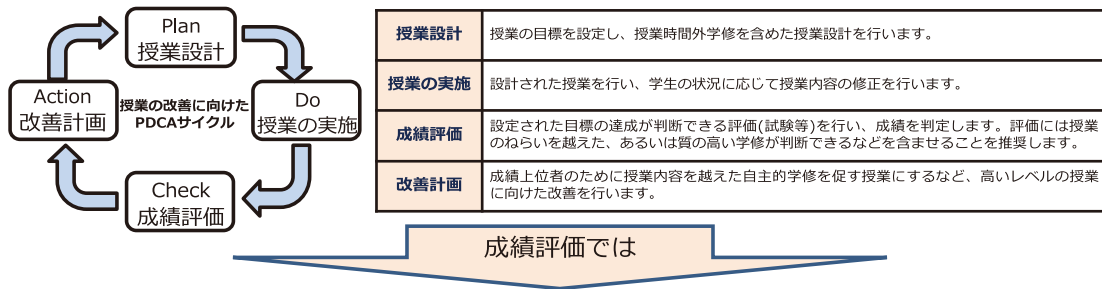
これは、授業における成績評価の基準、評価の項目を明確にし、教員・学生間の授業内容、評価に対する認識の共有を図ることを目的としている。授業別ルーブリックは電子シラバスの中書き込むようにし、共通ルーブリックを表示・利用できるようにして教員のルーブリック作成負担を軽減する工夫を凝らしている。



授業改善 PDCA サイクルの実質化ー成績評価データを授業設計へ活用ー

平成 28 年度は「成績分布 Web 学内公開システム」を導入し、担当授業だけでなく、他教員の授業科目や学部全体での成績分布が参照可能となった。これにより、次年度の成績評価基準を見直したり、授業設計（シラバス作成）に活用するなど、授業改善 PDCA サイクルを構築するシステムが整った。平成 29 年度には「学部・大学院一体型科目ナンバリング」を導入し、カリキュラムポリシーと授業の順次性や体系性の再構築をしている。

授業設計方法と成績評価の改善 <Phase1>



● 「成績評価基準」の全学導入

- 教育改善PDCAサイクルによる成績評価の実現に向けて成績評価の基準を全学で統一。
- 教員間の成績評価の基準を統一し、学生が成績レベルを共通認識させて自主的な学修行動につながることを目指す。
- 成績評価の基準表は履修案内、シラバス、アカデミックリテラシー共通テキストで学生に周知。

秀	優	良	可	不可
履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標を達成できていない

○平成29年度以降

- 成績分布Web学内公開システムを活用し、成績分布の推移や変化要因等の検証 など

● 「授業別ルーブリック」の作成

- 授業ごとの成績評価の厳格化。
- 成績評価の項目と基準を授業ごとに学生に明確にすることによって主体的な学びを促す。
- 導入初年度(27年度)のルーブリック全学作成率43.6%
29年度目標70%達成に向けて教員への作成支援が重要。

評価項目	評価基準			
	期待している以上である	十分に満足できる(達成目標)	やや努力を要する	努力を要する(到達目標)
評価項目A		履修目標		到達目標
評価項目B				
評価項目C				

○平成29年度以降

- オンラインの共通ルーブリックを充実し、作成率向上
- 教授会FDセミナー等を通じて利用促進 など

これらの新たな制度導入に際しては、授業別ルーブリック作成マニュアル、科目ナンバリングの実施手引書、AP/FD ニュースレターの発行とともに、すべての学部教授会と連携して「教授会 FD セミナー」を開催して新制度の周知に努めている。

大学教育の内部質保証システムの確立－学部間・教員間での認識共有－

本事業については、当初計画したシステム導入はすべて完了し、今はルーブリック作成率を上げて厳格な成績評価の履行状況をモニターし、成績評価「秀」率の推移等を把握している。また、ルーブリック未作成の授業科目特性を調査し、その要因を分析した上で、学部教授会 FD セミナーの継続、AP/FD ニュースレターの作成を通してルーブリック作成率を更に向上させ、学部間と教員間での認識の共有による大学教育の内部質保証システム確立を目指している。

授業方法の改善・普及に向けて、授業に係る「教員自己点検票」を改訂し、アクティブ・ラーニングに関する点検事項を追加し、その調査結果を平成29年度より公表している。

■ Phase 2 : YNU 学士力の可視化 (教学・学生 IR システム拡充)

学士力の可視化では、成績評価データや学生の学修行動とその学修成果等を組織的に共有し、次学期の授業改善 (PDCA サイクル) を支援するとともに、これらデータを教学・学生 IR (後述) として全学で組織的に活用する仕組み作りを推進している。

学修成果の目標を明確化する取り組み

平成28年度のYNUイニシアティブ(3ポリシー)全面改訂に伴い、ディプロマ・ポリシーで本学が学修成果の目標として掲げる《4つの実践的「知」》として「①知識・教養、②思考力、③コミュニケーション力、④責任感・倫理観」の4項目に係る学修成果の目標を、就業力の可視化成果に基づき再設定した。また、3ポリシーに加え、4番目のポリシーとして「学士課程教育の質保証の方針(教学マネジメントPDCAポリシー)」を策定した。



学修成果の目標：4つの実践的「知」

知識・教養	<ul style="list-style-type: none"> 専門分野に関する基本的な知識 社会、文化、自然を関連づける幅広い教養 グローバル新時代に必要となる豊かな知見
思考力	<ul style="list-style-type: none"> グローバルとローカルの視座から課題を設定し、解決プロセスを構想・実践する論理的思考力 既存の枠組みに安住しない批判的思考力 文理融合と分野横断を追求して新たな「知」を生み出す創造的思考力
コミュニケーション力	<ul style="list-style-type: none"> 偏見や先入観を持たずに相手の考えや気持ちを理解する受容力 相手の考えや置かれた状況に応じて、自分の意見を適切に伝える発信力 多様な人々と協働して問題解決にあたる調整力
倫理観・責任感	<ul style="list-style-type: none"> 社会が直面する諸課題を解決するため、主体的に社会に参画する強い意志と責任感 自己の利害のみにとらわれず、人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観 生涯にわたって学び続け、グローバル新時代を主体的に生き抜く人間力

学修成果の把握では、平成 26 年度から「授業アンケート」と「卒業時アンケート」に加え、「大学 IR コンソーシアム学生行動調査」（平成 29 年度より学生プロフィールに移管）を開始し、これら学部毎の集計結果や加盟大学間比較データがコンソーシアム Web から各学部にて即時提供されるようになった。平成 27 年度には前述の「成績分布 Web 学内公開システム」を構築し、個々の授業科目の成績分布だけでなく、開講部局毎に成績評価分布がリアルタイムで確認できるようになるなど、これら一連の調査の集計結果や成績評価分布のデータは YNU 教学マネジメントチームと各学部教務委員会、授業担当教員に共有され、組織および教員個人における授業改善活動に活かされる準備を完了した。学生に対しては、平成 27 年度に GPA 成績評価分布図表示システムを学生ポートフォリオに導入し、所属学部での学生自身の成績状況を確認させて学修行動への動機付けを図っている。

平成 29 年度には、秋学期より授業アンケートを Web 化した。これにより、授業内で迅速に回答できるようになると共に、アンケート結果の効率的な集計と公開が可能になる。

■ Phase 3：YNU 就業力の可視化（キャリア教育の再体系化）

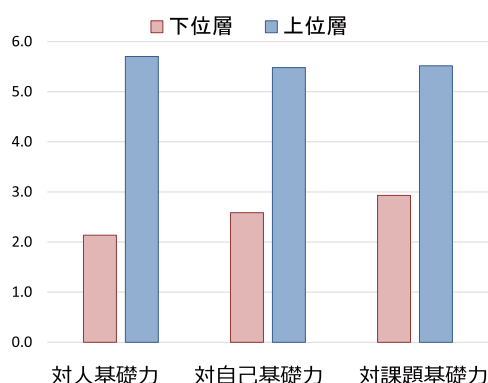
就業力の可視化では、グローバルに展開する企業や産業界ニーズに適合する主体的に行動できるイノベティブな人材育成を指向した仕組みの開発と、教育課程の内外を通じたキャリア教育の再体系化を進めてきた。

目的意識の醸成→主体的な学び、対人基礎力の強化⇒イノベティブな人材

学生たちの就業力を可視化するため、本学では平成 25 年度より、就業力を測定するアセスメント（外部テスト）を希望者に実施してきた。その結果、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力というコンピテンシーの 3 カテゴリーのうち、《対人基礎力》、言い換えるとコミュニケーション能力が就業力を伸ばすキーファクターであることが分かった。

加えて、産業界の人材ニーズを明らかにする活動も進めており、社会人へのインタビュー調査の結果から《主体性》がコンピテンシーを発動させる原動力であることも分かってきた。平成 26 年度からはグローバル人材育成の観点から、南・東南アジア 4 か国、欧州 5 か国、中東 4 か国、東アジア 2 か国の駐在員など延べ約 90 名にインタビュー調査を実施し、主体的な状況適応力や信頼関係構築力などの重要性を確認した。

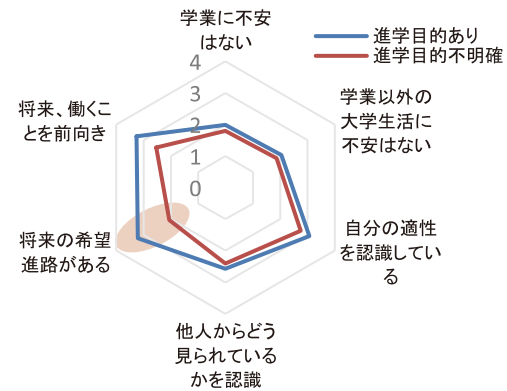
コンピテンシー上位層・下位層の差



就業力を培うバックグラウンドを探るため、平成 29 年度には就業力アセスメントと共に意識・行動調査を、新入生全員に実施（実施率 98.8%）した。大学で学ぶ目的意識が明確な学生とそうでない学生を比べると、《目的意識》が明確な学生は将来の進路も明確な傾向にあり、大学で学ぶ目的と将来の進路をつなげて考えていると推測できる。

これら就業力の可視化を通じて、将来の進路との関連で学業の意義を認識させることで主体的な学びの意識を醸成し、教育課程の内外を通じて対人基礎力を強化することで本学が目指す《イノベティブな人材》を育成するという方向性が見えてきた。

入学段階の意識：進学目的との関係



キャリア教育の再体系化：グローバルに活躍できるイノベティブ人材の育成

キャリア教育の再体系化では、就業力の可視化を踏まえ平成 27 年度にグローバル人材養成科目を新設するとともに、平成 29 年度の全学教育システム改革に合わせて全学教育科目にキャリア教育科目群を設定し、「キャリア形成実践知」として再構成・再体系化を完成した。これらの科目群では、課題解決型 PBL で学生を目覚めさせる「Wake up! プロジェクト」、新入生が大学で学びと将来との関連を卒業生と共に議論する「まなび座」、対人基礎力の強化を目指す「ビジネス・コミュニケーション」、異文化環境での協働・協業を考える「グローバル化と日本人」など、産業界や卒業生の協力を含めアクティブ・ラーニング手法を取り入れて推進している。加えて、これらの科目のシラバスをビデオ教材化し、グローバルキャンパス構想の要請から平成 28 年度には英語字幕版を導入している。

外国語教育改革では、平成 29 年度の全学教育システム改革において、すべての英語科目を TOEFL スコア別クラス編成とし、入学時と 1 年次末の年 2 回 TOEFL-ITP 英語統一試験を必須化した。また全学教育科目にグローバル教育科目群を設定し、「世界事情科目」「国際交流科目」「海外研修科目」として再整理した。これら授業科目に連携して外国語検定試験の複数実施環境を整備し、平成 29 年度には TOEFL 学内模試、IELTS 学内模試を実施するとともに、初修外国語検定の単位化制度を導入し、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語の 6 言語に対応する外部検定試験を単位認定するなど、入学早期からグローバルキャリア形成行動の動機付けを強化している。

学生の意識改革・教育改善を推進

YNU 就業力の可視化事業は、当初計画を達成する見通しとなったことから、平成 29 年度からは事業の成果を活かして学生の意識改革・教育改善に重点を移行している。継続中のグローバル人材調査では、9 月に中東・東アジア 6 か国を調査し、グローバル人材に必要な要件を確定すると共に地域による特徴や相違を確認し、キャリア科目に反映した。これらキャリア教育科目群は、今後、アクティブ・ラーニングの推進により授業品質の更なる向上を図るとともに、アクティブ・ラーニングの学内普及を図る。

加えて、平成 29 年度から 3 年サイクルの卒業生・就職先調査を開始した。学士力の可視化事業と連携し、学生の学修・生活行動調査とのクロス分析により、社会人視点から大学教育の課題要因を明らかにして教育改善に反映させる。次項の「YNU 学生ポートフォリオ構築」で詳述するが、就業力アセスメントは、有料の外部テストから学生ポートフォリオに組み込んだ「就業力自己チェックシート」に移行して活用の拡大を図る。

■ Phase 4：YNU 学生ポートフォリオ（学生自らの主体的学びのデザイン）構築

本学における AP 事業の最終目標は、前述した授業設計方法と成績評価の改善、YNU 学士力の可視化と就業力の可視化により学修成果として蓄積されたデータを統合し、学生の学修行動への動機付けのツールとして YNU 学生ポートフォリオを再構築することで、学生自らが主体的な学びをデザインできるようにすることにある。

利用価値のある e ポートフォリオ・システムの実現を目指して

各大学において e ポートフォリオの導入が進んでいる。単なる利用率の向上ではなく、学生に有効活用してもらうためには、学生が定期的に利用する仕組みの構築と利用価値のあるコンテンツの提供が肝要だ。本学では、入学時に「キャリア教育&学修支援ハンドブック」(平成 29 年度から高大接続テキストとして「アカデミック・リテラシー」)を配布し、学部オリエンテーション等で利用方法の解説と適切な利用を促してきた。さらに、Web 版 YNU 学生ポートフォリオの導入に伴い、平成 27 年度、各学期の履修登録時にポートフォリオを確認する手順に変更し、学生ポートフォリオ利用率 65.8% (平成 28 年度実績)まで上昇させ、履修登録段階でのポートフォリオ入力の有効性を確認した。

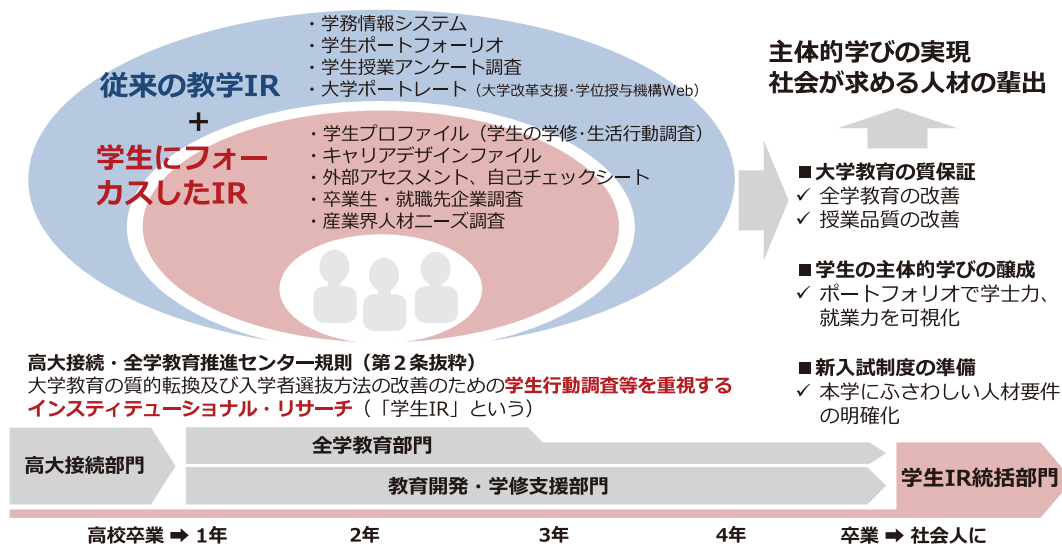
学生ポートフォリオのコンテンツ再整備では、当初計画を 1 年前倒して、平成 28 年度から GPA 成績評価分布図を導入し、所属学部での学生自身の成績状況を確認できるようにし、学修行動への動機付けを図っている。学修の振り返りの記述項目は、「学業」「学業以外」「自分自身」「将来」と就職活動にも活かせる 4 項目に整理し、ポートフォリオ内のキャリアデザインファイルを改訂した。さらに、Phase 3: 就業力の可視化結果を活かし、就業力の度合いを簡易に自己チェックできる「就業力自己チェックシート」を開発し、平成 28 年度に試行導入した。この自己チェックシートは、就業力アセスメント(外部テスト)と並行して実施し、その有効性(外部テストとの相関係数: 0.594)を確認している。

学修成果を把握するしくみ: 教学・学生 IR 体制の構築

本学では、高大接続システム改革を実現し、学生の学修成果を一元的に把握するため大学教育総合センターを改組し、平成 28 年度に高大接続・全学教育推進センターを設置した。センターの目的は、大学教育の質的転換と入学者選抜方法の改善に向けて、従来の教学 IR に加え、高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して学生にフォーカスする《教学・学生 IR》システム(学生行動調査等の体系化)を構築することにある。その目的の達成のため、業務横断的な組織構造により、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門、学生 IR 統括部門を編成した。

高大接続・全学教育推進センターの設置

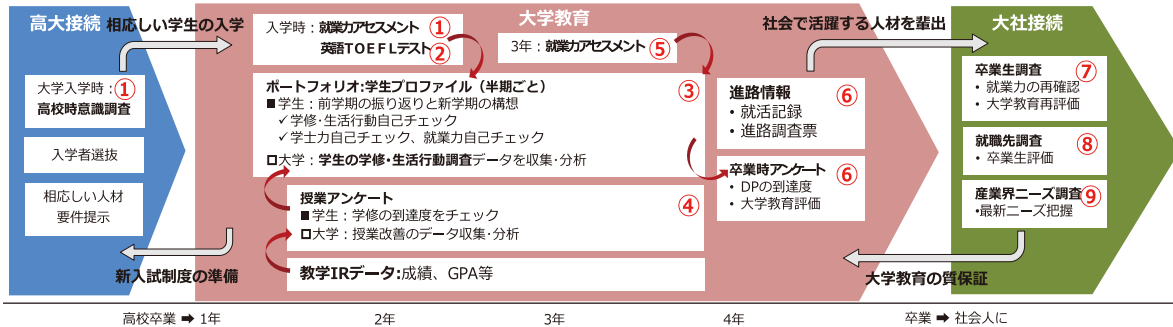
高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して見通す教学・学生 IR (Institutional Research)



教学・学生 IR システムは、入学直後に①新入生意識行動調査・就業力アセスメント、②英語 TOEFL テスト、1 年次以降③大学 IR コンソーシアム学生行動調査 (29 年度から学生プロフィールに移管)、④授業満足度アンケート、3 年次に⑤就業力アセスメント、4 年次に⑥進路情報・卒業時アンケート、卒業後に⑦卒業生調査、⑧就職先調査、⑨産業界ニーズ調査を実施し、一元的に管理する仕組みである。大学入学前から卒業まで、さらに卒業後までをカバーし、かつ学士力と就業力の複眼で学修成果を可視化することを目指している。

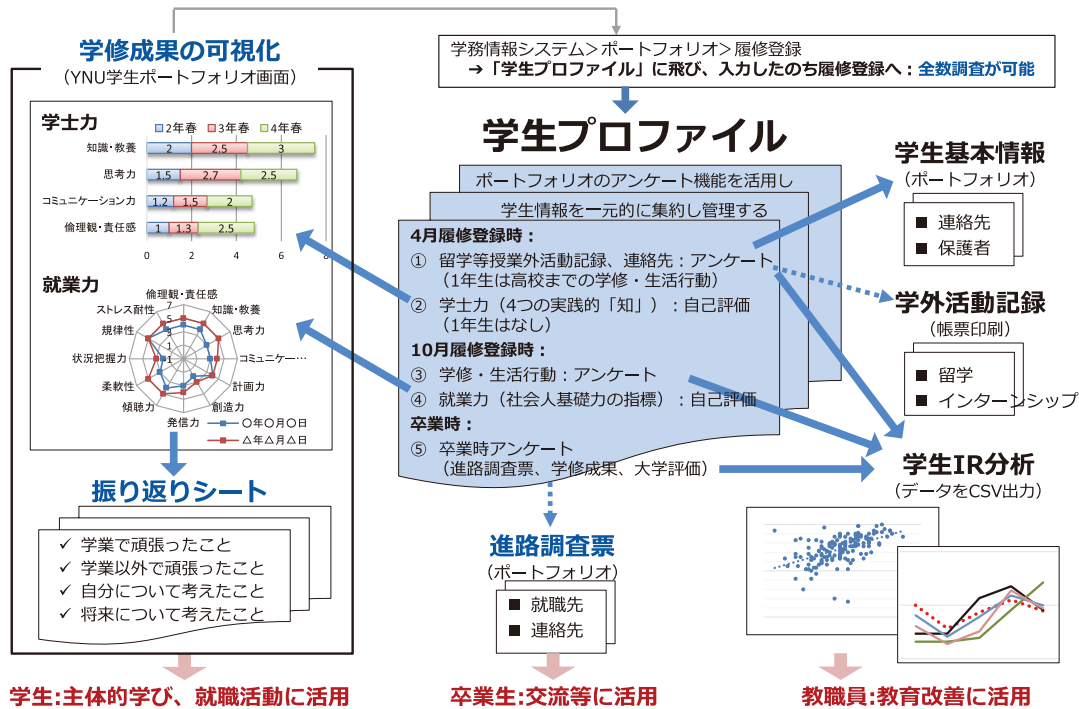
YNU学士力+就業力の可視化<Phase2&3>

高大接続-入学時選抜から卒業後まで、一貫して見通す学生にフォーカスしたIRシステム



その中核となるシステムが、YNU 学生ポートフォリオに平成 29 年度秋から導入した「学生プロフィール」だ。春・秋の履修登録時に、学生は定期的アクセスし、自己チェックにより学士力や就業力を可視化すると共に、学修・生活行動を自己チェックし、その結果を踏まえて前学期の学修成果を自由記述で振り返り、新学期の学修や学生生活を構想できるようにした。教職員側は、学修・生活行動等の学生 IR データを元に定期的に学生の意識や学修成果をチェックし、教育改善に結びつける。

学生プロフィールによる学生IR情報の一元収集・管理<Phase 4>



教育改善の PDCA サイクル

学生プロフィールの導入により、本事業の集大成となる学生ポートフォリオの再整備は最終段階に入った。平成 30 年度からは、学生が新ポートフォリオを有効活用し、主体的な学びをデザインできるよう、運用面のサポート、仕組みのさらなる改善が求められる。

学生自らが主体的な学びをデザインできるようにするためには、教職員側も教育改善の PDCA サイクルを構築、実施する必要がある。平成 29 年度、これまでの学士力・就業力の可視化結果を受けて、学部単位にブレークダウンして教育改善策を立案する学生行動調査分析 WG（主幹：教育担当副学長）が設置された。この WG の活動を皮切りに、学生 IR データを教育改善 PDCA サイクルにおいて継続的に活用していく。

課題：授業外学修時間

AP 事業の必須指標の一つ、学生の週当たり授業外学修時間は、平成 26 年度 5.4h に対し、平成 27 年度 6.0h、平成 28 年度 5.8h、平成 29 年度は 6.3h と増加傾向にあるが本学の目標には届いていない。平成 27 年度に「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定し、全学統一の成績評価基準および授業別ルーブリックを導入したのに伴い、すべての学部教授会に出向いて FD セミナーを実施し、ガイドラインに基づく授業改善の普及・促進に努めてきたが、効果は未だ顕在化していない状況にある。

学修成果の分析では、週当たり授業出席時間が多い学生は課外活動（部活動・同好会等）の参加時間も長い傾向が確認され、この学生タイプの授業外学修時間を現状配分時間以上に増加させるには多くのハードルが存在している。一方で週当たり授業出席時間が少ない学生は課外活動（部活動・同好会等）の参加時間も短い傾向が確認され、活動時間を有効に活用していない現状にあることが分かった。後者の学生の学修目標意識や行動様式を変容させることで、主体的学びの姿勢を強化することが結果的に授業外学修時間の改善につながると考える。

定期的な小テストや課題レポート等の頻度を増やせば、授業外学修時間は増加することは学生の学修行動調査のクロス集計からも明らかだ。しかしながら、大学教育（人材育成）の場において、最も大切なことは学修の強制ではなく、学生自らが目的意識をもって主体的に深く学び、その結果として授業外学修時間が増加する教育システムではないだろうか。その実現には、各授業科目の意義を学生に理解させ、授業別ルーブリックによる到達目標の明確化とともに、授業外学修（事前・事後学修）および履修目標を明確に設定して授業設計（シラバス）すること、さらにアクティブ・ラーニングの推進による授業改善など、学生の意識改革のみならず教員側の取組意識の改革も肝要と考える。さらに、平成 29 年度より開始した生活時間の広範な調査で、授業に係わる学修以外に語学や資格試験などに力を入れている学生が予想以上に多く、無為に時間を過ごしているわけではないことも分かってきた。こうした授業以外の学びを含め、主体的な学びと学修時間のあり方を検討する必要があり、今後の課題と言える。

■ 外部評価の実施状況

本事業の実施による教育改革を加速するためには、各取組の進捗状況に係る外部検証は非常に重要となり、自己評価による取組改善の実質化、すなわち教学マネジメントシステムが適切に機能しているか等の外部評価にある。本事業では、「YNU 教学マネジメント外部評価委員会」を設置し、大学改革や教学 IR 等に高い見識を有する大学教員と大学職員、グローバルに展開する就職先企業の人事担当責任者（本学卒業生）の外部委員で組織した。本事業の採択以降、外部評価委員会を平成 26 年度 2 回、平成 27 年度 1 回、平成 28 年度 2 回の 3 年間で合計 5 回開催（平成 29 年 7 月に持ち回り外部評価委員会を開催し、中間評価調書原案に対する外部評価を実施）し、本事業の取組改善への多くの示唆に富む指摘をいただいた。外部評価委員会からの主な指摘概要のとおりであり、改善取組の主な項目は次の 6 点である。

- ① GPA 制度の他大学導入状況を調査し、平成 27 年度に GPA 全面改訂を延期
- ② 低い学生ポートフォリオ利用率への指摘により、平成 27 年度から授業科目履修登録時に学生ポートフォリオへのアクセス義務化のほか、学生が自律的に活用しやすいツール（GPA 成績評価分布図表示システム）を前倒ししてシステム導入
- ③ ルーブリックの低い利用率への指摘により、コモンルーブリックのオンライン化によるシラバス作成負担の軽減のほか、ルーブリック奨励事例等の資料を作成し、学部教授会 FD セミナー定期開催
- ④ 学生アンケート調査の効率化への指摘により、平成 29 年度に「授業アンケート」「学生行動調査」の Web 化に着手
- ⑤ サンプル調査のため受験率が低い就業力アセスメント結果の信頼性への指摘により、平成 29 年度 1 年次生全員に試行実施し、サンプル調査データの有効性を確認
- ⑥ 学修支援ツール（学生ポートフォリオ等）の活用が学生任せに近いとの指摘により、平成 29 年度全学教育システム改革で導入したアカデミック・リテラシー共通テキストにより学修支援ツール活用方法の周知徹底

■ 事業成果の普及活動状況

本事業の成果普及に向けて、平成 27 年 2 月に「大学教育再生加速プログラム (AP) 推進フォーラム」学生のための、学生を成長させる「学修成果の見える化」とは一学生の主体的な学びの確立をめざして一と題する AP 事業スタートアップフォーラムを開催し、全国 89 大学・機関、延べ 225 名の参加を得た。

本フォーラムの開催が契機となり、神奈川大学および関東学院大学との FD 事業の相互参加交流を開始し、平成 27 年 12 月には「横浜 3 大学 FD 活動の連携に関する包括協定」の締結を、平成 29 年 2 月には横浜市立大学を加えて「横浜 4 大学 FD 活動の連携に関する包括協定」の締結が合意された。この間、ヨコハマ FD フォーラムを共同開催し、横浜市内の近隣大学からの参画を得て、大学間連携に発展している。

- ヨコハマ FD フォーラム' 16「学生の学びのモチベーションを高める大学教育—学びのやる気スイッチの入るとき—」平成 28 年 2 月神奈川大学、横浜市内大学を中心に 27 大学・機関、72 名参加
- ヨコハマ FD フォーラム' 17「大人数授業が変われば大学が変わる—学生・教員・職員の 3 者で考える」平成 29 年 2 月関東学院大学メディアセンター、横浜市内大学を中心に 23 大学・機関、81 名参加

また、本協定における FD 活動の定義では「教学運営に係る SD 活動を含む」としており、平成 29 年 6 月に関東学院大学と横浜市立大学合同 SD 事業となる「Kotoken Coffee Hour+ダイバ café」を開催し、4 大学から 38 名参加を得るなど横浜 4 大学 SD 活動を並行して始動させている。

これらのほか、全国規模の講演会、学協会出版物等において、本事業に係る取組内容の周知に努めている。

講演会等：

- 平成 28 年度教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議 (平成 28 年 8 月青山学院大学) 私立大学情報教育協会
- 平成 28 年度大学職員情報化研究講習会 ICT 活用コース「(平成 28 年 12 月龍谷大学) 私立大学情報教育協会
- 平成 29 年度教育 IT ソリューション EXPO 専門セミナー (平成 29 年 5 月東京ビックサイト)

学協会出版物等：

- 大学教育と情報 平成 27 年度 No.4 (通巻 153 号) P2-6、私立大学情報教育協会
「教学マネジメントと教・職・学の協働による教育の質向上に向けた取り組み」
- 河合塾 Guide Line 平成 28 年度 7・8 月号 P48-50、河合塾
「学生 IR で学士力と就業力を可視化し、より具体的な大学教育改革を加速させる」

今後の実施計画

Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善 (厳格な成績評価と卒業認定システム) は、システム導入面においては一通り完了した。今後は、個々の教員が継続的に授業改善の PDCA サイクルを回し、学生の主体的な学びが促進できるよう、学部教授会 FD セミナーの継続実施を軸として FD 活動を実施する。

Phase 2：YNU 学士力の可視化 (教学・学生 IR システム拡充) は、今後、学生が自らの学士力の修得度を確認するツールとして、YNU イニシアティブ (3 ポリシー) に定める 4 つの実践的「知」を学士力の指標とする (学生は、その到達度を学生プロフィールから自己評価する=Phase4)。更には、学部や学科、教育プログラム毎に定めた 4 つの実践的「知」も加え、より個々の学生の専門に合わせた学士力の可視化ツールに発展させていく。こうした学修成果データを含む教学・学生 IR 情報を一元収集・管理し、アクティブ・ラーニングの推進をはじめとする組織的な教育改善活動に活用するとともに、授業別ルーブリックの作成・活用度や授業アンケート結果、教員自己点検票の内容を分析して、授業改善のモニター機能としての役割を実質化していく。

Phase 3：YNU 就業力の可視化 (キャリア教育の再体系化) は、平成 29 年度で一通りの完成点に到達した。しかし、社会のニーズは常に変化し、学生の意識や行動性向も変容していく。入学者選抜から卒業後まで一貫して見通す学生 IR により、継続的に改善・強化していく。

Phase 4：YNU 学生ポートフォリオ構築は、学生プロフィールの導入により学修成果の可視化と一元的な学生 IR データの収集、および学生が主体的に学びをデザインするツールとして形を成した。平成 30 年度以降は、学生の利用実態を分析してより有用なツールに改善するとともに、得られた学生 IR 情報の効率的な分析と教育改善への活用を図る。

【活動報告】



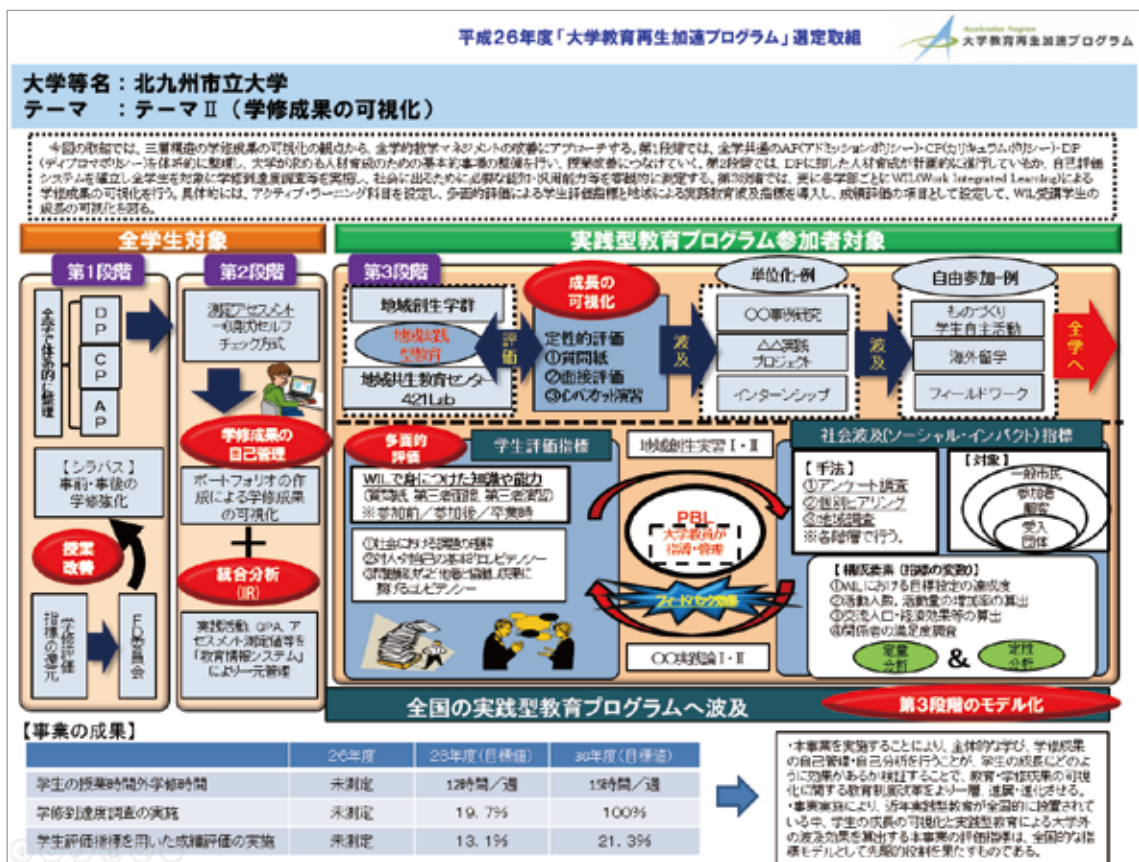
北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

大学概要（大学紹介）

北九州市立大学は、学士課程5学部・1学群、大学院課程4研究科からなる総合大学である。産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組など、北九州地域の特性を活かし、地域に根ざした大学として「地域」「環境」「世界（地球）」をコンセプトに、開拓精神に溢れる人材育成を行っている。また、地域の産業・文化・社会の発展と、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することをめざし、北九州市が取り組む地方創生にも積極的に取り組んでいる。

事業概要、実施体制

本学の大学教育再生加速プログラムの取り組みは、3段階にわたって「学修成果の可視化」という観点から全学的な教学マネジメントの改善にアプローチしている。



北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム 概要図

【北九州市立大学の教学マネジメント改善の3段階】

第1段階

本学が求める人材育成の基本的事項を明確にするため、全学共通のアドミッションポリシー（AP）・カリキュラムポリシー（CP）・ディプロマポリシー（DP）の体系的な整理を行う。

第2段階

学生が修得したDPの達成度を算出・表示するとともに、学生が在学期間の学修活動を記録・管理するシステム（ポートフォリオ）を全学的に確立する。



第3段階

本学の地域創生学群や地域共生教育センター等で取り組んできた「実践型教育」の特色を活かし、学生が主体的に参加している実践型教育活動について、多面的評価などの評価ツールを用いて、学修成果の可視化を積極的に行う。また、社会への波及効果（ソーシャルインパクト）の測定を通して、学生及び地域の変化の可視化を目指すとともに、より効果的な実践型教育プログラムへの改善を図り、全国の実践型教育のモデル化を目指す。

さらに、入学から卒業までの質保証を伴った大学教育実現につなげていく取り組みとして、実践型教育活動の実績や在学中に取得した資格、その他正課外活動の実績を認定する仕組みの構築などを進める。

活動実績（実施項目別）

■ 3つのポリシーの体系的な整理・改善

本学では比較的早い時期（平成25年度カリキュラム導入時）に、学位授与の単位である学科等を中心として、DP、CP、APの体系的整備を行った。特に全学のDPに関しては、本学学士課程の学位授与方針の基本として4つの力（※）の修得を掲げている。

（※）Ⅰ. 自ら立つ力、Ⅱ. 異文化と交わる力、Ⅲ. 未来を創り実践する力、Ⅳ. チームで協働する力

そのうえで、各学科等において、この4つの力を基礎とする共通のDP項目（14項目）に関する各学科独自のDPを定めた。

今回の教育再生加速プログラムの採択に際しては、全学的なCPとAPを定めることが求められた。これを受け平成27年度には、すでにある全学のDPに加えて、全学CP、APを策定した。策定にあたり、CPについては教務部委員会、APについては入試広報センター会議において調整を図りつつ作業を進め、年度内に本学における教育・研究に関する最高意思決定の場である「教育研究審議会」において、正式に認められた。

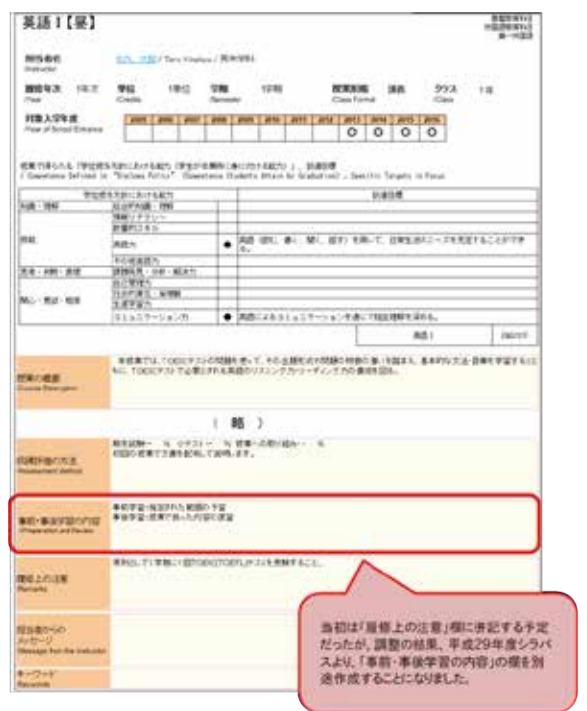
平成29年度は新しい全学「3つのポリシー」をベースに、各学部学科等で定めるDPを踏まえつつ、CPと新カリキュラム、そしてAPが策定された。

■ シラバス記載内容の整備

本事業採択時まで、本学ではシラバスへの記載事項として「事前・事後学修」に関する取り決めを行っていなかった。教務部委員会を中心として協議を行い、まず、今後すべての科目に「事前・事後学修」の内容を明記することについて全学的な了解を得た。シラバスへの記載の仕方については、新たに「事前・事後学修」欄を設けることで合意を得た。

平成28年度、シラバスで既に設定されている「履修上の注意」欄に必ず事前・事後学修の内容について明記することとし、並行して「事前事後学修」欄を新たに設けるためシラバスシステムの改修を実施した。

シラバスシステムの改修後、平成29年度のシラバスから、新たに「事前・事後学修」の記載欄が設けられた。合わせて、各種マニュアル等も整備され、安定した運用ができる体制を構築した。



シラバス記載例

■ アンケート（学修行動調査）の開発・運用

本学学生の授業外学修時間、及び大学授業全体の満足度等の把握を目的として、調査項目を開発し、「学修行動調査」を実施している。調査項目開発後の平成 27 年度は、サンプル調査を実施し、全学的な調査実施のためのフィードバックを得た。

平成 28 年度は、平成 27 年度のサンプル調査の結果と平成 29 年度の本調査の実施予定を FD 研修で説明し、調査内容の周知と運営課題に関する意見交換を行った。また、調査対象を広げるため、学生が大学ポータルサイトにログインし、履修登録を行う際に本調査への回答を促すようシステムの構築を行った。



学修行動調査 回答画面

平成 29 年度は、学生の履修登録のポータルログイン時に「学修行動調査」を実施し、継続的な調査実施の仕組みを構築した。平成 29 年度の「学修行動調査」の調査結果は、学科長及びカリキュラム担当教員を対象とした FD 研修会で紹介し、カリキュラム編成や自主学習を促す授業構築について、意見交換を行うことができた。

■ 北九大教育ポートフォリオシステムの開発・運用

北九大教育ポートフォリオシステムは、本学の学位授与方針（DP）の 4 つの観点（※）に関わる能力等の修得状況を段階的に測定して、学生一人ひとりの学修成果の可視化を図り、学生自身がその可視化された情報に基づいて自分の学修成果に関する省察を行うためのシステムである。本ポートフォリオシステムは、本学で実施している実践型教育の活動経験や実践活動力の自己評価結果なども一元管理できる仕組みとなっている。

（※）①知識・理解、②技能、③思考・判断・表現、④関心・意欲・態度



北九大ポートフォリオシステム概要（イメージ）

ポートフォリオシステムでは、学生の入力情報が在学中蓄積され、前・後期終了後の振り返りや、就職活動時の自己分析・自己 PR 用の素材として活用することができる。教員は、学生の学修成果及び振り返りの記録を確認し、学修成果の振り返りに対してフィードバックを与えることができる。また、本システムを活用することで、本学が提供するカリキュラムや授業の問題点を見出すためのデータを蓄積することが可能となり、学生支援及び教育改善における PDCA サイクルの確立に寄与することが期待される。



ポートフォリオ 学生入力画面



【ポートフォリオシステムの開発・運用の流れ】

平成 27 年度：システム開発

ポートフォリオシステムとして有名なオープンソースソフトウェア「mahara」をベースにシステム構築し、運用までの準備を行った。

平成 28 年度：地域創生学群における試験運用

地域創生学群の学生を対象に、北九大教育ポートフォリオシステムの運用を開始した。運用と並行して、全学展開に向けた学内周知の取組を行い、具体的には「教育研究審議会」及び「FD 研修」において北九大ポートフォリオシステムに関する仕様を始めとした詳細な説明と教員による意見交換を行った。

平成 29 年度：地域創生学群における本格運用とシステム改善

前年度の試験運用及び教員の意見等に基づき、機能の一部改修を行った。

また、地域創生学群生を対象に本格運用を開始し、設定した年間スケジュールに基づき、北九大教育ポートフォリオの学生による記録・省察と、教員による確認・フィードバックが行われている。

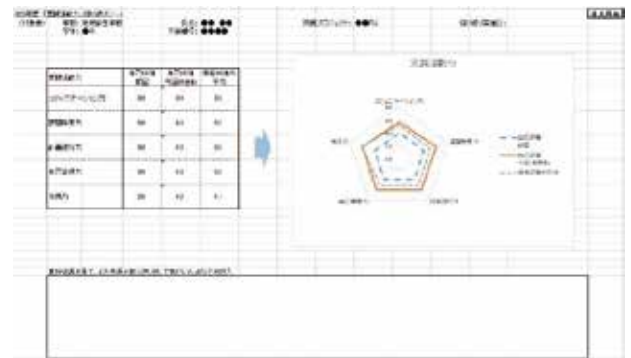
■「実践型教育活動」における「学生多面評価」及び「社会波及効果」の測定

【多面評価の実施】

本学では、地域に根ざした「実践型教育活動」に力を入れているが、これまで活動を行った学生の成長を捉える指標を明確に定めていなかった。そこで、AP 事業では本学独自の実践型教育活動に関する 5 因子 23 項目からなる「実践活動力」の指標を開発し、定期的に学生評価を実施している。

多面評価は、学生の活動を様々な立場（※）から評価を行い、集計・可視化した結果を用い、担当教員によるフィードバックを行うことで、学生の自己の能力把握や、振り返りによる自主的な目標設定など、学生の今後の活動の材料として活用している。

（※）自己・同級生・先輩・後輩・担当教員・実践型教育活動の地域受入先の方



多面評価 振り返り用紙（教員との面談用）

多面評価の他に、学生による「実践活動力」の自己評価を前後期の年 2 回実施しており、集計結果を可視化したフィードバック用紙を学生に返却することで、自己評価の変化や成長に気づきを与える仕組みを作っている。

【社会波及効果の測定】

地域における学生の「実践型教育活動」が北九州市などの地域社会にどのような影響を与えているのか、アンケート調査による測定を実施している。

調査対象は区分けにより、第Ⅰ階層（協働者：学生とともに地域活動を協働する方）、第Ⅱ階層（参加者：イベント来場者や地域活動の利用者など、何らかの形で地域活動に参加する方）、第Ⅲ階層（一般の方：北九州市内に在住の一般の方）があり、実践教育活動の担当教員を通じて平成 28 年度から地域創生学群と地域共生教育センターのプロジェクトにおいて調査を実施している。

平成 29 年度は、28 年度よりも「実践型教育活動」の調査対象のプロジェクトを広げ、地域創生学群以外の学部で実践型教育活動を行っているプロジェクトにも、本調査を実施している。

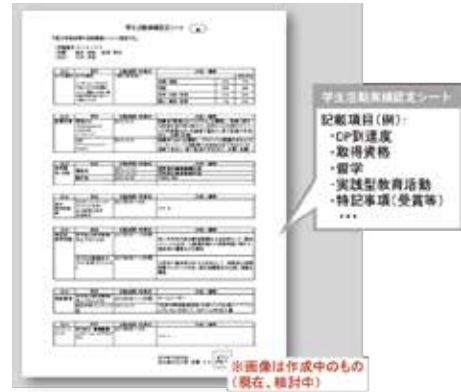


■学生活動実績認定シートの開発

学生活動実績認定シートの開発は、AP 事業が、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った大学教育の取組、高大接続改革推進事業に位置付けられたことを受け、平成 28 年度から新たに本学で取組み始めた事業である。

具体的には、現行の修学簿（成績）以外の「学生の大学における活動実績」（例：資格取得、ボランティア活動など）について、大学が認定する仕組みを構築している。

また、学生活動実績認定シートでは、学位授与方針（DP）の到達度を可視化することにより学生の自己省察を促進し、社会に対しても教育の質保証につなげていくことをねらいとしている。



学生活動実績認定シート
(イメージ)

【開発の進捗】

平成 28 年度は、シートの記載項目を決めるため、地元企業へのニーズ調査を行うとともに、平成 29 年度以降の本格的なシステム開発に先立ち、システムの仕様設計（開発設計書の作成）を行った。

平成 29 年度は、シートの記載項目や情報の登録の流れなどを決定し、シート出力のためのシステム開発を行った。また、地域創生学群の一部学生（3～4年生）を対象に、試験発行を行う。

■フォーラム・シンポジウムの開催

【平成 27 年度】

『大学教育再生加速プログラムフォーラムー地域連携教育における「経験」と「学修」ー』

日時：平成 28 年 1 月 23 日（土）13:00～16:00

場所：北九州市立商工貿易会館

参加：158 名（教育機関関係者・地域の方など：55 名 教職員：15 名 学生：88 名）

内容：

- ① 本学学生による地域活動発表
（地域共生教育センターの 7 プロジェクトによる活動成果報告）
- ② 基調講演『体験を学びに変える』
早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター 岩井雪乃 准教授
- ③ 大学教育再生加速プログラムの概要
（本学での AP 事業の取組概要・取組内容など報告）

【平成 28 年度】

『大学教育再生加速プログラムフォーラム地域活動を通じた学生の成長ー今後の「学修成果」について考えるー』

日時：平成 29 年 2 月 14 日（火）13:00～16:10

場所：北九州市立大学 北方キャンパス 本館

参加：227 名（教育機関関係者・地域の方など：83 名 教職員：20 名 学生：124 名）

内容：

- ① 基調講演『「学び」を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来
～山口大学版・学生参加型 F D の 4 年間の軌跡を超えて～』
山口大学 大学教育機構大学教育センター 林透 准教授
YC.CAM 奥田代表（山口大学学生）
- ② 本学学生による地域活動発表
（地域共生教育センターの 14 プロジェクトによる活動成果報告）
- ③ 大学教育再生加速プログラム事業報告
（本学 AP 事業の取組内容・進捗状況・今後の課題など）



【平成 29 年度】（※AP 事業テーマⅡ・テーマⅤの共催）

大学教育再生加速プログラム テーマⅡ・テーマⅤ 共同シンポジウム

『高等教育に求められる質保証を考える—学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証—』

日時：平成 30 年 2 月 16 日（金）10:30～16:30

場所：品川 THE GRAND HALL（東京）

参加：250 名（教育機関関係者、教育関係企業など）

内容：

① 基調講演

・『学修成果の可視化と質保証』

関西国際大学 濱名 篤 学長

・『学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか』

早稲田大学 教育・総合科学学術院 吉田 文 教授

② ポスターセッション

（AP 採択校（16 校）による発表）

③ 事例報告

テーマⅡ

・『学生 IR に基づく主体的な学びのデザイン』

横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 市村光之 准教授

・『達成度評価の確立と学修成果の可視化』

八戸工業大学 学務部次長 阿波 稔 教授

テーマⅤ

・『ミクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる』

東日本国際大学 教育改革推進室長 関沢和泉 准教授

・『今年度のテーマⅤ幹事校の取組報告』

日本福祉大学 AP 事業推進委員長 中村信次 教授

④ パネルディスカッション

『学修成果の可視化による質保証と AP の取組』

パネリスト

平野博紀 氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長

吉田 文 氏 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授

市村光之 氏 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授

阿波 稔 氏 八戸工業大学 学務部次長 教授

関沢和泉 氏 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授

中村信次 氏 日本福祉大学 AP 事業推進委員長 教授

コーディネーター 浅野 茂 氏 山形大学 学術研究院 教授



パネルディスカッションの様子

■FD 研修の実施・学内広報紙

AP 事業における FD 活動の目的は、大学教育改革をさらに加速させていくために、FD と SD の 2 軸を確立し、授業の質保証と教育改善を図ることである。このような目的を達成するために、フォーラムや研修を通じた FD・SD 活動を行い、事業内容を学内に広く普及させる広報活動として広報紙「えいぴー通信」を定期的に発行している。

【FD 研修】

平成 27 年度

『大学教育再生加速プログラムフォーラムー地域連携教育における「経験」と「学修」ー』

実施日：平成 28 年 1 月 23 日（土） ※FD 活動の一つとして実施

平成 28 年度

「大学教育再生加速プログラム（AP 事業）の取組内容についてー学修成果の可視化ー」

実施日：平成 28 年 11 月 16 日（水）（北方キャンパス）

平成 28 年 11 月 30 日（水）（ひびきのキャンパス）

内 容：

- ① AP 事業全体の現状報告（眞鍋和博 地域創生学群長）
 - ② 学修行動調査について（田村大樹 教務部長）
 - ③ 北九大教育ポートフォリオについて（佐藤 敬 情報総合センター長）
- ※必修研修として位置づけ、本学教員への周知を図った（教員参加率 96.4%）

【学内広報紙】

「えいぴー通信」は平成 25 年 5 月に創刊号を発刊し、以後平成 29 年 10 月の第 10 号まで、ほぼ 3 か月に 1 度のペースで発行している。FD 研修・フォーラム等、AP 事業の実施報告のほか、授業外学修時間などの調査結果も掲載している。「えいぴー通信」は教育研究審議会でも報告されており、その後教授会において周知されることから、AP 事業の情報発信の重要な媒体となっている。

■広報活動

【事業紹介リーフレットの作成】

平成 26 年度に学内外の広報媒体として「事業紹介リーフレット」を作成した。本リーフレットは、AP フォーラムや AP シンポジウム時の配布資料や実践型教育活動の関係者等に送付するなど、本事業の理解を促す媒体として活用している。



北九州市立大学 AP 事業紹介リーフレット

【オリジナルホームページ】

平成 26 年度に制作し、事業概要や活動内容を随時更新しながら掲載している。



北九州市立大学 AP 事業ホームページ



■テーマⅡ幹事校業務

AP 事業が「高大接続改革推進事業」に位置付けられ、各テーマに幹事校を設定し、幹事校による各テーマ採択校の取りまとめと、各テーマ間の連携の強化が求められている。

本学は、テーマⅡ幹事校として、以下の業務を実施した。

- ・各採択校への事業進捗状況ヒアリング及び今後の事業展開の説明
(各採択校を訪問し、テーマⅡの取組内容の説明と意見交換を実施した)
- ・テーマⅡ(学修成果の可視化)に関する情報発信
テーマⅡ採択校の取組について情報発信するため、「テーマⅡパンフレット」の制作と「テーマⅡホームページ」の開設をした。
【テーマⅡパンフレット】
本パンフレットは、テーマⅡ採択校(全8校)の取組概要と進捗・今後の実施計画を掲載し、テーマⅡ全体の取組をまとめている。本パンフレットは、各採択校において他大学への配布や AP シンポジウム等で配布するなど、情報発信のために活用されている。
【テーマⅡホームページ】
本ホームページは、テーマⅡ採択校の取組概要と、各採択校の AP 事業ホームページのリンクを掲載しており、テーマⅡのポータルサイトとして運用している。
テーマ間連携の一環として、平成 29 年度からは他テーマのホームページのリンクも掲載している。
- ・「学修成果の可視化あり方検討会議」の開催
テーマⅡ採択校(全8校)において、入口(入学)から出口(卒業)までの質保証を伴った大学教育を実現する取組を推進し、積極的に全国の高等教育機関に情報発信していくことを目的に、「学修成果の可視化あり方検討会議」を定期的に開催している。

これまでの開催は、以下のとおり。

第1回あり方検討会議

開催日：平成 29 年 2 月 14 日、場所：北九州市立大学

第2回あり方検討会議

開催日：平成 29 年 12 月 12 日、場所：北九州市立大学

第3回あり方検討会議

開催日：平成 30 年 2 月 15 日、場所：東京

第1回あり方検討会議・実務担当者会議(実務担当者が対象)

日時：平成 29 年 9 月 5 日、場所：東京女子大学

■外部評価

AP 事業採択以降、本学の取組みについて外部委員を通して客観的に評価していただき、次年度以降の取り組みに活かすため、毎年度「外部評価委員会」を開催している。

(実施日)

第1回目：平成 27 年 3 月 30 日

第2回目：平成 28 年 3 月 30 日

第3回目：平成 29 年 3 月 21 日

第4回目：平成 30 年 3 月 22 日

(評価委員)

沖裕貴(立命館大学)、佐藤浩章(大阪大学)、福島規子(九州国際大学)、

梶谷克彦(西日本工業大学)、山川肖美(広島修道大学)



今後の実施計画

今後も、本事業の取組により構築した教育システムや評価データ等を教育改善に活かすことで、実社会における有用な知識とスキルを身に付けた、社会に求められる人材育成教育プログラムの整備を目指す。

【学修成果の可視化・全学展開の環境整備（北九大ポートフォリオシステム）】

「北九大ポートフォリオシステム」は、開発・地域創生学群における運用は実現しており、今後は全学的に展開するための環境づくりを行う。

【実践型教育プログラムの評価・教育改善の実施】

平成 29 年度現在は、主に事業計画の「第三段階：実践型教育における成長の可視化」に取り組んでおり、①多面評価を通じた、学生の自己省察と成長を促すシステムの確立、②学生の地域活動の社会波及効果の測定による、本学の実践型教育プログラムの着実な改善に力を入れ、事業を推進していく。

【学生活動実績認定シートの運用】

平成 29 年度に開発が完了する「学生活動実績認定シート」を、地域創生学群生を対象に発行していく。システムの運用と並行して、全学展開に向けたシステムの改修を行う。
(平成 29 年度は、一部の地域創生学群生を対象に試験発行を行う)

【全学的な教育改革】

学修成果の可視化により得られた情報は、今後も FD 活動などを通して、学内の教育改善へ活かしていく。学修成果の可視化に限らず、本学で授業改善に取り組む優れた教員の授業実践なども、教員の意識改革の一環として紹介していく。

また、学生の意識改革として、自主学修・自主的な行動を促すヒントを掲載した学生用配布物の製作にも着手している。



文部科学省 大学改革推進事業
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ **学修成果の可視化**

～入学から卒業まで質保証の伴った大学教育を実現するために～



大学教育再生加速プログラム

文部科学省 大学改革推進事業 大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ

学修成果の可視化

入学から卒業まで質保証の伴った 大学教育を実現するために

● 大学教育再生加速プログラムとは

大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP)(以下「AP事業」という。)は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進し、教育再生実行会議等で提言された方針に合致した先進的な取組を実施する大学等を支援することを目的に、文部科学省が平成 26 年度から開始した補助事業です。

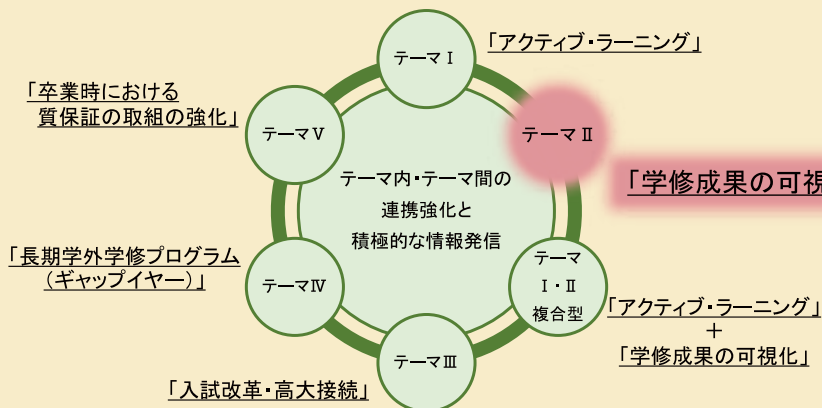
AP事業では、課題発見・探求能力・実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するために、“教育内容の充実”や“学生が徹底して学ぶことのできる環境の整備”に関して取り組んでいきます。

大学教育においては、各大学において一貫性をもって策定された3つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー））の下、高等学校段階で培われた「学力の3要素」を更に発展・向上させる視点に立ち、社会と連携しながら、教育内容、学習・指導方法、評価方法等の質的転換を図ることが求められています。

このことを踏まえ、AP事業は平成 28 年度から「テーマⅠ：アクティブ・ラーニング」、「テーマⅡ：学修成果の可視化」、「テーマⅠ・Ⅱ複合型」、「テーマⅢ：入試改革・高大接続」、「テーマⅣ：長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」、「テーマⅤ：卒業時における質保証の取組の強化」の6つのテーマにおける取組内容の普及を図り、成果の活用を一層促進するため「高大接続改革推進事業」を開始しました。「高大接続改革推進事業」は、平成 31 年度までを補助期間とし、現在全国で 77 校が採択テーマを軸に入口（入学）から出口（卒業）まで質保証の伴った大学教育の実現に向け、様々な取組を行っています。

本パンフレットでは、大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」のテーマⅡ「学修成果の可視化」に採択された8校の取組を紹介します。

ー 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」イメージ ー





● テーマⅡ「学修成果の可視化」

テーマⅡ「学修成果の可視化」では、全学的教学マネジメントの改善またはそれを視野に入れた学部・学科における教学マネジメントの改善を図るため、各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に内容・方法等の改善を行います。



● 「学修成果の可視化」あり方検討会議について

テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校（8校）においては、採択校間の連携強化を図りながら、取組内容やその成果の活用を一層促進すると共に、全国の高等教育機関への積極的な情報発信を目的として「学修成果の可視化」あり方検討会議を設置しました。



阿南工業
高等専門学校



東京女子大学



富山短期大学



新潟工科大学



八戸工科大学



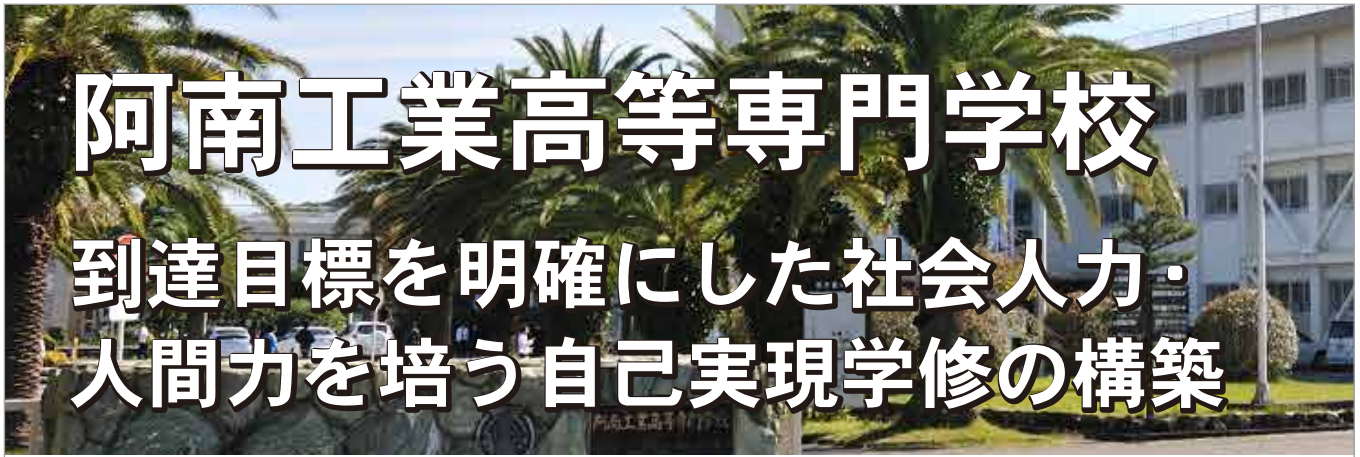
福岡歯科大学



横浜国立大学



北九州市立大学



● 学校の特徴

阿南工業高等専門学校は、昭和 38 年度に徳島県や地域産業界からの強い要望に応え、中学校卒業者を受け入れ 5 年一貫教育により実践的技術者を養成する国立の高等教育機関として設立された。本校は、創造技術工学科の下に機械、電気、情報、建設、化学の 5 コースを設け、実践力と創造力を併せ持った技術者を養成している。また、専門的な知識・技術の習得に加え、「真理・創造・礼節」を教育の基本理念として掲げ、人間教育にも力を注いでいる。教員と学生との真の信頼関係の上に立ち、特色ある教育・研究活動に取り組むとともに、本校が持つ人材や知的資産を生かして地域との連携にも積極的に取り組んでいる。



● 活動実績

本校は、クラウド型 LMS を全学の教育基盤として活用し、①社会人力・人間力の可視化、②ラーニング・ポートフォリオによる学修時間確保、③教員のティーチング・ポートフォリオおよびアカデミック・ポートフォリオ作成・活用、④教学 IR の活用を 4 つの柱として、学生が知的に人間として総合的に成長するための取り組みを実施している。

ICT 活用教育の推進を目的として全学導入した LMS の活用が広がっている。平成 28 年度は、教員ベースでも科目ベースでも平成 27 年度よりも LMS の利用が増えている。これに伴い、学生の授業外学修時間も徐々に増加傾向にあり、好循環になっている。以下に 4 つの柱の平成 28 年度活動実績について述べる。

(1) 社会人力・人間力の可視化

国立高専機構本部が推進するモデルコアカリキュラム（試案）が改訂されたため、社会人力・人間力の可視化を目的として昨年度開発したコンピテンシー評価ルーブリックを改訂し、後期授業における評価試行を教員 40 名に拡大して実施した。

(2) ラーニング・ポートフォリオ活用

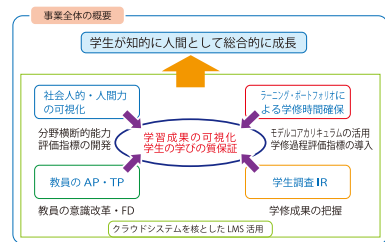
昨年度初めて実施した全学における学生の年度目標設定とその振り返り実施結果をもとに、今年度は後期始まりの時期における中間振り返りを追加して実施した。学生の設定した目標はクラス担任へフィードバックし、学習支援ミーティングや保護者懇談で活用してもらった。また、次年度のシラバスに記載する評価項目にはポートフォリオの項目を追加し、教員・学生ともにポートフォリオ活用を意識しやすくなった。

(3) 教員のティーチング・ポートフォリオ作成とアカデミック・ポートフォリオ作成

簡易版のアカデミック・ポートフォリオ作成を教員研修会において実施した。大多数の教員が作成し、アカデミック・ポートフォリオ活用を普及できた。

(4) 教学 IR

昨年に続き各種アンケート調査を実施し、ハイライトを A4 用紙 1 枚にまとめて昨年度との比較を行った。新入生アンケートは、入学直後に実施し、結果を速やかに 1 年生担任へフィードバックして学生指導に活用してもらった。なお、授業外学修時間は学生生活実態調査から算出している。





● みえてきた課題

現在まで、学修成果の把握に関する取組（学修行動調査、授業評価、学修到達度評価、企業向けアンケート等）を実施し、学修成果の可視化を試みてきた。今後は、これらの結果をもとにさらに一歩進めたコンピテンシーの可視化およびその活用に取り組みなければならない。

◎**企業が求めており、かつ入社後の実務経験では向上が困難なコンピテンシー**
主体性、責任感

◎**正課科目において獲得しやすいコンピテンシー**

論理的思考力、情報収集・活用・発信力、課題発見、主体性、自己管理、コミュニケーション

◎**正課外活動において獲得しやすいコンピテンシー**

主体性、コミュニケーション、自己管理、チームワーク、課題発見、責任感

正課外活動から「主体性」と「責任感」が育成可能であると考えられるが、正課外活動に取り組みない学生もいるため、正課科目においても「責任感」を育成できることが望ましい。正課科目において様々なコンピテンシーを育成するためには従来の一方的な講義形式の授業では難しく、学生が積極的に参加する授業形式が望ましい。本校ではこれまで教育改善に関する研修会等の実績を重ねてきたものの、全学的なアクティブ・ラーニング導入に関する取組は十分とは言えない。これから本校においては、アクティブ・ラーニングの普及も重要な課題としてみえてきた。



● 今後の取り組み

事業全体は順調に推進されており、大きな目標である学生の授業外学修時間は順調に増加している。今後の新たな取組としては、社会人力・人間力の可視化がある。平成 28 年度、国立高専機構の推進するモデルコアカリキュラムが改訂されたため、それに対応して本校が開発した社会人力・人間力を評価するルーブリックも改訂し、その運用を試行している。評価結果の可視化システムは、平成 29 年度に開発する予定である。ラーニング・ポートフォリオの活用に関しては、全科目においてシラバスに記載する評価項目に「ポートフォリオ」を追加し、ポートフォリオの評価を積極的に推進し、学生が普段の主体的な学習習慣を身につけやすくする。教員の FD 活動としては、ティーチング・ポートフォリオおよびアカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップを開催し、作成者の増加とその活用を推進する。IR の取組では、IR 担当者のスキルアップを目指し、コースごとの実践的な課題に関する分析結果を活用できるように進める。

平成 29 年度以降は、学生のコンピテンシー育成について正課科目・正課外活動における取り組みの普及・発展をめざし、新たにアクティブ・ラーニングの普及に向けて核となるインストラクター人材を育成し、全学的にアクティブ・ラーニングを推進する。

● 担当教員より一言

学修成果の可視化において、特に社会人力・人間力の可視化という難しい課題にチャレンジしています。学生が何事についても主体的に行動し、社会を生き抜く力を身につけられるよう努力しています。

● 連絡先

阿南工業高等専門学校 教育開発推進室
TEL：0884-23-7216 FAX：0884-22-4232
E-mail：ap-office@anan-nct.ac.jp

東京女子大学

リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化

● 学校の特徴

リベラル・アーツ教育で育てる女性のリーダーシップ

東京女子大学は 1918 年の創立以来、キリスト教主義に基づくリベラル・アーツ教育により「専門性をもつ教養人」を育成してきました。全学共通カリキュラムと学科科目を二つの柱とし、全学共通カリキュラムでは幅広い視野と基盤となる学力を身につけ、学科科目ではその分野における問題の捉え方、考え方を体系的に学び、深い洞察力と的確な判断力を身につけます。

創立 100 周年を迎える 2018 年度には、国際性、女性の視点、実践的な学びを重視した新しい教育を全学的に展開し、学ぶことを学び、自ら考え、知識・能力を行動に移すリーダーシップを身につけた女性を育成します。



● 活動実績

本事業は、本学のリベラル・アーツ教育の成果について、専門知識、汎用的能力、態度・志向の面から学修成果の測定を行い、その結果を可視化して、リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデルを構築し、教育改善を恒常的に図るしくみを作ること为目标としています。

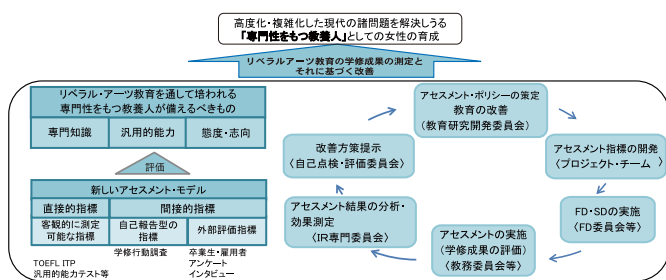
アセスメント・モデル構築の準備段階として、本学のリベラル・アーツ教育の成果を把握するために、直接的指標 (GPA、TOEFL ITP 等のデータ分析、汎用的能力テストの実施等により得る) と間接的指標 (学修行動調査、卒業生アンケート等の実施により得る) について、IR 専門委員会を中心に分析を行いました。

教育研究開発委員会では、アセスメント・ポリシー※を策定し、指標の開発を開始しました。事業を開始した平成 26 年度より、さまざまな指標を得るために、新たな外部テストの導入、卒業生や企業への調査等を実施しています。学生に対しては、事業開始前より実施している TOEFL ITP、本学独自の学修行動調査の他、新 1 年次対象に汎用的能力を直接的指標により測定する外部テスト (PROG)、1、3 年次学生対象に間接的指標により測定する教学比較 IRcommons による ALCS 学修行動調査を実施し、PROG については学生個々にテスト結果をフィードバックしています。さまざまな指標の分析を進めることにより、本学学生に強化が必要なスキル・能力が明らかとなり、今後の教育改革に活かす取り組みを始めました。

学修成果のアセスメントの基礎となる成績評価については、平準化・厳格化のため、平成 27 年度には成績評価のガイドラインを導入し、現在その実効性について検証しているところです。また平成 28 年度からは、進級条件科目および卒業研究についてルーブリック評価の試験的運用を開始しました。成績評価基準の可視化が進むことで、学生が自らの学修の現状を自覚し、意識的に不足部分に取り組み、学修を深めることが可能となると同時に、授業方法やカリキュラム改善に資する効果も期待されます。さらに、本事業の認識共有のための FD・SD 研修等を実施したことにより、学修成果や質保証についての教職員の意識の改善が図られています。



※アセスメント・ポリシー：東京女子大学は、建学の精神に基づくリベラル・アーツ教育の成果について、多角的観点から複数の指標に基づいて評価を行う。上記の評価は、エビデンスに基づいた教育改善を継続的かつ効果的にすすめることを目的とするものである。





● みえてきた課題

本学における AP 事業は、全学的な取り組みとして実施されています。そのため、学修成果を測定するための基本的な調査は、全学生を対象に実施しています。全学生を対象とすることのメリットはとて大きなものですが、これを実現するためには全学生が回答できる環境を整え、協力を依頼しなくてはなりません。現状でも多くの学生に協力していただいておりますが、この状況を維持し、さらに参加率を高めるための工夫が必要です。

また、計画当初は各種調査の結果は教職員へフィードバックし、教育の改善に繋げる仕組みを作ることを目指していましたが、しかし、実際に事業を進めてみて、これだけの多くの調査、測定に協力して下さっている学生へのフィードバックについても効果的な方法を検討する必要がありますと感じています。学生へ有益なフィードバックをすることを通して、各種調査への参加率も高められるのではないかと思います。

最後に、本事業を推し進めるためには、多くの教職員の協力が不可欠なことは言うまでもありません。学内での AP 事業の認知度は高まってきていると思われませんが、より多くの方に関心を持っていただき、成果の活用に結びつけることができるよう、適切な情報発信が必要だと感じています。



● 今後の取り組み

各種調査への学生の参加率を高めるために、さまざまな形で学生への周知徹底をはかっていきます。また、学生にとって参加しやすい日程を組むといった点についても検討を続けていく予定です。2016 年度後期に実施した Web による学修行動調査では、学生への参加協力の効果的な呼びかけのタイミングを探り、前年度よりも参加率を上げることにつながりました。個別の工夫がもたらす効果は小さいかもしれませんが、それらの積み重ねで効果を上げることを目指します。

教職員、学生のみなさんへのフィードバック、ならびに情報発信については、効果的な方法を現在検討中です。これまでは経年比較をするためのデータがそろっていませんでしたが、来年度からはそのような比較分析も可能になり、本格的に学修成果の検討が始められます。また、各種指標を組み合わせた検討も本格化する予定です。これらの分析自体が AP 事業の中心的課題の 1 つですが、それに加えて、それらの検討結果をわかりやすく発信することで、より多くのみなさんに関心をもってもらいたいと考えています。具体的な方法は現在検討中ですが、FD、SD 研修にとどまらず、リーフレットの作成など、複数の方法を用いて情報発信に取り組む予定です。さらに最終年度には教育再生に資する成果を広く発信できることを目指しています。

● 担当教員より一言

AP 事業に関わる前は、個々の授業の到達目標の達成については検討していたものの、正直なところ、大学全体の教育目標と照らして考えるという機会はあまりありませんでした。また、関心を向ける対象も自分の所属専攻のことに限定されていました。今回、大学全体、ひいては大学教育のありかたについて今までとは異なった角度から考えるたいへん貴重な機会をいただきました。課題も多く、手探りの部分もありますが、みなさんのお力添えをいただき、本事業を推進して行きたいと考えています。

● 連絡先

東京女子大学 大学運営部大学改革推進課
TEL : 03-5382-4938 FAX : 03-3395-1037
E-mail : ap@office.twcu.ac.jp



富山短期大学

「学修成果の可視化」による教育の「質向上」と「質保証」を目指して

● 学校の特徴

昭和 38 (1963) 年、富山短期大学の前身である富山女子短期大学は、「人間愛を基調にした高い知性、広い教養、そして健全にして豊かな個性と、社会性に富む調和のとれた全人的な婦人形成」を建学の基本として設立されました。

以来、時代の変化と社会のニーズに対応しながら教育内容の充実を図り続け、現在は食物栄養、幼児教育、経営情報、福祉の4学科と専攻科食物栄養専攻を擁する総合短期大学となっています。

今日も変わることなく、豊かな人間性を備え、実践的な知識・技能とそれを現実の課題に応用できる実践力を身に付けた専門職業人材を育成し、「地域を活かし、地域を創り、地域に生きる」地域基盤人材を富山の地に送り出すことを使命としています。



● 活動実績

平成 24 年度に補助金を得て開発した、授業・学修支援システムである「Web シラバス・システム」をプラットフォームとして、この AP 事業では「学修成果」を可視化し、教育の「質向上」と「質保証」に向けた取組を行っています。平成 28 年度までの主な活動実績は次の通りです。

1. 「学修成果評価システム (LOAS (Learning Outcomes Assessment System))」の構築

これは、教員が各授業科目の「学修成果」別到達度の成績評価を入力するシステムです。学生による「学修成果」別到達度の自己評価と併せて、授業改善・学修改善・教育改善に役立てています。

2. 各種「学生アンケート」の実施

それまでの「(毎回の)授業アンケート」に加えて、平成 27 年度から、Web シラバス・システム上で、「(期末の)授業アンケート」、「新入生アンケート」、「学修行動・生活調査」(1 年後期・2 年前期・卒業時)を実施し、授業改善・学修改善・教育改善に役立てています。

3. 第三者評価を PDCA に反映

平成 26 年度に、学識経験者やステークホルダーから成る「富山短期大学外部評価委員会」を設置し、平成 27 年度には、「卒業生アンケート」、「就職先アンケート」を実施しました。これらの第三者評価を教育改革・改善のための PDCA に反映しています。

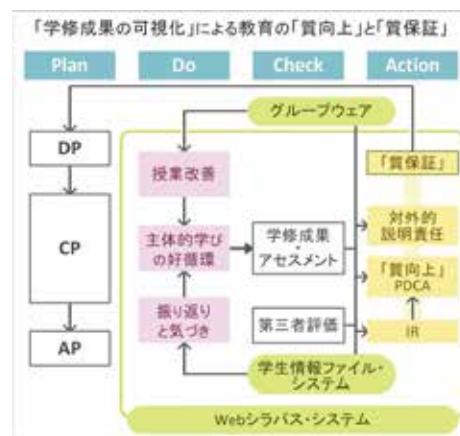
4. 「学生情報ファイル・システム (SIF(Student Information File))」の構築

平成 28 年度に「学生情報ファイル・システム (SIF)」を構築し、「学修成果」に係る各種情報を学生にフィードバックすることにより、学生の「振り返りと気づき」を促し、「主体的な学び」を育みます。

5. グループウェアの導入による教職協働の推進

「学修成果」に係る各種情報を速やかに教職員間で共有し、教職協働による教育改革・改善を推進します。

平成 28 年度には、FD / SD の成果を取りまとめた『授業改善事例集』を作成し公表しました。





● みえてきた課題

「学修成果の可視化」による教育の「質保証」とは、次の2点に他なりません。第一に、授業改善・学修改善・教育改善のPDCAサイクルを実質化して教育の絶えざる「質向上」を図ること。第二に、地域・社会から求められている教育の成果に関する対外的「説明責任」を果たすこと。

1. 「学修成果」指標の信頼性の向上と評価手段・方法の精緻化

対外的「説明責任」をきちんと果たし、本学の教育に対する地域・社会からの信頼を一層高めるには、「可視化」する「学修成果」指標の信頼性を高めること、すなわち「学修成果」の精緻な評価手段・方法の開発・工夫が必要となります。

2. 学生の「主体的な学び」を促すための環境整備

教育の「質向上」を図る上で重要な課題は、学生の「主体的な学び」を促すことです。

「主体的な学び」とは、学生が絶えず、自らの学修プロセスならびに日々の学修内容を「振り返り、気づく」（リフレクション）習慣と方法を身に付けることに他なりません。「振り返りと気づき」を促すためのアクティブ・ラーニング型授業を支援するための学習環境は整いつつあります。そこで、「学生情報ファイル・システム（SIF）」を活用して「学修成果」に関する様々な情報をフィードバックし、「振り返りと気づき」を促す仕組みを構築することが課題です。

3. 教育の「質向上」のためのIRの本格的推進

システムから得られる各種データをパネルデータとして活用し、効果的な入学者選抜方法の在り方、学修支援の在り方、就職支援の在り方等についての検討を始めることが喫緊の課題です。



● 今後の取り組み

平成28年度をもって、Webシラバス・システムをプラットフォームとする、「学修成果の可視化」のためのシステムの開発・構築が一段落します。平成29年度からは、これらのシステムを通じて得られた各種データを活用して、教育の「質向上」と「質保証」のためのPDCAサイクルの実質化・改善活動の本格化と、対外的「説明責任」のためのエビデンスの整備を図っていきます。

1. 「学修成果」指標の信頼性の向上と評価・アセスメント手段・方法の精緻化

対外的「説明責任」を果たし、地域・社会からの信頼を一層高めるために、適切な「学修成果」指標を検討し、「学修成果」の評価手段・方法の精緻化と共有化を進めます。

2. 学生の「主体的な学び」を喚起する工夫

学生の「主体的な学び」を促す上で効果的な「アクティブ・ラーニング型授業」の手法・工夫等について、FD/SD研修会での議論を深めると共に、『授業改善事例集』を毎年度作成して教職員間で共有する一方、「学生情報ファイル・システム（SIF）」の活用方法の検討を本格化します。

3. IRの本格的推進

「学修成果」・「学修行動」等に関するデータをパネルデータとして活用し、効果的な入学者選抜方法の在り方、学修支援の在り方、就職支援の在り方等についての検討を本格化します。

● 担当教員より一言

もとより、「学修成果の可視化」は、本学の教育の「質保証」を目指すものです。授業改善・学修改善・教育改善のPDCAサイクルを実質化して教育の絶えざる「質向上」を図り、地域・社会に対して教育の成果に関する対外的「説明責任」を果たし、信頼を一層高めることが目的です。

そのために何よりも大切なことは、学生自身に「学修成果」を可視化して、学生の「主体的な学び」を促すことです。自律的な学習者として、生涯に亘って多様な人々と共に学び合い学び続ける力こそが、自らの人生を切り拓いていく上での大きな力となるに違いありません。

● 連絡先

富山短期大学 事務部庶務課

TEL：076-436-5146 FAX：076-436-5444

E-mail：ap@toyama-c.ac.jp



新潟工科大学

学生の夢を叶え、質保証するための学修成果の可視化

● 学校の特徴

新潟工科大学は、新潟県全域での産業活性化や地域社会で活躍する中核的技術者を地域で育成したいとの強い考えの下、地元柏崎市及び刈羽村を始め多くの市町村、新潟県民そして新潟県内企業 3000 社を超える寄付金を基に設立された新潟県内唯一の私立工科大系大学です。

本学では「企業がつくったものづくり大学」という設立の経緯を常に意識し、教育の方向性に地域や産業界のニーズ・視点を取り入れていることが大きな特徴です。カリキュラムの特徴の一つとしては産学協同科目を配置し、工学プロジェクト（企業課題解決のための PBL 実習）等の実践的な教育を行っています。



● 活動実績



■ 産業界のニーズを反映した取り組み

- 企業が求める基礎力の調査の実施
多くの企業が本学で学生と直接交流する「対話型企業技術・要素会」の機会を利用し、企業にアンケートを実施しています。企業が求める基礎学力と社会で活躍するための力（人間力）の回答を業界別に分析し、その結果を用いて A P 事業の取り組みを進めています。
- 「企業が求める基礎学力到達度テスト」の実施
企業が求める人材を輩出するため、企業への調査結果をもとに工学の基礎となる分野として、数学、物理、及び英語の基礎学力のテストを作成し実施することで、卒業までの学力変化を可視化しています。
- 「人間力セルフチェック」の実施

本学では将来仕事に携わる上で必要な人間力として、「NIIT 人間力」（挑戦力、創造力、コミュニケーション力）を設定しており、学生は各自の人間力を自己評価しています。

人間力の自己評価結果と、企業が求める基礎学力到達度テストの結果を可視化することにより、学生自身が身に付けなければならない力を強く認識できる仕組みとしています。その結果はポートフォリオとして蓄積され卒業まで継続して活用しています。

■ 産業界のニーズと学修成果を活用した学生指導の実施

産業界のニーズと可視化した学修成果をもとに、担当教員との面談を通じて、入学した早い段階から産業界や地域の求める人材とはどのような人材なのかを理解しながら、自身の進路を見出すことが可能となっています。

■ 学修成果の可視化システム「達成度自己評価システム」の構築

ディプロマポリシーとの関連性を明確にし、「達成度」は、人間力、到達度テスト、将来の夢・目標、自己評価、成績など、項目別にレーダーチャートやグラフでビジュアル化しています。そして、レーダーチャートによって自己評価による間接評価と成績による直接評価が対比され、ディプロマポリシーの各項目をどのくらい達成したのかが分かりやすく示されます。自分がどの項目を得意とするのか、また、どの項目が不得意で克服する必要があるのか、学生自身がイメージできるようにしています。学生は達成度自己評価システムで、これら情報によって自分の力を確認しながら、PDCA サイクルによる学びの改善ができるようになっていきます。具体的には、学期の始めに学びの目標をたて、目標達成に向けた学びを実行し、学期の終わりに学びによって身についた力を確認して、次学期の学びの改善に役立てています。



● みえてきた課題

■企業が求める基礎学力到達度テスト

●企業が求める基礎力の調査の実施

業種別に一定のデータを取ることは出来たことから、今後は本学が持つ各種データと照らし合わせた分析や企業の規模や地域別分析などデータの分析を進めます。

■達成度自己評価システム

システムを構築し、全員が活用を始めていますが、学生と教職員がシステムを使い込み、更に使い易いシステムに改善します。

■産業界のニーズと学修成果を活用した学生指導の実施

教員が1学年あたり数名ずつを担当する「助言教員制度」を利用して、個別面談により学習指導を実施していますが、学生にはこれまで以上に具体的なキャリアプランを描かせ、夢を叶えるための目的意識を持った学修という事を明確にすることが必要です。また、システムをうまく活用し、今まで以上に面談スキルの向上を図ります。



● 今後の取り組み

これまでのAP事業の取り組みを通じて、学修成果を可視化する仕組みは整備できました。今後はこれらの仕組みを活用して学生の力を最大限伸ばし、産業界や地域が求める人材を育成するため、当初計画に基づき、以下の2つの改善ループを展開していきます。

- ①学修成果の可視化を基軸とした「学修目標・キャリアプラン ⇒ 学び ⇒ 学修成果の可視化 ⇒ 面談（きめ細かい学生指導） ⇒ 学修計画の改善」という学生の学びに関するループ
- ②「3つのポリシーを基本とした教育目標・教育計画（シラバス） ⇒ 教育 ⇒ 学修成果の可視化 ⇒ FD、FSD（評価） ⇒ 教育計画・教育方法の改善」と言う大学全体の教学マネジメントのループ特に教員側はディプロマポリシーとの整合性の観点から常にループを回すよう取り組みます。

また、本学ではこれまで地元の高等学校と連携しながらさまざまな取り組みを進めてきています。これを礎として「高大接続」をさらに加速し、アドミッションポリシーの見直しを始めとした高大接続改革にも積極的に取り組み、地域と一体となった教育改革を進めていきます。

● 担当教員より一言

「批判的にものを見る」は、オリジナリティの第一歩。さらに気づいてほしいのは「提案すること」の大切さ。不便だね、ダメだね、だけでなく、じゃあこうしようよ、といえるかどうか。そこに、コンピテンシー（能力、適格性）の根幹があるのでは、と考えています。学生が日々工学を学びながら「達成度自己評価システム」を使い込み、自分たちでこのシステムをより良い形に成長させていく。そうしたことが、結果的に学生たちのコンピテンシーを伸ばすきっかけになれば。そう思いながら日々、チームの仕事に取り組んでいます。

● 連絡先

新潟工科大学 教育改革加速チーム
 TEL : 0257-22-8101 FAX : 0257-22-8123
 E-mail : ap@niit.ac.jp



八戸工業大学

「良き技術は、良き人格から生まれる」に基づき、地域を支える高度な職業人を育成

● 学校の特徴

八戸工業大学は、昭和47年4月1日に開学し、現在、工学部5学科、感性デザイン学部1学科、大学院工学研究科3専攻を擁する北東北唯一の工学系高等教育機関です。教育理念である「良き技術は、良き人格から生まれる」に基づき、高度な専門知識とともに豊かな人間性と総合的な判断力を有する有為の人材を養成しています。このような人材育成を実現するために、各学科には選択可能な合計13の専門コースが配置され、専門知識のみならず社会人として求められる人間力や汎用的能力を養成するカリキュラムが用意されています。地域に根差した教育による人材育成と研究活動を通じて社会貢献することが本学の使命と考えています。



● 活動実績

本学ではこれまで、社会的要請に応える学修成果の質保証システムの構築を目指して7つの取組みを実施しています。以下に主な活動実績と共に示します。

取組①: 高校教育から大学教育へスムーズな接続ができる教育・指導体制の改善
 ・入学前交流講座実施方法改善の一環としてe-ラーニングシステムの部分導入

取組②: 初年次教育の充実：自ら学ぶ習慣を持つ学生の育成
 ・初年次からのラーニング・ポートフォリオの指導による学びの振り返り習慣の醸成
 ・クリックカー等の双方向型教育機器を用いた教育実践の試行

取組③: 社会状況に伴って変化する学生の希望分野に柔軟に対応できる教育体制の構築
 ・3ポリシーの明確化とカリキュラムマップの作成
 ・学科の次期カリキュラムにおいて地域の特色を活かした複数の専門コースを検討

取組④: 学びの過程における達成度評価システムの構築
 ・学修成果可視化教学システムを構築するための成績評価データベースシステム、授業評価データベースシステム、達成度評価データベースシステムの準備

取組⑤: キャリア教育の徹底による良き職業人の育成
 ・早期の動機づけを目的としたインターンシップ、企業見学等の強化
 ・次期カリキュラムの検討過程におけるキャリア教育内容の議論

取組⑥: 学生・社会の要望を反映した教育改善体制の構築と実践
 ・卒業生、就職先への調査とその評価結果の関係部局へのフィードバック体制構築

取組⑦: 教育改革加速
 ・全学的な教学マネジメントを推進するための教育改革委員会および同専門委員会の設置
 ・ティーチング・ポートフォリオの検討と運用





● みえてきた課題

学修成果の可視化と密接に関わる活動実績、取組④では、教育理念「良き技術は、良き人格から生まれる」に基づく教育目標を具体化して、学生個々の達成度を評価できる仕組みを構築するとともに、それを教育プログラムの改善に繋げていくこととしています。本学ではその評価・改善手法の確立にあたり、学士力や社会人基礎力、JABEE 基準等も踏まえて、大学教育目標（ディプロマ・ポリシー）の属性として全学共通の 20 個の修得因子を抽出しました。そして、学期末達成度評価の実施を通じて教育課程の学修成果を可視化し、それを基に教育改善活動に着手しています。ここでは、各修得因子に対して学生に自己の達成度をアンケート形式で主観的に評価させています。

本学で導入した 20 の修得因子は、主に授業によって身に付くと考えられる因子と、課外活動等も含めた授業以外の要素も大きく関与していると考えられる因子に大別されます。前者の修得因子については、学生の成績をベースに達成度を定量化できる可能性があります。しかし、後者の比較的広範囲な修得因子および心理的側面が大きな修得因子については、主観的評価において曖昧さや個人差を低減するとともに、達成度の確度を向上させる観点から学生の達成度評価データの質と量を整えることが重要と判断しています。加えて、授業等の教育課程による教育成果のみならず、部活動やサークル活動等の正課外の教育成果、資格取得やアルバイト等の自主的な学修成果も含めて学生の総合的な学修成果を評価し、個別のキャリア指導に活用するための手法を検討することも課題となっています。

修得因子

1. 教育安心
2. 感動する心
3. 主体性
4. 人間関係構築力
5. 自己管理力・ストレスコントロール力
6. 倫理観・経済性
7. 日本語コミュニケーション・スキル
8. 外国語コミュニケーション・スキル
9. チームワーク力
10. ソーダーシップ力
11. 総合的学習経験・創造的思考力・創造力
12. 教養的スキル
13. 情報リテラシー力
14. 論理的思考力
15. 問題解決力
16. 専門基礎理解の理解力
17. 専門基礎理解の高度化・発展力
18. 継続的学習力
19. 市民としての社会的責任感
20. 異文化理解力

● 今後の取り組み

本学では、独自の学修成果可視化教学システムの構築を進めており、その中核となるのが成績評価データベースシステム、授業評価データベースシステム、達成度評価データベースシステムです。これら教学情報（IR）を教員あるいは必要に応じて学生が利用しやすい環境を整備し、ラーニング・ポートフォリオおよびティーチング・ポートフォリオの運用を充実したいと考えています。その一環として、学修成果の質保証の観点から学生の進路実績と卒業生の採用企業からのより客観的な達成度評価データを収集・分析し、学生が初年次から段階的なキャリアプランニングを行うための有益な情報をフィードバックできるよう改善していきたいと考えています。これによりラーニング・ポートフォリオの利用促進や教員のキャリア指導の実質化が期待されます。また、教員と学生の双方向性を確保しつつ、能動的な学修を促す目的から e-ラーニングも含めたアクティブ・ラーニングを効果的に授業に取り入れるための検討を行う予定です。さらに、科目の成績評価の可視化を支援するため、教員が使用しているルーブリックの全学データベースを構築・共有し、ティーチング・ポートフォリオとの有機的な連動により授業改善を加速させたいと考えています。

これらの取組みを通じて、社会的要請に応えられるよう学生側と教員側の双方で PDCA サイクルが展開される仕組みを開発します。

● 担当教員より一言

本事業の目的は、これまでの教育活動の改善を図り、教育課程の体系化、学生自らが自身の学習目標の設定・達成度評価を行うシステムを整備しつつ、変化する社会の中で活躍できる良き職業人の育成を実現するための教育体制を構築することにあります。その原動力となるのが学修成果可視化教学システムを通じて蓄積された教学情報（IR）を基に推進される全学的な教育改善活動と考えています。そのためには全学の教職員が建学の精神・教育理念等を再確認し、社会的要請を踏まえて目的意識や目指すべき方向性を共有することが不可欠と考えています。

● 連絡先

八戸工業大学 AP 事業推進室
 TEL : 0178-25-8163 FAX : 0178-25-1966
 E-mail : barajima@hi-tech.ac.jp





福岡歯科大学

『アウトカム基盤型教育を取り入れた学修成果の可視化』

● 学校の特徴

本学は福岡市西部に位置し、豊かな自然と都心の便利さを併せ持つ、勉学に最適な環境の中にある。昭和48年4月の開学以来、40数年を経て約4000名の卒業生を輩出し、歯科医学教育・研究の場として成長してきた全国でも有数の私立歯科大学である。本学の教育目標は、「教養・良識および国際感覚を備えた優秀な歯科医師を育成し、社会福祉に貢献するとともに歯科医学の進展に寄与すること」である。超高齢社会の到来、病気の種類・頻度の変化、患者さんのニーズの多様化等に対応するには、治療の対象を歯のみに限定せず、口腔機能や全身状態並びに患者さんの気持ちを十分理解して医療を行うことが必須条件である。本学は「歯科医学」から、口腔を一つの臓器とみなしその機能全体を向上させる「口腔医学」への脱皮を目指し、各方面に向け発信している。



● 活動実績

授業科目の行動目標をディプロマ・ポリシー（DP）および学士力に分類するとともに、授業科目の行動目標、教育内容、評価方法の整合性を検証し、評価基準の平準化を行うことにより、それぞれに対応した評価指標を作成し、学修成果の可視化を行う。DPおよび学士力に対する学生の到達度を可視化することで、各学生の学修成果を把握し、それに基づいた教育内容、方法等の改善を行う。

【平成26年度】

教育支援・教学IR室および教育支援・教学IR室運営委員会 新設
 内部評価委員会 設置
 先行事例調査 実施
 FD・SDワークショップ 開催
 新シラバス基本レイアウト 考案
 在学生、卒業生、地域・企業ステークホルダー調査 実施
 取り組み内容 情報公開（HP開設）

【平成27年度】

コンピテンス・コンピテンシーの策定（アウトカム基盤型教育の導入）
 学修成果の数値化方法 考案
 新シラバス基本レイアウト 修正
 シラバスの電子化（e-シラバス）
 先行事例調査 実施
 在学生調査 実施
 内部評価 実施
 外部評価委員会 設置
 FD・SDワークショップ、FD講演会 開催

【平成28年度】

平成29年度 新シラバス入力・作成（試験運用準備）
 外部評価 実施
 FD・SDワークショップ、FD講演会 開催
 在学生調査 実施



● みえてきた課題

- ①当初は科目の行動目標達成が、紐付けた DP・学士力の一部達成に寄与する、すなわち DP・学士力に複数の行動目標が紐づく構造を考えていた。しかし、DP は抽象的・概念的で、学生が達成を目指す能力として具体性に欠け、目標となりにくい点が問題と考えられた。そこで従来の教育にアウトカム基盤型教育の考え方を取り入れ、行動目標と紐付ける指標を具体的な能力を示すコンピテンス・コンピテンシーとする見直しを行い、指標としてはコンピテンス・コンピテンシーに複数の行動目標が紐づく構造を考えた。この科目の行動目標に紐付けたコンピテンス・コンピテンシー、学士力を各科目評価を用い数値化・集計し、学生の獲得能力として可視化するが、可視化した能力到達度と学生の能力が乖離している可能性がある。また、学士力 4（総合的な学習経験と創造的思考力）は、学士力 1・2・3 の総和としているが、学士力 4 は、自ら課題を発見し解決する力、学士力 1・2・3 は教え込んで身に付けさせる力であり、性質が異なるため、学士力 1・2・3 の総和では獲得能力を表現できない可能性がある。
- ②コンピテンス・コンピテンシー、学士力、科目の行動目標と色々な指標が存在し、学生が何をを目指すのか整理できない状況に陥る可能性がある。
- ③重要であるがカリキュラム上の単位数は少ない科目の場合、単位数を基準に能力を数値化すると、関連する能力が過小評価される懸念がある。



● 今後の取り組み

- ①考案した数値化・集計による学修成果の測定は、可視化した能力到達度と学生の能力が乖離していないか評価検証する必要がある。また学士力 4 は、学士力 1・2・3 の修得過程で修得させる教育を行うことで、修得可能と考えているが、学士力 1・2・3 の総和では測定できない可能性もあり、試験運用しながら評価検証を行う。
- ②コンピテンス・コンピテンシー、学士力、各科目の行動目標と様々な指標が存在するので、可視化を行いながら各指標の関連付け・整理が必要である。
- ③単位数を基準に能力を数値化すると、関連する能力が過小評価される懸念がある。修得可能な授業科目の行動目標としての追加や、科目新設等について検討が必要である。
このように試験運用・修正・変更を行い、アウトカム基盤型教育の考え方を取り入れ、学生の修得能力を学修成果として可視化する。これに基づき PDCA サイクルをまわし、教育内容・方法等の改善を全学的に展開することで、大学教育の質的転換と内部質保証を行い、学生が主体的に学ぶことができる環境作りを行う。

● 担当教員より一言

コンピテンス・コンピテンシーは知識・技能・態度を包含した能力をイメージして表現されることが多く、評価が難しい。本学では、各行動目標の評価をコンピテンス・コンピテンシーおよび学士力に集約する方法を考案した。このプロセス基盤とアウトカム基盤型教育を併せ持つ考え方は前例のない取り組みである。試験運用で妥当性を検証し、学生の修得能力を正確に可視化できるよう修正を行う必要がある。常に「学生の学修意欲向上につながる学修成果の可視化とは何か」を意識し、本学に最適な学修成果の可視化を追求したい。

● 連絡先

福岡歯科大学 教育支援・教学 IR 室
TEL : 092-801-0448 FAX : 092-801-0427
E-mail : ir@college.fdcnet.ac.jp



横浜国立大学

学生 IR に基づく「学生の主体的な学びの—日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点か

● 学校の特徴

横浜国立大学（YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、《実践性》《先進性》《開放性》《国際性》を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献しています。

人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生在が学ぶ YNU の特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成しています。



● 活動実績

YNU では《授業設計方法と成績評価の改善》を大学教育改革の基盤と位置付け、その教育改革の両輪として《学士力》と《就業力》の可視化に取り組んでいます。これら可視化された教育成果を学生ポートフォリオに組み入れ、「学生自らが学修成果を把握し、次の学びを主体的にデザイン」できる行動様式に変容させ、グローバル新時代に活躍できる創造性あるイノベティブな人材育成を目指して AP 事業を進めています。

- **授業設計方法と成績評価の改善**：授業設計と成績評価ガイドライン（H27 年度）により成績評価基準を全学で統一し、電子シラバスの改修とともに授業別ルーブリックを導入、科目ナンバリング（H29 年度）を導入
- **学士力の可視化（教学・学生 IR システム拡充）**：学生の学修行動の特徴と課題を把握する学生 IR 調査に加え、教員への成績評価分布表示システムを導入
- **就業力の可視化（キャリア教育の再体系化）**：就業力アセスメント結果に基づき H28 年度にキャリア教育科目の再体系化を完成。主体的な学びの姿勢、対人基礎力を強化するアクティブ・ラーニングを推進



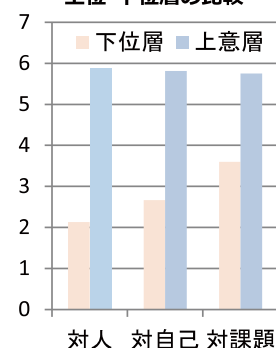
「デザイン」から貢献するイノベティブな人材育成を目指してー

● みえてきた課題

YNUでは、H28年度より学生にフォーカスした入学選抜から卒業後まで一貫して見通す Institutional Research《学生 IR》による新たな取り組みを開始しました。

- **入口の課題：主体的な学びの姿勢の醸成**：将来進路の見通しがあまい学生は大学で学ぶ目的意識も希薄であり、学業と職業の係わりを意識させ主体的な学びの姿勢を醸成するカギ
- **出口の課題：就業力（特に対人基礎力）の強化**：コンピテンシーの伸長が学年進行に伴い二極化する傾向があり、その主要因である対人基礎力を伸ばすこと
- **学業、学生生活に不活発な学生の意識改革**：授業や実験に出ている時間が短い学生は部活動・同好会の参加時間も短い。このタイプの学生の意識と行動を変え、学修時間を増やすこと
- **授業設計**：定期的にレポートや課題が課される頻度が多いほど、授業外学修時間は増加する。ルーブリックによる意識付け、適切な課題や宿題の設定とアクティブ・ラーニングの推進で活性化

コンピテンシー
上位・下位層の比較



● 今後の取り組み

- YNUでは、本取り組みの完成年度（H31年度）に向けて、
- ①授業設計方法と成績評価の改善（PDCAサイクルの実質化）、
 - ②学士力の可視化、③就業力の可視化による3つの学修成果として蓄積された教学情報データを統合し、学生ポートフォリオシステムの再構築を目指します。
- ラーニングポートフォリオの要素を組み入れた学修推移チェックシステムの構築、海外での学修体験や国内外インターンシップ、語学学修履歴情報等の機能追加
 - キャリアデザインファイル：学生が随時自己チェックできる「就業力自己チェックシート」を導入予定
 - 授業別ルーブリックおよび成績評価分析表示システムの普及により、授業設計と成績評価ガイドラインを実質化し、授業改善
 - 学士力および就業力の可視化結果を踏まえ、学生 IR の観点から学生の学修行動・生活行動を分析して改善課題を抽出し教育改善

● センター長より一言

活動の推進母体は、平成28年度より高大接続・全学教育推進センターに改編されました。当センターは、大学教育の質的転換、及び入学選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ（本学では「学生 IR」と呼びます）の推進を基に、全学教育の企画、調整、実施、改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資することを目指しています。高校と大学の円滑な接続から全学教育の実施、学修支援に努力してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

高大接続・全学教育推進センター長 梅澤 修

● 連絡先

横浜国立大学 大学教育再生加速プログラム支援室
TEL：045-339-3141 FAX：045-339-3100
E-mail：ynu-ap@ynu.ac.jp

北九州市立大学

社会で求められる人材を育成する 教育プログラムの整備を目指して

● 学校の特徴

北九州市立大学は、昭和21年(1946年)に創設された小倉外事専門学校を前身とし、現在では、学士課程5学部・1学群、大学院課程4研究科からなる総合大学に至っています。産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、地域に根ざし、選ばれる大学へと成長するため、「地域」「環境」「世界(地球)」をコンセプトに、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材を育成しています。また、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目指し、北九州市が取り組む地方創生にも積極的に協力しています。



● 活動実績

本学では、3層構造の学修成果の可視化の観点から以下の取組を実施しています。

■ 第1段階 (人材育成の基本的事項の整備)

3つのポリシーの体系的な整理・改善

AP: アドミッション・ポリシー

CP: カリキュラム・ポリシー

DP: ディプロマ・ポリシー

■ 第2段階

(学修成果の可視化によるPDCAサイクルの実行)

①学修行動調査(授業外学修時間、授業全体の満足度)の実施

②「事前・事後学修時間」と「自主的学修時間」の考え方の整理

③「北九大教育ポートフォリオシステム」の開発

学業成績だけでなく実践活動経験等も一元管理できる仕組みを構築し、学生が自らの学修到達度を測定・確認できるポートフォリオ等を整備しています。

■ 第3段階 (実践型教育における成長の可視化)

①学生の成長を捉える評価指標『実践活動力』の開発と測定調査

②学生評価システムとしての『多面評価』の試行

③社会波及効果の測定

学生による地域活動の社会波及効果について、第Ⅰ階層(協働者:学生と共に活動を協働する地域の方)へのヒアリング、第Ⅱ階層(参加者:イベント来場などで活動に関与する方)へのアンケート、第Ⅲ階層(一般の方:北九州市民)へのウェブ調査、の3階層に分けた調査を試行しています。

■ その他

学生活動実績認定シート(仮称)の開発、発行準備





● みえてきた課題

■教育の質保証について

学生が卒業までに達成すべき質保証を的確に行うために、ディプロマ・ポリシーに基づいて測定される学修到達度の妥当性を高め、そして、可視化により得られたデータを教学マネジメントの改善に反映させることが求められています。

■組織運営について

本 AP 事業を継続的に実施していくために、学修に関する各種多様なデータを効率的に収集・管理する体制の整備に取り組む必要があります。

■学生の自己省察を促進する環境の整備について

「北九大教育ポートフォリオシステム」を活用し、学生の自己省察を促進させる仕組みづくりを全学的に展開していることが喫緊の課題です。

■社会波及効果の測定について

実践型教育における社会波及効果の測定について、そのねらいをより具体的にした上で測定指標と測定方法を確立し、測定と改善のプロセスをどのように運用していくのか慎重に検討する必要があります。



● 今後の取り組み

学修成果を可視化し、得られたデータを教育改善に活かしていくことで、実社会における有用な知識とスキルを身に付けた社会で求められる人材を育成する教育プログラムの整備を目指します。

■学修成果の可視化に関する環境の整備

「北九大教育ポートフォリオシステム」を全学的に展開し、学生が自らの学修到達状況を把握し、その後の効果的な学修につなげ学生が自己研鑽できる環境を整備します。

■実践型教育プログラムにおける評価の仕組みの確立

- ① 現行の測定結果データを踏まえた学生評価指標の改善と、多面評価と学生へのフィードバックによって自己省察と成長を促すシステムの確立を目指します。
- ② 学生の地域活動の社会波及効果の測定指標と測定方法を確立し、実践型教育プログラムの着実な改善につなげます。

■学生活動実績認定シート（仮称）の発行

大学生活における学生活動の実績について、大学が認定する仕組みを構築します。

● AP 推進室長より一言


学生の主体的な学修や課題発見力などの育成のために、「学生の成長過程の可視化」を図ることが重要であると考えています。そのために本学では、実践型教育を通じた学修による「学生自身の成長」と「社会の成長（社会波及効果）」を可視化する取組を行っており、学生が地域活動を通してどのように成長したか、またそれがどのように社会に影響を与えているかを把握していきます。これらの可視化を図るためには、学生自身が自己の学修を振り返ることを促し、既存の教育システムと根気よく調整を繰り返すプロセスが重要であり、そのことが大学の成長に繋がると信じています。

● 連絡先

北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室
 TEL：093-964-4017 FAX：093-964-4017
 E-mail：ap-theme2@kitakyu-u.ac.jp



■テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校一覧

 独立行政法人国立高等専門学校機構
阿南工業高等専門学校
徳島県阿南市見能林町青木 265
<http://www01.anan-nct.ac.jp/>

 Tokyo Woman's Christian University
東京女子大学
東京都杉並区善福寺 2-6-1
<http://office.twcu.ac.jp/>

 学校法人 富山国際学園
富山短期大学
富山県富山市願海寺水口 444
<http://www.toyama-c.ac.jp/>

 企業がつくったものづくり大学
新潟工科大学
新潟県柏崎市藤橋 1719
<http://www.niit.ac.jp/>

 **八戸工業大学**
Hachinohe Institute of Technology
青森県八戸市妙字大開 88-1
<http://www.hi-tech.ac.jp/>

 新たな「口腔医学」の創設と育成を目指す
福岡歯科大学
FUKUOKA DENTAL COLLEGE
福岡県福岡市早良区田村 2-15-1
<http://www.fdcnet.ac.jp/>

 **横浜国立大学**
YOKOHAMA National University
神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1
<http://www.ynu.ac.jp/>

 **北九州市立大学**
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1
<http://www.kitakyu-u.ac.jp/>

■お問い合わせ

学修成果の可視化あり方検討会議 事務局
北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室
〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4丁目 2番 1号
TEL : 093-964-4017 FAX : 093-964-4017
URL : <http://ap-theme2.jp/>



北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

■フォーラムスケジュール

- 13:00 ~ 開会 (挨拶・趣旨説明)
- 13:05 ~ 学生による地域活動発表
- 14:55 ~ 早稲田大学准教授 岩井雪乃氏 講演
「体験を学びに変える」
- 15:40 ~ 実践型教育における成長の可視化について
- 15:50 ~ 優秀活動の表彰
- 16:00 ~ 閉会
- 16:15 ~ 交流会

■対象 どなたでもご参加ください。

参加無料

■お申込み

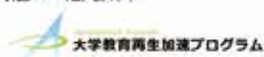
「氏名」「住所(所属)」「連絡先」をご記入の上、
1/15(金)までにメールにてお申込みください。

apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

■お問合せ

北九州市立大学
地域・研究支援課 APフォーラム係
TEL 093-964-4017

主催：北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室・地域共生教育センター
共催：北九州市



「経験」と「学修」 地域連携教育における

大学教育再生加速プログラムフォーラム

日時 1/23(土)
H28年

13:00 ~ 16:00 (開場 12:30)

場所 北九州市立商工貿易会館2階多目的ホール
北九州市小倉北区古船場町 1-35 (北九州モノレール「目黒駅」前)



※会場に駐車場はございません。お車でのご来場の際は、近隣の有料駐車場をご利用ください。

大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域連携教育における「経験」と「学修」

●本フォーラムのねらい

このフォーラムは、本学の特色でもある地域共生教育センターで実施している実践型教育での「学生の地域活動発表」をお聞きいただき、その活動を通して、学生自らが「考え、悩み、行動し、協力する」中で成長していく過程を実感していただければと思います。

更に、本学ではこの実践型教育において、学生が成長する過程を様々な角度から分析・可視化し、どのような要因が学生の成長に深く関わっているのかを理解することで、今後の大学教育における「実践型教育の質の向上」を加速させていきたいと考えています。

講演・講師紹介

「体験を学びに変える」

学生たちの多様な経験をただの一事例の理解や感動で終わらず、体験を立ち止まってふりかえり（リフレクション、内省的考察）、社会課題と自分とをつなげ、言語化することで主体的な学びやキャリア形成につなげていく研究・考察を進めておられます。

今回のフォーラムでは、岩井先生の研究成果の中から、「体験を学びに変える」ことの重要性をわかり易く解説していただきます。

早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)

准教授 岩井雪乃 (いわい ゆきの)

1993年、東京農工大学農学部環境保護学科卒業。2003年、京都大学大学院人間・環境学研究科アフリカ地域研究専攻博士課程単位取得退学。博士（人間・環境学）。専門は環境社会学、アフリカ地域研究、野生生物保全論、ボランティア教育、青年海外協力隊（JICA）ボランティア、特定非営利活動法人アフリック・アフリカ代表理事（現在も併任）などを経て、現職。著書に「グローバル社会を歩くーかかわりの人間文化学」「世界をちょっとでもよくしたいー早大生たちのボランティア物語」（以上、共著）ほか。

大学教育再生加速プログラム(A P : Acceleration Program)とは

文部科学省は、学生の主体的な学びの学修時間の不足、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成することを急務として、平成26年度に「大学教育再生加速プログラム」を新規事業として設置し、本学は「学修成果の可視化」（テーマⅡ）で公立大学としては唯一採択され、主に次のような事業展開を実施していきます。

- (1) 卒業時に身に付けておくべき能力を明確にして、それを学生が入学段階から意識し、学年進行における個々の学生の成長過程や課題を学生自身と教員が認識することで、実社会で有用な知識とスキルを計画的に身に付けることを目指します。
- (2) 実践（課題解決）型教育において、学生個々の成長の変化と地域社会波及効果の測定・データ分析を行い、実践型教育と学生の成長の因果関係等の要因分析を通して、本学の教育カリキュラム改善や授業改善等につなげていきます。

地域共生教育センター（421Lab.）とは

地域共生教育センターは、地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、北九州市立大学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に設置されました。

地域を活動フィールドにして、様々な課題に教育プロジェクトとして取り組むことで、地域と大学がともに成長していく社会づくりを進めており、現在、約700名の学生が地域活動に取り組んでいます。



大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域活動を通じた 学生の成長

— 今後の「学修成果」について考える —

平成29年

2月14日(火) 13:00~16:10
(開場 12:30)

北九州市立大学 本館A-101
(北九州市小倉南区北方4丁目2番1号)

**参加費
無料**

事前申込制

どなたでもお気軽に
ご参加ください

■ スケジュール

- 13:00~ 開会 (挨拶・趣旨説明)
- 13:10~ 林 透氏 (山口大学准教授・IR室長) 講演
「『学び』を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来
~山口大学版・学生参加型FDの4年間の軌跡を超えて~」
- 14:00~ 学生による地域活動発表
- 15:20~ 実践型教育における成長の可視化について
- 15:50~ 優秀活動の表彰
- 16:10 閉会



■ お申し込み・お問い合わせ

2月6日(月)までに①氏名 ②所属 ③住所
④連絡先(電話&メールアドレス)をご記載の上、
下記メールまたはTEL/FAXにてお申し込みください。

メール: ap-theme2@kitakyu-u.ac.jp
TEL/FAX: 093-964-4017

北九州市立大学
大学教育再生加速プログラム推進室 (AP推進室)



大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域活動を通じた学生の成長

— 今後の「学修成果」について考える —

～フォーラム開催にあたって～

本学では、平成26年度に文部科学省が新たに設置した「大学教育再生加速プログラム」テーマⅡ：「学修成果の可視化」の採択を受けました。この事業の背景には、学生の主体的な学修、課題発見・探求能力、実行力などの「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」を大学卒業時までに身に付けさせ、社会人として必要な能力を有する人材を育成することがあります。

このフォーラムでは、特に学生の成長に有益とされる実践型教育を通して「学生がどのように成長するのか？」について考えたいと思います。そこでまず、本学の地域

共生教育センターで実施している各プロジェクトの成果発表について学生の生の声をお聴きいただき、併せて、本学がこの事業における到達目標としている、実践型教育を軸とした「学生の成長過程の可視化」とその活動が織り成す「社会波及効果の可視化」の相関関係等について考えていきます。更に基調講演として山口大学の林先生をお招きし「学生参画型FD」についてご講演いただきます。

是非、全国の多くの方々にご参加いただき、これからの大学教育の在り方について考え、共感できればと考えております。

講演・講師紹介

「学び」を発見し・はぐくみ・かたちにする 大学教育の未来

～山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を超えて～

山口大学 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR室長 林 透
山口大学 経済学部4年・YC.CAM代表 奥田 真也

【講演内容】

山口大学では、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」や「共育（共にはぐくむ）」という教育理念を掲げ、学生中心の大学づくりを目指してきた。教育理念を共有する場づくりとして、2013年度から教職学協働型「共育ワークショップ」を新たに企画した。このワークショップを契機に、学生参画型FDの取組を始め、2014年度に採択された大学教育再生加速プログラム(AP)の事業推進を通して、学生参画型FDの強化を図り、学生グループYC.CAMが誕生した。本講演では、山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を振り返り、大学教育の未来について考えてみたい。



【プロフィール】

山口大学 大学教育機構
大学教育センター准教授・IR室長

林 透



博士(教育)。専門は高等教育論、キャリア開発論。文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」や「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による教育改革を推進するほか、業務運営IRを通じた大学経営支援を担当。著書に「高等教育における視学委員制度の研究 - 認証評価制度のルーツを探る-」(東信堂、単著)ほか。

地域共生教育センター(421Lab.)とは

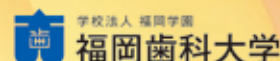
地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、本学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に設置されました。

地域を活動フィールドにして、様々な課題に教育プロジェクトとして取り組むことで、地域と大学がともに成長していく社会づくりを進めており、現在、約700名の学生が地域活動に取り組んでいます。



文部科学省「大学教育再生加速プログラム」平成26年度テーマⅡ 選定

福岡歯科大学 平成28年度 AP中間報告会



アウトカム基盤型教育に基づく学修成果の可視化

～実践事例と今後の展望～

日時 平成29年3月9日(木)
13:00～16:00

場所 福岡歯科大学本館5階
504講義室



PROGRAM

[第一部] 取組内容の発表

13:10
13:20 福岡歯科大学 大学教育再生加速プログラム(AP)事業の概要
内田 竜司 (福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 准教授)

13:20
14:00 福岡歯科大学におけるアウトカム基盤型教育を取り入れた学修成果の可視化について
内田 竜司 (福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 准教授)

14:00
14:40 鹿児島大学歯学部におけるアウトカム基盤型教育について
田口 則宏 (鹿児島大学大学院 歯医学総合研究科 歯科医学教育実践学分野 教授)

[第二部] パネルディスカッション

14:55
15:25 アウトカム基盤型教育の発展に向けて
【コーディネータ】
岡部 幸司 (福岡歯科大学 細胞生理学分野 教授)
【パネリスト】
田口 則宏 (鹿児島大学大学院 歯医学総合研究科 歯科医学教育実践学分野 教授)
内田 竜司 (福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 准教授)

申し込み方法

下記E-mailにてお申し込みください。
その際に、お名前・連絡先TEL・連絡先E-mail・参加人数をお知らせください。
(上記の個人情報は、本中間報告会の運営に関してのみ利用させていただきます。)
E-mail: ir@college.fdcnet.ac.jp

お申し込み締切日

平成29年3月3日(金)
定員:60名 ※定員になり次第、締め切らせていただきます。

問い合わせ先

福岡歯科大学 教育支援・教学IR室
〒814-0193 福岡市早良区田村2丁目15番1号
TEL: (092) 801-0411 (内線160) ※月～金 9:00～17:00 [平日のみ]
E-mail: ir@college.fdcnet.ac.jp

交通のご案内 (主要な経路)





大学教育再生加速プログラム
 テーマII「学修成果の可視化」
 テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」



高等教育に 求められる 質保証を考える

学修成果の**可視化**による教育改善と卒業時の**質保証**

平成30年

2月16日(金)

10:30~16:30 (開場10:00~)

品川THE GRAND HALL

東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー3階

基調講演



関西国際大学 学長

濱名 篤氏

— 講演テーマ —
学修成果の
可視化と質保証



早稲田大学
教育・総合科学学術院 教授

吉田 文氏

— 講演テーマ —
学士課程卒業時の質保証
誰のために何を保証するのか



参加お申し込み

こちらのURLよりお申し込み下さい。
<http://ap-theme2.jp/form.html>

※ご入力いただきました個人情報はシンポジウムの集計及びご案内のための利用以外には一切使用いたしません。



定員300名

参加無料

【共同主催】 大学教育再生加速プログラム テーマII・テーマV 採択校

お問い合わせ

北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室
 TEL:093-964-4017 メール:apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

大 学教育再生加速プログラム(以下AP)は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に、テーマI～Vのテーマを設け、各採択校による取組を行っています。また、平成28年度の「高大接続改革推進事業」にAP事業が位置付けられてからは、AP事業のテーマ間の連携による、入口(入学)から出口(卒業)までの質保証を伴う教育の実現が求められるようになりました。

シ ンポジウムを共催する、テーマII「学修成果の可視化」とテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」は、学修成果の可視化による教育改善やディプロマ・サプリメントの開発など、教育の質保証に取り組み、学修成果を可視化する実施内容には共通するところもあります。「高等教育に求められる質保証を考える」をテーマに、文部科学省・有識者・AP採択校のそれぞれの視点による発表・意見交換を通じて、現状と展望を共有し、本シンポジウムが高等教育の改革を一層進める契機になることを期待します。

PROGRAM 開場10:00～

時間	実施内容	詳細
10:30	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 柳井 雅人
10:40	来賓挨拶	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 平野 博紀氏
10:50	基調講演	「学修成果の可視化と質保証」 「学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか」 関西国際大学 学長 濱名 篤氏 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 吉田 文氏
12:10	昼食休憩	12:55-13:40 ポスターセッション(AP採択校等による発表)
13:40	事例報告	【テーマII】 「学生IRに基づく主体的な学びのデザイン」 横浜国立大学 高大接続-全学教育推進センター 准教授 市村 光之氏 【テーマV】 「ミクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる」 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 関沢 和泉氏 「達成度評価の確立と学修成果の可視化」 「今年度のテーマV幹事校の取組報告」 八戸工業大学 学務部次長 教授 阿波 稔氏 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 中村 信次氏
15:00	休憩	
15:10	パネルディスカッション	「学修成果の可視化による質保証とAPの取組」 パネリスト 平野 博紀氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 吉田 文氏 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 市村 光之氏 横浜国立大学 高大接続-全学教育推進センター 准教授 阿波 稔氏 八戸工業大学 学務部次長 教授 中村 信次氏 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 関沢 和泉氏 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 コーディネーター 浅野 茂氏 山形大学 学術研究院 教授
16:20	閉会挨拶	日本福祉大学 副学長 山本 秀人

テーマII採択校




テーマV採択校



(五十音順)
*は幹事校

Acceleration Program

■テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校一覧

 独立行政法人国立高等専門学校機構
阿南工業高等専門学校
徳島県阿南市見能林町青木 265
<http://www01.anan-nct.ac.jp/>

 Tokyo Woman's Christian University
東京女子大学
東京都杉並区善福寺 2-6-1
<http://office.twcu.ac.jp/>

 学校法人 富山国際学園
富山短期大学
富山県富山市願海寺水口 444
<http://www.toyama-c.ac.jp/>

 企業がつくったものづくり大学
新潟工科大学
新潟県柏崎市藤橋 1719
<http://www.niit.ac.jp/>

 **八戸工業大学**
Hachinohe Institute of Technology
青森県八戸市妙字大開 88-1
<http://www.hi-tech.ac.jp/>

 新たな「口腔医学」の創設と育成を目指す
福岡歯科大学
FUKUOKA DENTAL COLLEGE
福岡県福岡市早良区田村 2-15-1
<http://www.fdcnet.ac.jp/>

 **横浜国立大学**
YOKOHAMA National University
神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1
<http://www.ynu.ac.jp/>

 **北九州市立大学**
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1
<http://www.kitakyu-u.ac.jp/>

■お問い合わせ

テーマⅡ 学修成果の可視化 事務局
北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室
〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4 丁目 2 番 1 号
TEL : 093-964-4017 FAX : 093-964-4017
URL : <http://ap-theme2.jp/>